# 特定個人情報保護評価書(全項目評価書)

評価書番号	評価書名
2	地方税に関する事務

# 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

台東区は、地方税に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

# 評価実施機関名

東京都台東区長

# 個人情報保護委員会 承認日 【行政機関等のみ】

# 公表日

令和7年10月8日

[令和7年5月 様式4]

# 項目一覧

I 基本情報	
(別添1)事務の内容	
Ⅱ 特定個人情報ファイルの	概要
(別添2)特定個人情報ファ	アイル記録項目
Ⅲ 特定個人情報ファイルの	取扱いプロセスにおけるリスク対策
IV その他のリスク対策	
V 開示請求、問合せ	
VI 評価実施手続	
(別添3) 変更箇所	

## I 基本情報

### 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

#### ①事務の名称

地方税に関する事務

台東区における地方税に関する賦課、徴収等の事務の内容は、以下のとおり。

1. 特別区民税、都民税賦課関連事務

地方税法に基づき、その年の1月1日において区内に住所のある者、または区内に住所はないが区内 に事務所・事業所・家屋敷がある者について、前年の所得に対して賦課を行う地方税(以下「特別区 民税・都民税」という。)に関する以下の事務である。

〇課税資料の入手

確定申告書、給与支払報告書、公的年金支払報告書、特別区民税・都民税申告書等の課税資料を 区役所窓口申告、郵送、電子申告等で入手する。

〇課税資料の入力

入手した課税資料を基に収入、所得情報、控除情報等を税務システムに登録する。

〇課税資料の名寄せ

課税資料に記載された個人番号を基に、住民基本台帳と照合、または住民基本台帳ネットワークに 照会し本人特定を実施、複数資料の名寄せを行う。

○課税資料の回送及び調査、他機関への提供

本区に課税する根拠がないと判断された場合は課税すべき自治体へ課税資料の回送を行う。 本区にて住民登録外課税を行う場合は地方税法第294条第3項の規定により住民登録自治体へ通 知する。

また、本区外に住所を有する被扶養者等についても所得情報等の照会及び回答を行う。

〇税額の通知

課税資料の入力を行った内容に基づく税額等の情報を納税義務者へ通知する。

〇減免の審査・処理

生活保護受給や災害による減免申請の受付、審査、審査結果反映、反映後の税額等情報の通知を行う。

│○特別区民税・都民税情報の提供・移転

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)並びに番号法第9条第2項及び第19条第11号に基づき制定した東京都台東区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例(以下「台東区番号条例」という。)に基づき、特別区民税・都民税等情報の提供・移転を行う。

○各種証明書(課税・非課税・納税)等の発行

本人もしくは代理人(要委任状)の申請に基づき証明書の発行を行う。

2. 軽自動車税賦課関連事務

地方税法に基づき4月1日現在、軽自動車等の所有者に課税を行う。

〇登録、名義変更

・台東区ナンバー:住民等から軽自動車税申告(報告)書兼標識交付申請書の提出を受け、税務システムに入力し、標識(ナンバープレート)、標識交付証明書を交付する。他自治体からの転入、譲受の場合は旧の自治体に課税物件異動通知書を送付する。

・足立ナンバー:住民等から全国軽自動車協会連合会を通じて、軽自動車税申告書(報告書)の提出を受け、税務システムに入力する。

〇廃車

・台東区ナンバー:住民等から軽自動車税廃車申告書兼標識返納書、標識(ナンバープレート)の提出を受け、税務システムに入力し、廃車申告受付書を交付する。

・足立ナンバー:住民等から全国軽自動車協会連合会を通じて、軽自動車税申告書(報告書)、転出車両情報リストの提出を受け、税務システムに入力する。

〇軽自動車税の賦課決定、通知

賦課決定した課税データを印刷・印字業者へ提供し、通知書の作成を委託する。納税義務者に対し納税通知書を送付する。

○軽自動車税の減免

住民等から減免申請書の提出を受け、税務システムに入力し、減免可否決定通知書を送付する。 3. 収納関連事務

〇収納管理

地方税法に基づき賦課・更正された特別区民税・都民税及び軽自動車税の収納情報を管理する。 ・賦課情報の入手

特別区民税・都民税及び軽自動車税の賦課・更正情報を各システムから入手する。

・収納(納付(納入)済通知書)情報の登録

指定金融機関が取りまとめた住民等が納付、納入した情報を、指定金融機関へデータ化を委託し、 データ化したファイルを収納管理システムに一括登録する。

コンビニエンスストアにおいて、バーコードを利用した納付、納付した情報を、通信事業者へデータ化を委託し、データ化したファイルを収納管理システムに一括登録する。

eLTAX地方税共通納税システムを利用した納付、納入した情報を、地方税共同機構よりデータ化したファイルを取得し、収納管理システムに一括登録する。

#### ②事務の内容 ※

4. 滞地下「流・	た督促状を封入封網 納整理関連事務 記法、国税徴収法に対し 記法、国税でする。)に理り 連携システムから 連携シスムから 者・賦携シスムから 者・超談 者の 者の 者に 者の 者と納税相 で 者と納税相 で 者と の 者と の 者と の 者に で は は 、 は 、 は 、 は 、 は 、 は 、 は 、 は 、 は 、	議委託事業者に対 基づき、特別を 接づき、税入入特別のたり 報携した、 報携した。 は、分のは、 は、分のは、 は、分のは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	提供し、封入封緘等を行税・都民税、軽自動車 ・部民税、軽自動車 ・調査、滞納処分等の ・部民税及び軽自動 書を印字、発送する。 ・ 税猶予を行う。 ・ こついて富公署や金融 について差押・交付要が では過速である。	し、督促状を印刷する。 行い、住民等に督促状を送付する。 税を滞納している個人及び法人()の滞納整理を行う。 加車税の賦課・収納・還付情報等を対 また、電話による催告を行う。 生機関等へ財産調査を行う。 求等を行い、換価・充当する。
-----------	---	--	---	--

2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム				
システム1				
①システムの名称	特別区民税・都民税課税支援システム			
②システムの機能	① eLTAXデータ対応機能 国税連携データ(e-Taxデータ、KSKデータ)の取込処理に対応している。 また、KSKデータのOCR処理や給与支払報告データ、年金支払報告データ等の取込処理に対応している。 ② 疑似イメージ自動生成機能 課税資料データ取込時、システムが擬似イメージを一括生成する。 ③各種システム内バッチ処理機能 課税資料の名寄せ処理、データの検算処理、課税資料の合算処理、扶養親族の特定処理等の機能が備わっている。			
③他のシステムとの接続	[ ]情報提供ネットワークシステム       [ ]庁内連携システム         [ ]住民基本台帳ネットワークシステム       [ ]既存住民基本台帳システム         [ ]宛名システム等       [ ] 税務システム         [ ] その他 (申請管理システム       )			
システム2				
①システムの名称	団体内統合宛名システム			
②システムの機能	①団体内統合宛名番号採番機能:業務システムからの要求に応じて団体内統合宛名番号を採番し、業務システム及び中間サーバーに返却する。 ②番号管理情報更新機能:住民情報、住登外情報が更新された際に、団体内統合宛名番号、個人番号、宛名番号(各業務システム)にひも付く情報を更新する。 ③中間サーバー連携機能:中間サーバー、または中間サーバー接続端末からの要求に応じて、団体内統合宛名番号にひも付く宛名情報を返却する。 ④団体内統合宛名番号の変更機能(名寄せ機能):個人番号が同一で複数の団体内統合宛名番号が付番されていた場合の団体内統合宛名番号の変更を行う。 ⑤住民情報参照、住登外情報登録・参照機能:住民情報、住登外情報の参照及び住登外情報の登録を行う。			
③他のシステムとの接続	<ul> <li>[ □ ] 情報提供ネットワークシステム</li> <li>[ □ ] 住民基本台帳ネットワークシステム</li> <li>[ □ ] 宛名システム等</li> <li>[ □ ] 税務システム</li> <li>[ □ ] その他 (中間サーバー)</li> </ul>			
システム3				
①システムの名称	庁内連携システム			
②システムの機能	【情報連携機能】 ①庁内連携機能:住民情報、住登外情報、特定個人情報について業務システムとの連携を行う。 ②中間サーバー連携機能(副本登録):各システムで抽出した特定個人情報を、中間サーバーに連携する。 【情報照会機能】 ①情報照会機能:業務システムから「他団体への情報照会依頼」を受信する。また、中間サーバーから受信した「他団体からの情報提供内容」を、業務システムに連携する。 ②中間サーバー連携機能(情報照会):業務システムから受信した「他団体への情報照会依頼」を、中間サーバーに連携する。また、中間サーバーに連携する。また、中間サーバーのら「他団体からの情報提供内容」を取得する。 【特定個人情報登録機能】			
③他のシステムとの接続	[ ]情報提供ネットワークシステム [ ]庁内連携システム [ ]住民基本台帳ネットワークシステム [ O ] 既存住民基本台帳システム [ O ]宛名システム等 [ O ] 税務システム 中間サーバー、国民健康保険、国民年金、介護保険、後期高齢、学務、保 [ O ] その他 (健、住宅、高齢、障害、滞納管理、児童保育、児童手当、児童扶養手当、) 生活保護、児童相談支援、災害時避難行動要支援者の各システム			

システム4				
①システムの名称	中間サーバー			
②システムの機能	①符号管理機能 情報提供に用いる個人の識別子である「符号」と、情報保有機関内で個人を特定するため に利用する「団体内統合宛名番号」とを紐付け、その情報を保管・管理する。 ②情報照会機能 情報提供ネットワークシステムを介して、特定個人情報(連携対象)の情報照会及び情報提供受領(照会した情報の受領)を行う。 ③情報提供機能 情報提供ネットワークシステムを介して、情報照会要求の受領及び当該特定個人情報(連携対象)の 提供を行う。 ③情報提供機能 中間サーバーと既存システム、団体内統合宛名システム及び住基システムとの間で情報照会内容、情報提供の容、特定個人情報(連携対象)、符号取得のための情報等について連携する。 ⑤情報提供等記録管理機能 特定個人情報(連携対象)の照会、又は提供があった旨の情報提供等記録を生成し、管理する。 必要に応じて保管されたアクセス記録を検索、抽出、出力、不開示設定や過誤事由の更新を行い、保管期間の過ぎたアクセス記録を削除する。 ⑥情報提供データベース管理機能 特定個人情報(連携対象)を副本として、保持・管理する。 ⑦データ送受信機能 中間サーバーと情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)との間で情報照会内容、情報提供内容、符号取得のための情報等について連携する。 ⑧セキュリティ管理機能 特定個人情報(連携対象)の暗号化及び復号や、電文への署名付与、電文及び提供許可証に付与されている署名の検証、それらに伴う鍵管理を行う。また、情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)から受信した情報提供NWS配信マスター情報を管理する。 ⑧職員認証・権限管理機能 中間サーバーを利用する職員を認証し、操作者を一意に特定する。職員に付与された権限に基づき、システム機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う。 ⑩システム機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う。 ⑩システム管理機能 中間サーバ・ソフトウェアで提供するが、サーのアクセス制御を行う。			
③他のシステムとの接続	[ O ] 情報提供ネットワークシステム [ O ] 庁内連携システム [ O ] 庁内連携システム [ O ] 既存住民基本台帳システム [ O ] 宛名システム等 [ D ] 税務システム [ D ] をの他 (			

システム5				
①システムの名称	eLTAX審査システム			
②システムの機能	地方税における電子申告、電子申請・届出に係るデータの管理、検索、帳票表示、印刷、ダウンロード等を行うシステム。 〇データダウンロード機能 特別徴収義務者や公的年金等支払者等がeLTAXを使用して提出した給与支払報告書や公的年金等支払報告書等のデータをダウンロードする。 〇特別徴収税額通知データ送信機能 eLTAXを使用して給与支払報告書を提出した特別徴収義務者に対して、特別徴収に係る税額通知データを送信する。 〇申告データ審査・照会機能 特別徴収義務者や公的年金等支払者等がeLTAXを使用して提出した給与支払報告データや公的年金等支払報告データ等の審査、照会を行う。 〇申請・届出データ審査・照会機能 eLTAXを使用して提出された申請・届出データ等の審査、照会を行う。			
③他のシステムとの接続	[ ]情報提供ネットワークシステム       [ ]庁内連携システム         [ ]住民基本台帳ネットワークシステム       [ ]既存住民基本台帳システム         [ ]宛名システム等       [ ]税務システム         [ ]その他 ( )       )			
システム6				
①システムの名称	国税連携システム(eLTAX)			
②システムの機能	所得税確定申告書等に係るデータ(国税連携データ)の管理、検索、帳票表示、印刷、ダウンロード、団体間回送等を行うシステム。 〇確定申告データ(e-TAXデータ、KSKデータ)のダウンロード機能 インターネットを使用して電子送信した確定申告データ(e-TAXデータ)や書面で提出した確定申告書のデータ(KSKデータ)をダウンロードする。 〇確定申告書イメージデータのダウンロード機能 書面で提出された確定申告書のイメージデータ(TIFFファイル)をダウンロードする。 〇確定申告データの検索、印刷、XMLファイルのCSV変換機能 確定申告データを検索、印刷等する。 〇団体間回送機能 課税資料のイメージデータを他の地方公共団体へ送信する。また、扶養是正情報データを国税庁連絡サーバへ送信する。			
③他のシステムとの接続	<ul><li>[ ]情報提供ネットワークシステム</li><li>[ ]住民基本台帳ネットワークシステム</li><li>[ ]宛名システム等</li><li>[ ]税務システム</li><li>[ ]その他 ( )</li></ul>			

システム7				
①システムの名称	特徴税通システム			
②システムの機能	個人住民税の給与所得に係る特別徴収税額通知(納税義務者)について、電子データを作成しeLTAXに連携させ、当該通知の内容を電磁的方法により提供を行うシステム。 〇通知書作成システム 特別徴収税額通知(納税義務者用)の電子データを地方団体が本システムを利用して作成する。 〇eLTAX特徴税通パスワード確認機能 特別徴収税額通知(納税義務者用)の暗号化を納税義務者が解除するためのパスワードを提供する。 〇eLTAX特徴税通記載事項確認機能 特別徴収税額通知(納税義務者用)の記載内容の真正性を納税義務者が確認する。			
	[ ]情報提供ネットワークシステム [ ]庁内連携システム			
③他のシステムとの接続	[ ]住民基本台帳ネットワークシステム [ ]既存住民基本台帳システム			
③他のン人ナムとの技術	[ ] 宛名システム等 [ ] 税務システム			
	[ ]その他( )			
システム8				
①システムの名称	税務システム			
②システムの機能	地方税法に基づく特別区民税・都民税及び軽自動車税の賦課徴収等を管理するシステム。 ・特別区民税・都民税賦課機能:当初賦課の課税準備処理から当初賦課、納付書や納税通知書の帳票発行、異動更正、証明書発行を行う。 ・軽自動車税賦課機能:車両の登録、納税義務者に対する賦課、登録情報の管理、各種証明書の発行を行う。 ・収納機能:上記で賦課した税額に基づく地方税の収納管理、納付書の発行、証明書発行、還付・充当を行う。			
	[ ]情報提供ネットワークシステム [ 〇 ] 庁内連携システム			
	[ ]住民基本台帳ネットワークシステム [ 〇] 既存住民基本台帳システム			
③他のシステムとの接続	[〇] 宛名システム等 [ ] 税務システム			
	[〇]その他 (特別区民税・都民税課税支援システム、滞納管理システム)			
システム9				
①システムの名称	軽自動車検査情報市区町村提供システム			
②システムの機能	軽自動車税の経年車重課及びグリーン化特例(軽課)の税率判定に必要となる、初度検査年月、燃費性能や燃料の種類等の軽自動車検査情報を市区町村が入手するためのシステム。 地方公共団体情報システム機構は、一般社団法人全国軽自動車協会連合会から軽自動車検査情報を取得後、重課及び軽課の判定情報を付加し、市区町村に提供を行う。市区町村はJーLISポータルサイトにアクセスして検査情報を取得する。			
	[ ]情報提供ネットワークシステム [ ]庁内連携システム			
②性のシステノ 4の技徒	[ ]住民基本台帳ネットワークシステム [ ]既存住民基本台帳システム			
③他のシステムとの接続	[ ] 宛名システム等 [ ] 税務システム			
	[ ]その他 ( )			

システム10				
①システムの名称	滞納管理システム			
②システムの機能	<ul> <li>○滞納者管理機能 個人情報、世帯構成情報及び関連者情報の参照、納付履歴の参照、交渉経過の参照及び記録、納付書作成等を行う。</li> <li>○催告・訪問管理機能 経過実績管理、スケジュール管理、未折衝者一覧、各種催告書作成、電話催告対象データ作成を行う。</li> <li>○分割納付機能 分割納付情報、履行管理、分納用納付書作成、不履行者通知作成等を行う。</li> <li>○納税猶予管理機能 換価猶予、徴収猶予、担保管理、延滞金減免申請書作成等を行う。</li> <li>○実態調査機能 照会文書作成、回答文書作成、実態調査情報(財産)管理等を行う。</li> <li>○滞納処分管理機能 差押・参加差押処理、交付要求、換価・充当処理・繰上徴収等を行う。</li> <li>○滞納処分執行停止処理機能 執行停止予定者管理、総括表作成、庁内連携システムへのデータ提供等を行う。</li> <li>○不納欠損処分処理機能 時効管理、総括表作成、庁内連携システムへのデータ提供等を行う。</li> <li>○統計資料作成機能 各種統計資料の作成を行う。</li> </ul>			
③他のシステムとの接続	[ ] 情報提供ネットワークシステム       [ O ] 庁内連携システム         [ ] 住民基本台帳ネットワークシステム       [ O ] 競務システム         [ O ] 宛名システム等       [ O ] 税務システム         [ ] その他 ( )       )			
システム11				
①システムの名称	個人住民税申告ポータル			
②システムの機能	個人住民税について、オンラインで申告できる機能			
③他のシステムとの接続	[ ]情報提供ネットワークシステム       [ ]庁内連携システム         [ ]住民基本台帳ネットワークシステム       [ ]既存住民基本台帳システム         [ ]宛名システム等       [ ]税務システム         [ O]その他 (サービス検索・電子申請機能 )			
システム12				
①システムの名称	サービス検索・電子申請機能			
②システムの機能	【住民向け機能】 自らが受けることができるサービスをオンラインで検索及び申請ができる機能 【地方公共団体向け機能】 住民が電子申請を行った際の申請データ取得画面又は機能を地方公共団体に公開する機能			
③他のシステムとの接続	[ ]情報提供ネットワークシステム [ ]庁内連携システム [ ]住民基本台帳ネットワークシステム [ ]既存住民基本台帳システム [ ]宛名システム等 [ ]税務システム [ ○]その他 (申請管理システム )			

システム13			
①システムの名称	申請管理システム		
②システムの機能	○申請データ格納 マイナポータル申請管理でダウンロードしたデータを復号する機能 ○申請内容照会と審査状況管理 申請内容の確認や審査を行うため、申請データの参照や添付書類等の確認、申請データごとに審査 状況のステータス管理を行う機能		
	[ ]情報提供ネットワークシステム [ ]庁内連携システム		
③他のシステムとの接続	[ ]住民基本台帳ネットワークシステム [ ]既存住民基本台帳システム		
の他のクヘナムとの接続	[ ] 宛名システム等 [ ] 税務システム		
	[〇]その他 (特別区民税・都民税課税支援システム、サービス検索・電子申請機能)		

## 3. 特定個人情報ファイル名

- (1)特別区民税・都民税賦課情報ファイル
- (2)軽自動車税賦課情報ファイル
- (3) 収納情報ファイル
- (4)滞納整理情報ファイル

### 4. 特定個人情報ファイルを取り扱う理由

台東区では、下記の4ファイルについて記載の目的、理由から取り扱う。

- 1. 特別区民税・都民税賦課情報ファイル
- ・申告者(課税対象者)の本人確認及び申告書等の課税資料の名寄せ
- ・賦課決定に係る情報の正確な把握
- 2. 軽自動車税賦課情報ファイル
- ①事務実施上の必要性・申台
  - 申告者(課税対象者)の本人確認
  - ・賦課決定に係る情報の正確な把握
  - 3. 収納情報ファイル
  - ・地方税の徴収、還付充当処理を正確に行う。
  - 4. 滞納整理情報ファイル
  - ・滞納処分、猶予、執行停止を行うため、正確な情報を把握する。
- ②実現が期待されるメリット
- ・正確な賦課徴収による公正、公平化が図られる。
- ・二重課税の防止など正確性の向上が図られる。

### 5. 個人番号の利用 ※

法令上の根拠

番号法第9条第1項(別表24の項)

### 6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※

 (型択肢>

 (1)実施の有無
 (単元)

 (1) 実施する
 (2) 実施しない

 (3) 未定

#### 【情報提供の根拠】

・番号法第19条第8号及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する 法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(以下「命令」という。)第2条の 表

#### 項番

②法令上の根拠

1,2,3,4,5,7,11,13,15,20,28,37,39,42,48,49,53,57,58,59,63,65,66,69,73,75,76,81,83,84,86,87,88,89,90,91,92,9 6,98,106,108,115,124,125,129,130,132,137,138,140,141,142,144,147,151,152,155,156,158,160,161,163,16 4,165,166,167,168,169,170,171,172,173

【情報照会の根拠】

- ・番号法第19条第8号及び命令第2条の表48の項
- •命令第50条

## 7. 評価実施機関における担当部署

②所属長の役職名 税務課長、収納課長

### 8. 他の評価実施機関

\_

(別添1)事務の内容	
別添1のとおり	
(洪本)	
(備考)	

## 1. 特定個人情報ファイル名

(1)特別区民税・都民税賦課情報ファイル

2. 基本	情報	
①ファイルの種類 ※		<選択肢> (選択肢> 1)システム用ファイル 2)その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数		<選択肢>
③対象と <del>※</del>	なる本人の範囲	地方税法その他地方税に関する法律及び東京都台東区特別区税条例の規定により、税務関係書類に個人番号を記載することとされる者(納税義務者及び被扶養者、その他調査対象者)
	その必要性	住民税の適正な賦課徴収を行うため。
④記録さ	れる項目	<ul><li>&lt;選択肢&gt;</li><li>(選択肢&gt;</li><li>100項目以上</li><li>3)50項目以上100項目未満</li><li>4)100項目以上</li></ul>
	主な記録項目 ※	<ul> <li>・識別情報         [ ○] 個人番号 [ ○] その他識別情報(内部番号)</li> <li>・連絡先等情報         [ ○] 5情報(氏名、氏名の振り仮名、性別、生年月日、住所) [ ○] 連絡先(電話番号等)</li> <li>[ ○] その他住民票関係情報</li> <li>・業務関係情報</li> <li>[ ○] 国税関係情報 [ ○] 地方税関係情報 [ ○] 健康・医療関係情報</li> <li>[ ○] 医療保険関係情報 [ ○] 児童福祉・子育て関係情報 [ ○] 障害者福祉関係情報</li> <li>[ ○] 生活保護・社会福祉関係情報 [ ○] 介護・高齢者福祉関係情報</li> <li>[ ○] 雇用・労働関係情報 [ ○] 年金関係情報 [ ○] 学校・教育関係情報</li> <li>[ ○] 変害関係情報</li> <li>[ ○] その他 ( )</li> </ul>
	その妥当性	・個人番号、その他識別情報:対象者を正確に特定するため。 ・5情報、連絡先、その他住民票関係情報:対象者の賦課期日時点の居住地、世帯情報及び通知書等の送付先を把握するため。 ・国税関係情報:対象の確定申告書に係る情報に基づき、住民税の算出、減免等を行うため。 ・地方税関係情報:公平かつ適正な課税を行い、対象者に対し税額通知、各種証明書を発行するため。 ・地方税関係情報、障害者福祉関係情報、介護・高齢者福祉関係情報、雇用・労働関係情報:住民税の非課税判定や所得控除の判定等に使用するため。 ・生活保護・社会福祉関係情報:住民税の非課税判定及び減免判定を行うため。 ・年金関係情報:対象者の公的年金等支払報告書に係る情報に基づき、住民税の算出(年金特別徴収税額の算出)を行うため。
	全ての記録項目	別添2を参照。
⑤保有開	始日	平成27年10月5日
⑥事務担当部署		税務課

3. 特定個人情報の入手・使用			·使用
①入手元 ※			[〇]本人又は本人の代理人
			[〇]評価実施機関内の他部署 (戸籍住民サービス課・保護課)
			[ <b>〇</b> ] 行政機関・独立行政法人等 ( 情報共有ネットワークシステムを利用する機関、国税 ) 庁、日本年金機構
			[ <b>O</b> ] 地方公共団体・地方独立行政法人 (情報共有ネットワークシステムを利用する機 ) 関、他自治体
			[O]民間事業者 (給与支払者、年金支払者)
			[〇]その他 (地方公共団体情報システム機構)
			[O]紙 [O]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ]フラッシュメモリ
②入手方	-:±		[ ]電子メール [ ]専用線 [ 〇]庁内連携システム
②八十九	一万		[ 〇 ] 情報提供ネットワークシステム
			[〇]その他 (一 )
③入手の時期·頻度			・住民票関係情報 業務システム更新時、即時連携され入手可能となる。通年を通して複数回入手。・給与支払報告書 入手方法は、eLTAX(電子提出)、窓口・郵送提出。毎年1月~3月に複数回入手。その後、都度入 手。 ・確定申告書 入手方法は、eLTAX、窓口・郵送提出。毎年2月~4月に複数回入手。その後、都度入手。 ・特別区民税・都民税申告書 入手方法は、窓口・郵送提出。毎年2月~3月に複数回入手。その後、都度入手。 ・年金支払報告書 入手方法は、eLTAX、窓口・郵送提出。毎年1月末~2月上旬に複数回入手。その後、都度入手。 ・寄附金税額控除申告特例通知書 入手方法は、eLTAX、郵送提出。毎年1月末~2月中旬に複数回入手。その後、都度入手。 ・寄附金税額控除申告特例通知書 入手方法は、eLTAX、郵送提出。毎年1月末~2月中旬に複数回入手。その後、都度入手。
④入手に係る妥当性			住民税の賦課に必要な各種情報については、地方税法第317条の2、命令第2条の表48の項に基
⑤本人^	の明え	<u> </u>	づき収集していることを周知している。
⑥使用目	的 ※		各種申告書の受付、本人確認、正確な住民税の課税及び通知等
	変更の	の妥当性	
@##	<b></b>	使用部署 ※	税務課、収納課、戸籍住民サービス課、各区民事務所(分室)
少使用0.	使用の主体	使用者数	<選択肢>
⑧使用方法 ※			①各種申告書等の受付に関する事務 ・特別区民税・都民税申告書、確定申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書等の国税関係情報、地方税関係情報から住民等の所得情報、控除額情報を把握する。 ・住民票関係情報から、申告者の個人番号、賦課期日時点での住所、世帯情報を把握する。 ・障害者関係情報、生活保護関係情報から非課税者を把握する。 ②各種申告情報等に基づく特別区民税・都民税の賦課、通知に関する事務 ・上記で収集した各種情報に基づき、住民等に対する特別区民税・都民税賦課額を決定する。 ・決定した特別区民税・都民税賦課額情報を元に書面または電子データで税額を通知する。

	情報の突合 ※	・住民票関係情報と国税関係情報、地方税関係情報、障害者関係情報、生活保護関係情報を突合して、非課税者を確認する。【上記①】 ・住民票関係情報と国税関係情報、地方税関係情報を突合して、所得額、控除額を確認する。【上記①】 ・本人から申告された扶養控除情報等と他市町村又は情報提供ネットワークシステムから入手した地方税関係情報を突合して、控除額等を確認する。【上記①、②】 ・住民票関係情報と地方税関係情報を突合して、税額通知に係るデータを作成する。【上記②】
	情報の統計分析 ※	地方自治法第252条の17の5第1項に基づく「市町村税課税状況等の調」に関する集計等の統計処理を行っているが、特定の個人を判別するような情報の統計や分析は行っていない。
	権利利益に影響を与え得る決定 ※	所得額、各種控除額に基づき住民税額の賦課決定を行う。
9使用開始日		平成28年1月1日

4. 特	4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託				
委託の有無 ※		[       委託する       ]       <選択肢>         (       4)件			
委託事項1		システム保守委託			
①委託内容		システムの保守作業			
②取扱いを委託する特定個 人情報ファイルの範囲		<選択肢> [特定個人情報ファイルの全体] 1)特定個人情報ファイルの全体 2)特定個人情報ファイルの一部			
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上			
	対象となる本人の 範囲 ※	地方税法その他地方税に関する法律及び東京都台東区特別区税条例の規定により、税務関係書類 に個人番号を記載することとされる者(納税義務者及び被扶養者、その他調査対象者)			
	その妥当性	システム開発元であり、かつ申請管理システムの安定的な稼働のための専門的な知識及び技術を有するため。 なお、税務システムの運用、保守、改修の際に正常に動作することを確認する必要があるため、特定 個人情報ファイルの全体を委託対象とする。			
③委i	托先における取扱者数	<選択肢> (選択肢> 1) 10人以上50人未満 2) 10人以上50人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上			
④委託先への特定個人情報 ファイルの提供方法		[ ] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] フラッシュメモリ [ ] 紙 [ O ] その他 (サーバ室内にてシステムの直接操作を行うため、特定個人情報ファイル ) の提供は発生しない。			
⑤委割	氏先名の確認方法	東京都台東区情報公開条例に基づく開示請求を行うことで確認ができる。			
<b>⑥委</b>	托先名	株式会社日立システムズ			
	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> 「 再委託する ] 1)再委託する 2)再委託しない			
再委託	⑧再委託の許諾方法	やむを得ず再委託する必要があるときは、委託先はあらかじめ以下の内容を記載した書面を台東区に提出することにより、再委託を許諾する。 ・再委託の理由 ・再委託先の選定理由 ・再委託先に対する業務の管理方法 ・再委託先の名称、代表者及び所在地 ・再委託する業務の内容 ・再委託する業務に含まれる情報の種類 ・再委託先のセキュリティ管理体制 ・その他、委託者が指定する事項			
	9再委託事項	委託内容の一部とし、協議により定める。			

委託事項2		当初課税資料データファイルの作成委託
①委託内容		課税資料をデータ入力し、データファイルを作成する。
②取扱いを委託する特定個 人情報ファイルの範囲		<選択肢> 「特定個人情報ファイルの一部 ] 1)特定個人情報ファイルの全体 2)特定個人情報ファイルの一部
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 [ 1万人以上10万人未満 ] 3) 10万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
	対象となる本人の 範囲 <u>※</u>	地方税法その他地方税に関する法律及び東京都台東区特別区税条例の規定により、税務関係書類 に個人番号を記載することとされる者(納税義務者及び被扶養者、その他調査対象者)
	その妥当性	電算処理を行うために申告書等の情報をデータ化する必要があるが、処理件数など時間的制約のある中で専門業者への委託が必要である。
③委託先における取扱者数		<選択肢> (選択肢> 1) 10人以上50人未満 2) 10人以上50人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
④委託先への特定個人情報 ファイルの提供方法		[ ] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ O ] フラッシュメモリ [ ] 紙 [ ] その他 ( )
⑤委託先名の確認方法		東京都台東区情報公開条例に基づく開示請求を行うことで確認ができる。
⑥委託先名		株式会社プログレス
再	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [ 再委託しない ] 1)再委託する 2)再委託しない
委託	⑧再委託の許諾方法	
	⑨再委託事項	

対象となる本人の数	委託事項3		地方税ポータルシステム(eLTAX) ASPサービス提供委託
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの一部	①委	託内容	審査システム、国税連携システム、特徴税通システムをASPサービスとして利用するための業務
対象となる本人の数	②取扱いを委託する特定個 人情報ファイルの範囲		「性空便」にはアファイルの一部 ] 1)特定個人情報ファイルの全体
範囲 ※   に個人番号を記載することとされる者(納税義務者及び被扶養者)   その妥当性   システムの保守やパージョンアップ作業等、専門性が必要であるため。			1)1万人未満 [ 10万人以上100万人未満 ] 2)1万人以上10万人未満 3)10万人以上100万人未満 4)100万人以上1,000万人未満
③委託先における取扱者数  [ 10人以上50人未満 ] 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 4) 100人以上500人未満 3) 50人以上1000人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上 (6) 専用線 [ ]電子メール [ ]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)  [ 3要託先への特定個人情報			
③委託先における取扱者数       [ 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 3) 50人以上100人未満 6) 1,000人以上500人未満 6) 1,000人以上500人未満 6) 1,000人以上 (6) 1,000人以上 (7) 200人以上500人未満 6) 1,000人以上 (7) 200人以上500人未満 6) 1,000人以上 (7) 200人以上500人未満 6) 1,000人以上 (7) 200人以上500人未満 6) 1,000人以上500人未満 6) 1,000人以上500人		その妥当性	
<ul> <li>④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法</li> <li>[ ] フラッシュメモリ [ ] 紙</li> <li>[ ] その他 ( ) )</li> <li>⑤委託先名の確認方法</li> <li>康京都台東区情報公開条例に基づく開示請求を行うことで確認ができる。</li> <li>⑥委託先名</li> <li>株式会社TKC</li> <li>〈選択肢〉</li> <li>1) 再委託する 2) 再委託しない</li> <li>委託先からの申し出を受け、下記の事項をもとに許諾を判断する。</li> <li>・再委託先の選定基準・再委託先の選定基準・再委託先の書業者名・再委託先の事業者名・再委託する業務の内容・再委託する業務の内容・再委託する業務に含まれる情報の種類・再委託先のセキュリティ管理体制</li> </ul>	③委	託先における取扱者数	[ 10人以上50人未満 ] 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満
(多託先名 株式会社TKC	④委託先への特定個人情報 ファイルの提供方法		[ ] フラッシュメモリ [ ] 紙
で	⑤委	託先名の確認方法	東京都台東区情報公開条例に基づく開示請求を行うことで確認ができる。
7再委託の有無 ※	⑥委託先名		株式会社TKC
・再委託の必要性 ・再委託先の選定基準 ・再委託先の選定基準 ・再委託先の事業者名 ・再委託する業務の内容 ・再委託する業務に含まれる情報の種類 ・再委託先のセキュリティ管理体制		⑦再委託の有無 ※	1) 古禾红オス 2) 古禾红」ない
⑨再委託事項 委託内容の一部とし、協議により定める。	再委託	⑧再委託の許諾方法	<ul> <li>・再委託の必要性</li> <li>・再委託先の選定基準</li> <li>・再委託先の委託管理方法</li> <li>・再委託先の事業者名</li> <li>・再委託する業務の内容</li> <li>・再委託する業務に含まれる情報の種類</li> </ul>
		9再委託事項	委託内容の一部とし、協議により定める。

委託事項4		課税資料作成補助及び賦課事務補助業務に係る人材派遣委託
①委託内容		課税資料作成補助
②取扱いを委託する特定個 人情報ファイルの範囲		<選択肢>
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人未満 [ 10万人以上100万人未満 ] 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
	対象となる本人の 範囲 <u>※</u>	地方税法その他地方税に関する法律及び東京都台東区特別区税条例の規定により、税務関係書類に個人番号を記載することとされる者(納税義務者及び被扶養者、その他調査対象者)
	その妥当性	処理件数など時間的制約のある中で業者への委託が必要である。
③委託先における取扱者数		<選択肢> 「10人以上50人未満 10人以上50人未満 200人以上50人未満 200人以上50人未満 300人以上100人未満 400人以上500人未満 500人以上1,000人未満 600人以上
④委託先への特定個人情報 ファイルの提供方法		[ ] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] フラッシュメモリ [ 〇 ] 紙 [ ] その他 ( )
<b>⑤委</b> 詞	<b>モ先名の確認方法</b>	東京都台東区情報公開条例に基づく開示請求を行うことで確認ができる。
⑥委託先名		キャリアリンク株式会社
再委託	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [ 再委託しない ] 1)再委託する 2)再委託しない
	⑧再委託の許諾方法	
	9再委託事項	

5. 特定個人情報の提供・	・移転(委託に伴うものを除く。)
提供・移転の有無	[ <b>〇</b> ] 提供を行っている ( 77 ) 件 [ <b>〇</b> ] 移転を行っている ( 38 ) 件 [ ] 行っていない
提供先1	命令第2条の表に定める情報照会者
①法令上の根拠	(別紙1)命令第2条の表に定める事務に記載
②提供先における用途	(別紙1)命令第2条の表に定める事務に記載
③提供する情報	住民税関係情報
④提供する情報の対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	住民税の課税権を台東区が有する者と被扶養者
⑥提供方法	[ O ] 情報提供ネットワークシステム       [ ] 専用線         [ ] 電子メール       [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)         [ ] フラッシュメモリ       [ ] 紙         [ ] その他 ( )       )
⑦時期·頻度	照会を受けた都度。
⑦時期·頻度 提供先2	照会を受けた都度。 国税庁長官
提供先2	国税庁長官
提供先2 ①法令上の根拠	国税庁長官 番号法第19条第10号 地方税法第317条 所得税に関する事務 住民税関係情報
提供先2 ①法令上の根拠 ②提供先における用途	国税庁長官 番号法第19条第10号 地方税法第317条 所得税に関する事務
提供先2 ①法令上の根拠 ②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象とな	国税庁長官 番号法第19条第10号 地方税法第317条  所得税に関する事務  住民税関係情報  - (選択肢) 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満
提供先2 ①法令上の根拠 ②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象となる本人の数 ⑤提供する情報の対象とな	国税庁長官 番号法第19条第10号 地方税法第317条  所得税に関する事務 住民税関係情報  (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上

提供先3	市町村長
①法令上の根拠	番号法第19条第10号 地方税法第294条第3項 同法附則第7条第5及び第12項
②提供先における用途	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に 関する事務
③提供する情報	住民税関係情報
④提供する情報の対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 [ 1万人以上10万人未満 ] 3) 10万人以上100万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	他の自治体に課税権のある者、地方税法第294条第3項の規定により課税した者、申告特例を選択 した寄附者等
	[ ]情報提供ネットワークシステム [ ]専用線
   ⑥提供方法	[ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)
<b>少提供</b> 月/A	[ ] フラッシュメモリ [ 〇 ] 紙
	[ <b>O</b> ] その他 ( 国税連携システム→LGWAN→地方税ポータルセンター→LGWAN )
⑦時期·頻度	対象があった場合に随時。
提供先4	特別徴収義務者(給与支払者)
①法令上の根拠	番号法第19条第1号、地方税法第321条の4第2項
①法令上の根拠	番号法第19条第1号、地方税法第321条の4第2項 給与所得等に係る個人住民税について、給与の支払いをする際に特別徴収し、市区町村に納入するため。 住民税関係情報
①法令上の根拠 ②提供先における用途	番号法第19条第1号、地方税法第321条の4第2項 給与所得等に係る個人住民税について、給与の支払いをする際に特別徴収し、市区町村に納入する ため。
①法令上の根拠 ②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象とな	番号法第19条第1号、地方税法第321条の4第2項 給与所得等に係る個人住民税について、給与の支払いをする際に特別徴収し、市区町村に納入する ため。 住民税関係情報  (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上10万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満
①法令上の根拠 ②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象となる本人の数 ⑤提供する情報の対象とな	番号法第19条第1号、地方税法第321条の4第2項 給与所得等に係る個人住民税について、給与の支払いをする際に特別徴収し、市区町村に納入する ため。 住民税関係情報  (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
①法令上の根拠 ②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象となる本人の数 ⑤提供する情報の対象となる本人の数	番号法第19条第1号、地方税法第321条の4第2項 給与所得等に係る個人住民税について、給与の支払いをする際に特別徴収し、市区町村に納入するため。 住民税関係情報  (選択肢> 1) 1万人よ満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 納税義務者のうち給与からの特別徴収となる者
①法令上の根拠 ②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象となる本人の数 ⑤提供する情報の対象とな	番号法第19条第1号、地方税法第321条の4第2項 給与所得等に係る個人住民税について、給与の支払いをする際に特別徴収し、市区町村に納入するため。 住民税関係情報  (選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 納税義務者のうち給与からの特別徴収となる者  [ ]情報提供ネットワークシステム [ ]専用線
①法令上の根拠 ②提供先における用途 ③提供する情報 ④提供する情報の対象となる本人の数 ⑤提供する情報の対象となる本人の数	番号法第19条第1号、地方税法第321条の4第2項 給与所得等に係る個人住民税について、給与の支払いをする際に特別徴収し、市区町村に納入するため。 住民税関係情報  (選択肢> 1)1万人未満 2)1万人以上10万人未満 3)10万人以上10万人未満 4)100万人以上1,000万人未満 5)1,000万人以上 納税義務者のうち給与からの特別徴収となる者  [ ]情報提供ネットワークシステム [ ]専用線 [ ]電子メール [ 〇]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)

提供先5	特別徴収義務者(公的年金等支払者)		
①法令上の根拠	番号法第19条第1号、地方税法第321条の7の5、同法第321条の7の7		
②提供先における用途	公的年金等所得に係る個人住民税について、年金支給をする際に特別徴収し、市区町村に納入する ため。		
③提供する情報	住民税関係情報		
④提供する情報の対象となる本人の数	<選択肢> 1)1万人未満 2)1万人未満 2)1万人以上10万人未満 3)10万人以上100万人未満 4)100万人以上1,000万人未満 5)1,000万人以上		
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	納税義務者のうち公的年金等からの特別徴収となる者		
	[ ]情報提供ネットワークシステム [ 〇 ] 専用線		
⑥提供方法	[ ]電子メール [ ]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)		
<b>少徒供力法</b>	[ ] フラッシュメモリ [ ] 紙		
	[ <b>O</b> ] その他 ( LGWAN )		
⑦時期·頻度	特別徵収税額通知 年1回(7月) 特別徵収停止通知·特別徵収税額等変更通知 月1回		
提供先6	東京都台東区教育委員会		
①法令上の根拠	番号法第19条第11号、台東区番号条例		
②提供先における用途	子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務		
③提供する情報	住民税関係情報		
④提供する情報の対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 [ 1万人以上10万人未満 ] 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上		
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	主務省令又は規則で定める者		
	[ ]情報提供ネットワークシステム [ ]専用線		
⑥提供方法	[ ]電子メール [ ]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)		
WIEI//J/A	[ ] フラッシュメモリ [ ]紙		
	[〇]その他 (庁内連携システム)		
⑦時期·頻度	照会を受けた都度。		

移転先1	番号法において個人番号の利用可能な事務を行う実施機関内の主管課		
①法令上の根拠	番号法第9条第1項別表 台東区番号条例第3条		
②移転先における用途	番号法第9条第1項別表で定める事務(別紙2のとおり)		
③移転する情報	住民税関係情報		
④移転する情報の対象となる本人の数	<選択肢> 1)1万人未満 2)1万人未満 2)1万人以上100万人未満 ] 3)10万人以上100万人以上1 4)100万人以上 5)1,000万人以	00万人未満	
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	主務省令又は規則で定める者		
	[〇]庁内連携システム [ ] [	専用線	
<b>⑥移転方法</b>	[ ]電子メール [ 〇 ] [	電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)	
<b>沙沙松万法</b>	[ ] フラッシュメモリ [ 〇 ] 糸	H.	
	[ ]その他 (	)	
⑦時期·頻度	照会を受けた都度。		
移転先2~5			
移転先2	以下の条例において、個人番号の利用可能な事務を行う実施機関内の主管課 ・台東区番号条例 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例(以下「東京都番号条例」という。)		
①法令上の根拠	番号法第9条第2項 台東区番号条例第3条 東京都番号条例第4条		
②移転先における用途	台東区番号条例及び東京都番号条例で定める事務(別紙3のとおり)		
③移転する情報	住民税関係情報		
④移転する情報の対象となる本人の数	<選択肢> 1)1万人未満 2)1万人以上100万人未満 3)10万人以上100万人未満 4)100万人以上1 5)1,000万人以上	00万人未満 :1,000万人未満	
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	以下の規則で定める者 ・東京都台東区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例施行規則 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例施行規則		
	[〇]庁内連携システム [ ] [	專用線	
<b>⑥移転方法</b>	[ ]電子メール [ ] [	電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)	
₩ YYFA7J /A	[ ] フラッシュメモリ [ ] 糸	AL .	
	[ ]その他 (	)	
⑦時期·頻度	照会を受けた都度。		

6. 特定個人	情報の保管・	消去
①保管場所 ※		〈台東区における措置〉 ①データセンターに設置するサーバに保管している。 ※データセンターに設置するサーバに保管している。 ※データセンターでは事前に申請のうえ入館を許可しており、入館時は本人確認を行っている。サーバ室への入退室では、ICカードと生体による認証が行われている。また、監視カメラ等セキュリティ装置による不正侵入対策や不正入退室対策や不正入退室対策や不正入退室対策を行っている。 ②課税資料等の紙媒体については、施錠可能な書庫により保管する。 〈中間サーバー・ブラットフォームにおける措置〉 ①中間サーバー・ブラットフォームは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウドサービス事業者が実施する。なお、クラウドサービス事業者は、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たしている。 ・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けている。・日本国内でデータを保管している。 ②特定個人情報は、クラウドサービス事業者が保有・管理する環境に報業する中間サーバーのデータペース内に保存され、パックアップもデータペース上に保存される。 〈ガバメントクラウドはお台措置〉 ①サーバ等はクラウド事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウド事業者が実施する。なお、クラウド事業者はSMAPのリストに登録されたクラウドサービス事業者であり、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たすものとする。・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けていること。 ②特定個人情報は、クラウド事業者が管理するデータセンター内のデータベースに保存され、バックアップも日本国内に設置された複数のデータセンター内のデータペースに保存され、バックアップも日本国内に設置された複数のデータセンター内のデータに登置された複数のデータセンター内のデータ保管を条件としていること。 ②特定個人情報は、クラウド事業者が管理するデータセンター内のデータ保管を発行をしているとしている接触のようた、さらに散格な入速室理を行っている区画に設置したサーバ内に保管している。・LGWAN接続端末から紙帳票の打ち出しや、ダウンロードはせず、外部記録媒体等への保存も行わない。 ・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けている区画に設置したサーバ内に保管している連続のの子、さらに散格な入速室理を行っている区画に設置したが行りにている時は本人確認を行っている。サーバ室の入場室では、ICカードと生体による認証が行われている。また、監視カメラ等セキュリティ装置による不正侵入対策や不正入退室対策や不正持込・持出防止対策を行っている。  《選択肢〉  《選択肢〉
②保管期間	期間	く選択肢> 1) 1年未満 2) 1年 3) 2年 [ 6年以上10年未満 ] 4) 3年 5) 4年 6) 5年 7) 6年以上10年未満 8) 10年以上20年未満 9) 20年以上 10) 定められていない
	その妥当性	地方税法の規定により、賦課決定ができる最長の期間が法定納期限翌日から7年間であるため。

<台東区における措置>

- ・ディスク交換やハード更改等の際は、保存された情報が読み出しできないよう、物理的破壊により完全に消去する。
- ・課税資料等の紙媒体については、外部業者による溶解処理を実施している。
- ・eLTAXについては、削除権限を有する区職員において、クライアントから操作手順書により消去する。

<中間サーバー・プラットフォームにおける措置>

- ・特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバー・プラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者が特定個人情報を消去することはない。
  ・クラウドサービス事業者が保有・管理する環境において、障害やメンテナンス等によりディスクやハード等を交換する際は、クラウドサービス事業者において、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に準拠したデータの暗号化消去及び物理的破壊を行う。さらに、第三者の監査機関が定期的に発行するレポートにより、クラウドサービス事業者において、確実にデータの暗号化消去及び物理的破壊が行われていることを確認する。
- ・中間サーバー・プラットフォームの移行の際は、地方公共団体情報システム機構及び中間サーバー・プラットフォームの事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、データセンターに設置しているディスクやハード等を物理的破壊により完全に消去する。

<ガバメントクラウドにおける措置>

- ・特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施される。地方公共団体の業務データは国及びガバメントクラウドのクラウド事業者にはアクセスが制御されているため特定個人情報を消去することはない。
- ・クラウド事業者がHDDやSSDなどの記録装置等を障害やメンテナンス等により交換する際にデータの復元がなされないよう、クラウド事業者において、NIST 800-88、ISO/IEC27001等にしたがって確実にデータを消去する。
- ・既存システムについては、地方公共団体が委託した開発事業者が既存の環境からガバメントクラウドへ移行することになるが、移行に際しては、データ抽出及びクラウド環境へのデータ投入、並びに利用しなくなった環境の破棄等を実施する。

<サービス検索・電子申請機能における措置>

- ・LGWAN接続端末から紙帳票の打ち出しや、ダウンロードはせず、外部記録媒体等への保存も行わない。
- <申請管理システムにおける措置>
- 事務手続きごとに定められた保管期間を超過した申請管理システムデータを、バッチ処理によりデータベースから消去する。
- |・ディスク交換やハード更改等の際は、物理的破壊又は専用ソフト等を利用して完全に消去する。

### ③消去方法

## 7. 備考

## 1. 特定個人情報ファイル名

(2)軽自動車税賦課情報ファイル

(2) 蛭日			
2. 基本情報			
①ファイルの種類 ※	<選択肢>		
②対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上100万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上		
③対象となる本人の範囲 ※	台東区内に主たる定置場を有する軽自動車等の納税義務者(所有者)		
その必要性	軽自動車税の適正な賦課徴収を行うため。		
④記録される項目	<選択肢> [ 100項目以上 100項目以上50項目未満 2)10項目以上50項目未満 3)50項目以上100項目未満 4)100項目以上		
主な記録項目 ※	・識別情報		
その妥当性	・個人番号、その他識別情報:対象者を正確に特定するため。 ・5情報、連絡先、その他住民票関係情報:納税者に対する通知書等の送付先情報として使用するため。 ・地方税関係情報:公平かつ適正な課税を行うため。また対象者に対し税額通知、各種証明書を発行するため。 ・障害者福祉関係情報、生活保護・社会福祉関係情報:軽自動車税の減免を行うため。		
全ての記録項目	別添2を参照。		
⑤保有開始日	平成27年10月5日		
⑥事務担当部署	税務課		

3. 特定個人情報の入手・		青報の入手・	使用	
			[〇]本人又は本人の代理人	
			[〇]評価実施機関内の他部署 (戸籍住民サービス課・保護課)	
①入手元	= ×		[O]行政機関·独立行政法人等 ()	
	L 🔆		[O]地方公共団体·地方独立行政法人 (都道府県等)	
			[ ]民間事業者 ( )	
			[〇]その他 (地方公共団体情報システム機構)	
			[O]紙 []電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) []フラッシュメモリ	J
②入手方法			[ ]電子メール [ ]専用線 [ 〇]庁内連携システム	
	J / L		[〇]情報提供ネットワークシステム	
			[〇]その他 (住民基本台帳ネットワークシステム、軽自動車検査情報市区町村提供システム)	
			・住民票関係情報 業務システム更新時、即時連携され入手可能となる。通年を通して複数回入手する。	
③入手の	)時期・	頻度	•軽自動車税申告(報告)書	
			原動機付自転車及び小型特殊自動車の登録、廃車等の申告時に随時に入手する。 ・障害者関係情報、生活保護関係情報	
			原則年1回、減免の可否を決定する際に入手する。	
④入手に	「係る妥	当性	軽自動車税申告(報告)書については、地方税法、区税条例等で提出、報告等が定められている。	
⑤本人^	への明示	₹	住民税の賦課に必要な各種情報については、地方税法第463条の19、命令第2条の表48の項に基づき収集していることを周知している。	Ξ
⑥使用目	的 ※		各種申告書の受付け、本人確認、正確な軽自動車税の課税及び通知等	
	変更の	の妥当性	_	
		使用部署※	税務課、収納課、戸籍住民サービス課、各区民事務所(分室)	
⑦使用の	D主体	使用者数	<選択肢> (選択肢> (選択肢> () 100人以上500人未満	
⑧使用方法 ※			①申告書の受付に関する事務 ・軽自動車税申告(報告)書から車両情報や所有者等の情報を登録する。 ・住民票関係情報から、申告者の個人番号、住所を把握する。 ・障害者関係情報、生活保護関係情報から減免者を把握する。 ②各種申告情報等に基づく特別区民税・都民税の賦課、通知に関する事務 ・上記で収集した各所情報に基づき、賦課額を決定する。 ・決定した軽自動車税賦課情報を元に税額決定通知書を送付する。	
情報の突合 ※		の突合 ※	・住民票関係情報と障害者関係情報、生活保護関係情報を突合して、減免者を確認する。【上記① ・住民票関係情報と地方税関係情報を突合して、税額通知に係るデータを作成する。【上記②】	)]
	情報の統計分析 ※		地方自治法第252条の17の5第1項に基づく「市町村税課税状況等の調」に関する集計等の統計 理を行っているが、特定の個人を判別するような情報の統計や分析は行っていない。	-処
	権利利益に影響を		車両の所有状況と障害者関係情報、生活保護関係情報に基づき賦課決定を行う。	
⑨使用開始日			平成28年1月1日	_

4. 特	4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※		[       委託する       ]       <         2) 委託しない       (       1) 件       (       (       1) 件       (       (       (       (       (       (       (       (       (       (       (       (       (       (       (       (       )       (       (       (       (       )       (       (       )       )       (       )	
委託事項1		システム保守委託	
①委託内容		システムの保守作業	
②取扱いを委託する特定個 人情報ファイルの範囲		<選択肢> (選択肢> 「特定個人情報ファイルの全体」 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部	
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人未満 [ 10万人以上100万人未満 ] 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上	
	対象となる本人の 範囲 ※	台東区内に主たる定置場を有する軽自動車等の納税義務者(所有者)	
	その妥当性	税務システムの運用、保守、改修の際に正常に動作することを確認する必要があるため、特定個人 情報ファイルの全体を委託対象とする。	
③委託先における取扱者数		<選択肢> (選択肢> 1) 10人以上50人未満 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
④委託先への特定個人情報 ファイルの提供方法		[ ] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] フラッシュメモリ [ ] 紙 [ O ] その他 (サーバ室内にてシステムの直接操作を行うため、特定個人情報ファイル の提供は発生しない。	
⑤委託先名の確認方法		東京都台東区情報公開条例に基づく開示請求を行うことで確認ができる。	
<b>⑥委</b>	托先名	株式会社日立システムズ	
再委託	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [ 再委託する ] 1)再委託する 2)再委託しない	
	⑧再委託の許諾方法	やむを得ず再委託する必要があるときは、委託先はあらかじめ以下の内容を記載した書面を台東区に提出することにより、再委託を許諾する。 ・再委託の理由 ・再委託先の選定理由 ・再委託先に対する業務の管理方法 ・再委託先の名称、代表者及び所在地 ・再委託する業務の内容 ・再委託する業務に含まれる情報の種類 ・再委託先のセキュリティ管理体制 ・その他、委託者が指定する事項	
	9再委託事項	委託内容の一部とし、協議により定める。	

5. 特定個人情報の提供・	移転(委託に伴うものを除く。)
提供・移転の有無	[ ]提供を行っている ( )件 [ ]移転を行っている ( )件
DEIX 1974 OF FINE	[ 〇 ] 行っていない
提供先1	
①法令上の根拠	
②提供先における用途	
③提供する情報	
④提供する情報の対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 [ 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	
	[ ]情報提供ネットワークシステム [ ]専用線
6 6 提供方法	[ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)
<b>少走民力</b> 法	[ ] フラッシュメモリ [ ] 紙
	[ ]その他 ( )
⑦時期·頻度	
移転先1	
①法令上の根拠	
②移転先における用途	
③移転する情報	
④移転する情報の対象とな	<選択肢> 1)1万人未満 <sub>7</sub> 2)1万人以上10万人未満
る本人の数	[ 3) 10万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	
	[  ]庁内連携システム       [  ]専用線
<b>⑥投标</b> 士注	[ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)
⑥移転方法 	[ ] フラッシュメモリ [ ] 紙
	[ ]その他 ( )
⑦時期·頻度	

#### 6. 特定個人情報の保管・消去 <台東区における措置> ①データセンターに設置するサーバに保管している。 |※データセンターでは事前に申請のうえ入館を許可しており、入館時は本人確認を行っている。サー バ室への入退室では、ICカードと生体による認証が行われている。また、監視カメラ等セキュリティ装 置による不正侵入対策や不正入退室対策や不正持込・持出防止対策を行っている。 ②課税資料等の紙媒体については、施錠可能な書庫により保管する。 く中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームは政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登 録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラ ウドサービス事業者が実施する。なお、クラウドサービス事業者は、セキュリティ管理策が適切に実施 されているほか、次を満たしている。 •ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けている。 ①保管場所 ※ 日本国内でデータを保管している。 ②特定個人情報は、クラウドサービス事業者が保有・管理する環境に構築する中間サーバーのデー タベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。 <ガバメントクラウドにおける措置> ①サーバ等はクラウド事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウド 事業者が実施する。なお、クラウド事業者はISMAPのリストに登録されたクラウドサービス事業者であ り、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たすものとする。 -ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けていること。 ・日本国内でのデータ保管を条件としていること。 ②特定個人情報は、クラウド事業者が管理するデータセンター内のデータベースに保存され、バック アップも日本国内に設置された複数のデータセンターのうち本番環境とは別のデータセンター内に保 存される。 <選択肢> 1) 1年未満 2) 1年 3) 2年 6) 5年 4) 3年 5) 4年 期間 6年以上10年未満 ] 7)6年以上10年未満 8) 10年以上20年未満 9) 20年以上 ②保管期間 10) 定められていない その妥当性 地方税法の規定により、賦課決定ができる最長の期間が法定納期限翌日から7年間であるため <台東区における措置> ・ディスク交換やハード更改等の際は、保存された情報が読み出しできないよう、物理的破壊により完 全に消去する。 課税資料等の紙媒体については、外部業者による溶解処理を実施する。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ・特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバー・プ ラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者が特定個人情報を消去することはない。 ・クラウドサービス事業者が保有・管理する環境において、障害やメンテナンス等によりディスクや ハード等を交換する際は、クラウドサービス事業者において、政府情報システムのためのセキュリティ 評価制度(ISMAP)に準拠したデータの暗号化消去及び物理的破壊を行う。さらに、第三者の監査機 関が定期的に発行するレポートにより、クラウドサービス事業者において、確実にデータの暗号化消 去及び物理的破壊が行われていることを確認する。 ③消去方法 ・中間サーバー・プラットフォームの移行の際は、地方公共団体情報システム機構及び中間サー バー・プラットフォームの事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、データセンターに 設置しているディスクやハード等を物理的破壊により完全に消去する。 <ガバメントクラウドにおける措置> ・特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施される。地方公共団体の業務データ は国及びガバメントクラウドのクラウド事業者にはアクセスが制御されているため特定個人情報を消 去することはない。 ・クラウド事業者がHDDやSSDなどの記録装置等を障害やメンテナンス等により交換する際にデータ の復元がなされないよう、クラウド事業者において、NIST 800-88、ISO/IEC27001等にしたがって確実 にデータを消去する。 ・既存システムについては、地方公共団体が委託した開発事業者が既存の環境からガバメントクラウ ドへ移行することになるが、移行に際しては、データ抽出及びクラウド環境へのデータ投入、並びに利 用しなくなった環境の破棄等を実施する。 7. 備考

# 1. 特定個人情報ファイル名

(3)収納情報ファイル

(C) Kill TK2 / 1/2			
2. 基本情	2. 基本情報		
①ファイルの種類 ※			
②対象となる本人の数		<選択肢>	
③対象となる本人の範囲 ※		納税者、納税管理人、納税承継者	
7	その必要性	住民税、軽自動車税の適正な収納管理業務及び過誤納還付金の振り込みを行うため。	
④記録される項目		<ul><li>&lt;選択肢&gt;</li><li>(選択肢&gt;</li><li>100項目以上</li><li>3)10項目未満</li><li>3)50項目以上100項目未満</li><li>4)100項目以上</li></ul>	
3	<b>上な記録項目</b> ※	<ul> <li>・識別情報         [ ○] 個人番号 [ ○] その他識別情報(内部番号)</li> <li>・連絡先等情報         [ ○] 5情報(氏名、氏名の振り仮名、性別、生年月日、住所) [ ○] 連絡先(電話番号等)</li> <li>[ ○] その他住民票関係情報</li> <li>・業務関係情報</li> <li>[ ○] 国税関係情報 [ ○] 地方税関係情報 [ ] 健康・医療関係情報</li> <li>[ ○] 医療保険関係情報 [ ] 児童福祉・子育で関係情報 [ ] 障害者福祉関係情報</li> <li>[ ]生活保護・社会福祉関係情報 [ ]介護・高齢者福祉関係情報</li> <li>[ 〕雇用・労働関係情報 [ ]年金関係情報 [ ]学校・教育関係情報</li> <li>[ 〕災害関係情報</li> <li>[ ○] その他 ( 口座関連情報、標識番号 )</li> </ul>	
	その記録項目	・個人番号、その他識別情報:対象者を正確に特定するため。 ・5情報、連絡先、その他住民票関係情報:納税者に対する通知書等の送付先情報として使用するため。 ・地方税関係情報:公平かつ適正な課税を行い、対象者に対し税額通知、各種証明書を発行するため。 ・その他:口座振替情報及び標識番号を管理するため。また、公金受取口座として登録されている口座に、還付金の振り込みを行うため。	
	全ての記録項目	別添2を参照。	
⑤保有開始日		平成27年10月5日	
⑥事務担当部署		<b>税務課</b>	

3. 特定	個人作	青報の入手・	·使用	
			[〇]本人又は本人の代理人	
①入手元 ※			[〇]評価実施機関内の他部署 (収納課)	
			[O]行政機関·独立行政法人等 ()	
0,			[O]地方公共団体·地方独立行政法人 ( 各市町村 )	
			[ ]民間事業者 ( )	
			[〇]その他 (地方公共団体情報システム機構)	
			【 ○ ]紙 [   ]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)   [   ]フラッシュメモ	∃IJ
②入手力	法		[ ] 電子メール	
			[〇]情報提供ネットワークシステム	
			[ O ] その他 (住民基本台帳ネットワークシステム )	
③入手の時期・頻度		頻度	・住民票関係情報 業務システム更新時、即時連携され入手可能となる。通年を通して複数回入手する。 ・収納関係情報 収納があった都度入手する。	
④入手に係る妥当性		当性	住民票関係情報については、本人情報確認、本人情報入力に係る事務処理負荷軽減のため、庁連携システムを利用して取得している。	内
⑤本人への明示		₹	住民票関係情報については、税務情報システム内でも利用していることを、広く区民に周知してい	る。
⑥使用目	的 ※		住民税、軽自動車税の適正な収納管理	
変更の妥当性		の妥当性		
		使用部署 <mark>※</mark>	税務課、収納課、戸籍住民サービス課、各区民事務所(分室)	
⑦使用の	)主体	使用者数	<選択肢> (選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
⑧使用方法 ※			○収納管理事務 ・収納状況を管理する。 ・納期限を過ぎても完納しない納税者に対して督促状を発送する。 ・申請に基づき、口座振替の登録処理を行う。 ○還付充当処理 ・過誤納金が生じたものについて、還付及び充当の処理を行い、通知書を作成し発送する。また、金受取口座として登録されている口座に、還付金の振り込みを行う。 ○納税証明書 ・交付申請があったものについて、収納状況を確認の上、交付する。	公
情報の突合 ※		の突合 ※	・本人特定のため、内部番号を使用し、特別区民税・都民税賦課情報ファイル及び軽自動車税賦報ファイルの氏名、住所等と突合する。	
	情報( ※	の統計分析	・本人または代理人の申請内容と台東区で登録されている氏名、住所、生年月日で検索し突合す 調定額や収入額、滞納額等の統計処理を行っているが、特定の個人を判別するような情報の統言 分析は行っていない。	
	1	利益に影響を		
	与え得	日本に影音を    る決定 ※ 	収納情報に基づき、過誤納金が発生した場合、還付充当処理を行う。	
9使用開始日			平成28年1月1日	

4. 特定個人情報ファイル		の取扱いの委託
委託の有無 ※		[       委託する       ]       <選択肢>         (       1) 委託する       2) 委託しない         (       1) 件
委託	事項1	システム保守委託
①委託内容		システムの保守作業
②取扱いを委託する特定個 人情報ファイルの範囲		<選択肢> (選択肢> 「特定個人情報ファイルの全体」 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人未満 [ 10万人以上100万人未満 ] 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
	対象となる本人の 範囲 <u>※</u>	納税義務者のうち、個人番号を有する者
	その妥当性	税務システムの運用、保守、改修の際に正常に動作することを確認する必要があるため、特定個人 情報ファイルの全体を委託対象とする
③委託先における取扱者数		<選択肢> (選択肢> 1) 10人以上50人未満 2) 10人以上50人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
④委託先への特定個人情報 ファイルの提供方法		[ ] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] フラッシュメモリ [ ] 紙 [ O ] その他 (サーバ室内にてシステムの直接操作を行うため、特定個人情報ファイル ) の提供は発生しない。
⑤委託先名の確認方法		東京都台東区情報公開条例に基づく開示請求を行うことで確認ができる。
<b>⑥委</b> 記	托先名	株式会社日立システムズ
再委託	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [ 再委託する ] 1)再委託する 2)再委託しない
	⑧再委託の許諾方法	やむを得ず再委託する必要があるときは、委託先はあらかじめ以下の内容を記載した書面を台東区に提出することにより、再委託を許諾する。 ・再委託の理由 ・再委託先の選定理由 ・再委託先に対する業務の管理方法 ・再委託先の名称、代表者及び所在地 ・再委託する業務の内容 ・再委託する業務に含まれる情報の種類 ・再委託先のセキュリティ管理体制 ・その他、委託者が指定する事項
	9再委託事項	委託内容の一部とし、協議により定める

5. 特定個人情報の提供・	移転(委託に伴うものを除く。)
提供・移転の有無	[ ]提供を行っている ( )件 [ ]移転を行っている ( )件
DEIX 1974 OF FINE	[ 〇 ] 行っていない
提供先1	
①法令上の根拠	
②提供先における用途	
③提供する情報	
④提供する情報の対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 [ 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	
	[ ]情報提供ネットワークシステム [ ]専用線
6 6 提供方法	[ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)
<b>少走民力</b> 法	[ ] フラッシュメモリ [ ] 紙
	[ ]その他 ( )
⑦時期·頻度	
移転先1	
①法令上の根拠	
②移転先における用途	
③移転する情報	
④移転する情報の対象とな	<選択肢> 1)1万人未満 <sub>7</sub> 2)1万人以上10万人未満
る本人の数	[ 3) 10万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	
	[  ]庁内連携システム       [  ]専用線
<b>⑥投标</b> 士注	[ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)
⑥移転方法 	[ ] フラッシュメモリ [ ] 紙
	[ ]その他 ( )
⑦時期·頻度	

#### 6. 特定個人情報の保管・消去 <台東区における措置> ①データセンターに設置するサーバに保管している。 ※データセンターでは事前に申請のうえ入館を許可しており、入館時は本人確認を行っている。サー バ室への入退室では、ICカードと生体による認証が行われている。また、監視カメラ等セキュリティ装 置による不正侵入対策や不正入退室対策や不正持込・持出防止対策を行っている。 ②課税資料等の紙媒体については、施錠可能な書庫により保管する。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームは政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登 録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラ ウドサービス事業者が実施する。なお、クラウドサービス事業者は、セキュリティ管理策が適切に実施 されているほか、次を満たしている。 •ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けている。 ①保管場所 ※ 日本国内でデータを保管している。 ②特定個人情報は、クラウドサービス事業者が保有・管理する環境に構築する中間サーバーのデー タベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。 <ガバメントクラウドにおける措置> ①サーバ等はクラウド事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウド 事業者が実施する。なお、クラウド事業者はISMAPのリストに登録されたクラウドサービス事業者であ り、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たすものとする。 ・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けていること。 日本国内でのデータ保管を条件としていること。 ②特定個人情報は、クラウド事業者が管理するデータセンター内のデータベースに保存され、バック アップも日本国内に設置された複数のデータセンターのうち本番環境とは別のデータセンター内に保 存される。 <選択肢> 1) 1年未満 2) 1年 3) 2年 4)3年 5) 4年 6)5年 期間 [ 定められていない ] 7) 6年以 F10年未満 8) 10年以上20年未満 9) 20年以上 ②保管期間 10) 定められていない その妥当性 還付、充当など収納管理のため、過去の記録を保存する必要がある。 <台東区における措置> ・ディスク交換やハード更改等の際は、保存された情報が読み出しできないよう、物理的破壊により完 全に消去する。 課税資料等の紙媒体については、外部業者による溶解処理を実施する。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> 特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバー・プ ラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者が特定個人情報を消去することはない。 ・クラウドサービス事業者が保有・管理する環境において、障害やメンテナンス等によりディスクや ハード等を交換する際は、クラウドサービス事業者において、政府情報システムのためのセキュリティ 評価制度(ISMAP)に準拠したデータの暗号化消去及び物理的破壊を行う。さらに、第三者の監査機 関が定期的に発行するレポートにより、クラウドサービス事業者において、確実にデータの暗号化消 去及び物理的破壊が行われていることを確認する。 ・中間サーバー・プラットフォームの移行の際は、地方公共団体情報システム機構及び中間サー ③消去方法 バー・プラットフォームの事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、データセンターに 設置しているディスクやハード等を物理的破壊により完全に消去する。 <ガバメントクラウドにおける措置> 特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施される。地方公共団体の業務データ は国及びガバメントクラウドのクラウド事業者にはアクセスが制御されているため特定個人情報を消 去することはない。 ・クラウド事業者がHDDやSSDなどの記録装置等を障害やメンテナンス等により交換する際にデータ の復元がなされないよう、クラウド事業者において、NIST 800-88、ISO/IEC27001等にしたがって確実 にデータを消去する。 ・既存システムについては、地方公共団体が委託した開発事業者が既存の環境からガバメントクラウ ドへ移行することになるが、移行に際しては、データ抽出及びクラウド環境へのデータ投入、並びに利 用しなくなった環境の破棄等を実施する。 7. 備考

## 1. 特定個人情報ファイル名

(4)滞納整理情報ファイル

(4)冷納登理情報ファイル 			
2. 基本情報			
①ファイルの種類 ※		<選択肢>	
②対象となる本人の数		<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上	
③対象となる本人の範囲 ※		納税者、納税管理人、納税承継者	
	その必要性	特別区民税・都民税及び軽自動車税の適正な滞納整理実現のため。	
④記録される項目		<選択肢> [ 100項目以上 100項目以上50項目未満 2)10項目以上50項目未満 3)50項目以上100項目未満 4)100項目以上	
	主な記録項目 ※	・識別情報	
	その妥当性	・個人番号、その他識別情報:対象者を正確に特定するため。 ・5情報、連絡先、その他住民票関係情報:納税者に対する通知書等の送付先情報として使用するため。 ・地方税関係情報:対象者の実態を把握するため。 ・生活保護・社会福祉関係情報:執行停止の判断に使用するため。	
	全ての記録項目	別添2を参照。	
5保有開始日		平成27年10月5日	
⑥事務担当部署		収納課	

3. 特定	個人作	青報の入手・	使用					
			[ ]本人又は本人の代理人					
			[〇]評価実施機関内の他部署 (戸籍住民サービス課)					
<b>1</b> 1 = -	0		[ ]行政機関・独立行政法人等 ( )					
①入手元	⊏ ※		[O]地方公共団体·地方独立行政法人 (都道府県、各区市町村)					
			[ ]民間事業者 ( )					
			[〇]その他 (地方公共団体情報システム機構)					
			[ <b>O</b> ]紙 [ ]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ]フラッシュメモリ	,				
	=: <b>+</b>		[ ]電子メール [ ]専用線 [ 〇 ] 庁内連携システム					
②入手力	一		[ ]情報提供ネットワークシステム					
			[ <b>O</b> ] その他 (住民基本台帳ネットワークシステム					
③入手の	)時期・	頻度	・住民票関係情報 業務システム更新時、即時連携され入手可能となる。通年を通して複数回入手する。 ・他自治体からの滞納状況・再転出先等調査回答情報 事務調査が必要となった都度入手する。					
			・住民票関係情報については、本人情報確認、本人情報入力に係る事務処理負荷軽減のため、庁	内				
④入手に	係る妥	当性	連携システムを利用して取得している。  ・地方税法第20条の11により、地方税に関する調査について必要がある場合に当該調査に関し参	多				
			考となる資料を取得している。					
⑤本人への明示			・住民票関係情報については、税務情報システム内でも利用していることを広く区民に周知している。 ・滞納整理状況等調査回答情報については、地方税法第20条の11に基づき、利用していることを住 民に周知している。					
⑥使用目	的 ※		住民税、軽自動車税の適正な収納管理					
	変更の	の妥当性						
		使用部署 <mark>※</mark>	収納課					
⑦使用の	)主体	使用者数	<選択肢>					
⑧使用方法 ※			<ul> <li>○個人情報の管理 対象者個人の特定に必要な情報管理を行う。</li> <li>○家族情報の管理 世帯単位での滞納把握に必要な情報管理を行う。</li> <li>○課税収納情報の管理 調定額、収納額および滞納額と延滞金等の管理に必要な情報管理を行う。</li> <li>○交渉経過情報の管理 対象者との交渉内容情報管理を行う。</li> <li>○処分情報の管理 財産、行政処分情報の管理を行う。</li> <li>○分納情報の管理 分納誓約情報の管理を行う。</li> </ul>					
情報の突合 ※ 情報の統計分析 ※		の突合 ※	賦課・収納情報と突合して滞納有無の確認を行う。					
		の統計分析	税の滞納整理に関する統計や分析は行っているが、特定の個人を判別するような情報の統計や分は行っていない。					
	権利利益に影響を与え得る決定 ※		滞納情報に基づき、財産調査等の結果に応じて、滞納処分を行う。					
9使用開	開始日		平成28年1月1日					

4. 犋	定個人情報ファイル	の取扱いの委託
委託(	D有無 <mark>※</mark>	[ 委託する ] <選択肢> 1)委託する 2)委託しない ( 4)件
委託	事項1	システム保守委託
①委訂	千内容	システムの保守作業
	吸いを委託する特定個 ファイルの範囲	<選択肢>
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人未満 [ 10万人以上100万人未満 ] 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
	対象となる本人の 範囲 ※	納税者、納税管理人、納税承継者
	その妥当性	滞納管理システムでは、特別区民税・都民税、軽自動車税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料が賦課された者全員が管理対象となっており、システムを安定的に稼働させるためには、専門知識を有している必要がある。
③委託先における取扱者数		<選択肢>
④委託先への特定個人情報 ファイルの提供方法		[ ] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] フラッシュメモリ [ ] 紙 [ O ] その他 (サーバ室内にてシステムの直接操作を行うため、特定個人情報ファイル の提供は発生しない。
⑤委託先名の確認方法		東京都台東区情報公開条例に基づく開示請求を行うことで確認ができる。
⑥委託先名		北日本コンピューターサービス株式会社
再委託	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [ 再委託しない ] 1)再委託する 2)再委託しない
	⑧再委託の許諾方法	
	⑨再委託事項	

委託	事項2	滞納管理システム入力等業務委託						
①委詞	千内容	滞納者の実態調査及び財産調査等の回答に係る事務補助						
	吸いを委託する特定個 プファイルの範囲	<選択肢> (選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 [特定個人情報ファイルの一部] 2) 特定個人情報ファイルの一部						
対象となる本人の数		<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人未満 [ 10万人以上100万人未満 ] 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上						
	対象となる本人の 範囲 <u>※</u>	納税者、納税管理人、納税承継者						
	その妥当性	職員が滞納処分および納税交渉に専心するため、滞納管理システムへの入力等の業務を委託することにより、効率的かつ効果的な滞納整理事務が推進される。						
③委言	<b>毛先における取扱者数</b>	<選択肢>						
	€先への特定個人情報 レの提供方法	[ ] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] フラッシュメモリ [ ] 紙 [ O ] その他 (サーバ室内にてシステムの直接操作を行うため、特定個人情報ファイル ) の提供は発生しない。						
⑤委詞	<b>モ先名の確認方法</b>	東京都台東区情報公開条例に基づく開示請求を行うことで確認ができる。						
<b>⑥委</b> 詞	<b></b>	株式会社ケー・デー・シー						
再	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [ 再委託しない ] 1)再委託する 2)再委託しない						
委託	⑧再委託の許諾方法							
	⑨再委託事項							

委託	事項3	電話催告業務委託						
①委詰	千内容	滞納者等に対する電話による自主的納付の勧奨に関する業務						
	及いを委託する特定個 ひファイルの範囲	<選択肢> (選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 [特定個人情報ファイルの一部] 2) 特定個人情報ファイルの一部						
対象となる本人の数		<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 [ 10万人以上100万人未満 ] 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上						
	対象となる本人の 範囲 <u>※</u>	納税者、納税管理人、納税承継者						
	その妥当性	特別区民税・都民税および軽自動車税等の未納者へ対して早期対応を図り、新規滞納者の増加を抑制するため、電話催告をしている。職員では対応しきれない部分を補うため、委託が必要である。						
③委言	<b>毛先における取扱者数</b>	<選択肢> [ 10人未満 1)10人未満 2)10人以上50人未満 3)50人以上100人未満 4)100人以上500人未満 5)500人以上1,000人未満 6)1,000人以上						
④委託先への特定個人情報 ファイルの提供方法		[ ] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] フラッシュメモリ [ ] 紙 [ O ] その他 (サーバ室内にてシステムの直接操作を行うため、特定個人情報ファイル ) の提供は発生しない。						
⑤委詞	<b>毛先名の確認方法</b>	東京都台東区情報公開条例に基づく開示請求を行うことで確認ができる。						
<b>⑥委</b> 詞	<b></b>	株式会社ケー・デー・シー						
再	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [ 再委託しない ] 1)再委託する 2)再委託しない						
再 委 託	⑧再委託の許諾方法							
	⑨再委託事項							

委託	事項4	滞納整理指導員派遣委託						
①委詰	千内容	職員への助言、指導事務、滞納整理事務補助等						
	及いを委託する特定個 ひファイルの範囲	<選択肢>						
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上						
	対象となる本人の 範囲 ※	納税者、納税管理人、納税承継者						
	その妥当性	困難案件の滞納整理において適切な助言・指導が必要となる。						
③委言	<b>毛先における取扱者数</b>	<選択肢>						
	€先への特定個人情報 ルの提供方法	[ ] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] フラッシュメモリ [ ] 紙 [ O ] その他 (サーバ室内にてシステムの直接操作を行うため、特定個人情報ファイル ) の提供は発生しない。						
<b>⑤委</b> 詞	<b>モ先名の確認方法</b>	東京都台東区情報公開条例に基づく開示請求を行うことで確認ができる。						
<b>⑥委</b> 言	<b>毛先名</b>	公益財団法人 東京税務協会						
再	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [ 再委託しない ] 1)再委託する 2)再委託しない						
再 委 託	⑧再委託の許諾方法							
	9再委託事項							

5. 特定個人情報の提供・	移転(委託に伴うものを除く。)
提供・移転の有無	[ ]提供を行っている ( )件 [ ]移転を行っている ( )件
DEIX 1974 OF FINE	[ 〇 ] 行っていない
提供先1	
①法令上の根拠	
②提供先における用途	
③提供する情報	
④提供する情報の対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 [ 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	
	[ ]情報提供ネットワークシステム [ ]専用線
6 6 提供方法	[ ]電子メール [ ]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)
<b>少走民力</b> 法	[ ] フラッシュメモリ [ ]紙
	[ ]その他 ( )
⑦時期·頻度	
移転先1	
①法令上の根拠	
②移転先における用途	
③移転する情報	
④移転する情報の対象とな	<選択肢>
る本人の数	」 3)10万人以上100万人未満 4)100万人以上1,000万人未満 5)1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	
	[ ] 庁内連携システム [ ] 専用線
<b>⑥移転方法</b>	[ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)
₩T9¥Δ/J/Δ	[ ] フラッシュメモリ [ ]紙
	[ ]その他 ( )
⑦時期·頻度	

6. 特定個人情	6. 特定個人情報の保管・消去							
①保管場所 ※	・データセンターに設置するサーバに保管している。 ※データセンターでは事前に申請のうえ入館を許可しており、入館時は本人確認を行っている。サーバ室への入退室では、ICカードと生体による認証が行われている。また、監視カメラ等セキュリティ装置による不正侵入対策や不正入退室対策や不正持込・持出防止対策を行っている。 ・課税資料等の紙媒体については、施錠可能な書庫により保管する。							
②保管期間	期間	[	定められて	ていない	]	<選択肢> 1)1年未満 4)3年 7)6年以上10年未満 10)定められていない	2) 1年 5) 4年 8) 10年以上20年未満	3) 2年 6) 5年 9) 20年以上
	その妥当性	還付	、充当など	収納管理	のため	、過去の記録を保存する	必要がある。	
③消去方法	申請書、届出書等の紙媒体については、外部業者による溶解処理を実施している。							
7. 備考								
_								

(別添2)特定個人情報ファイル記録項目
別添2のとおり

# Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 ※(7. リスク1®を除く。)

## 1. 特定個人情報ファイル名

(1)特別区民税・都民税賦課情報ファイル

(1) 特別区氏代・御氏代照沫情報ファイル								
2. 特定個人情報の入手	(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)							
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク								
対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	・区民の個人番号、基本5情報、その他の住民票関係情報の入手方法は、住民基本台帳システムにて入力した情報を、庁内連携システム経由で取得する方法に限定されるため、対象者以外の情報を入手することはない。区民、企業、国税庁、日本年金機構等から予め定められた方法に基づき入手でる課税対象者情報は、1件ごとに基本5情報等を確認の上、対象者以外の情報を入手しないように精査する。 ・地方税ポータルセンター(eLTAX)では、申告等の手続きを行おうとしている者からしか情報を受け付けしないようにシステムで制御している。申告データ等を送信する際は電子証明書に電子署名を行うことにより、なりすましの確認を行うことができる。 ・申告データ等に設定された提出先情報により、提出先の自治体の審査サーバーへ送信されるようによるで制御されており、対象者以外の情報を入手することはない。 ・国税連携システムにおいても台東区を送信先と設定した対象者以外の情報を入手することができないようにシステムで制御されている。 くサービス検索・電子申請機能における措置>マニュアルやweb上で、個人番号の提出が必要な者の要件を明示・周知し、本人以外の情報の入手を防止する。 く申請管理システムにおける措置>申請データは、マイナポータル申請管理以外の方法では入手はできず、申請者以外の情報を格納することはできない。							
必要な情報以外を入手する ことを防止するための措置の 内容	・区民の個人番号、基本5情報、その他の住民票関係情報の入手方法は、住民基本台帳システムにて入力した情報を、庁内連携システム経由で予め定められたインタフェース仕様に基づき、取得する方法に限定されるため、必要な情報以外の情報を入手することはない。 ・区民、企業、国税庁、日本年金機構等から入手する課税対象者情報は、予め定められたインタフェース仕様、帳票様式に基づき入手するため、必要な情報以外を入手することはない。 〈サービス検索・電子申請機能における措置〉 住民がマイナポータル申請管理の画面の誘導に従いサービスを検索し申請フォームを選択して必要情報を入力することとなるが、画面での誘導を簡潔に行うことで、異なる手続に係る申請や不要な情報を送信してしまうリスクを防止する。 〈申請管理システムにおける措置〉 権限によって参照できる申請データが制限しており、他業務の申請情報が混在しない仕組みになっている。							
その他の措置の内容								
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている							
リスク2: 不適切な方法で入	手が行われるリスク							
各届出受領の際に必ず個人番号カード等の身分証明書による本人確認が実施されておりた法での入手は行わない。申告等を行う者は、法令等で規定されている様式において、必載することによって申告等を行うことを認識した上で手続きを行うこととなる。 〈サービス検索・電子申請機能における措置〉 ・住民が個人住民税申請ポータルから個人番号付電子申請データを送信するためには、カードの署名用電子証明書による電子署名を付すこととなり、のちに署名検証も行われる・個人住民税申請ポータルの画面の誘導において、住民に理解してもらいながら操作をしとで、住民に過剰な負担をかけることなく電子申請を実施いただけるよう措置を講じている〈申請管理システムにおける措置〉 ・申請データは、サービス検索・電子申請機能以外の方法では入手はできない。・システムを利用する職員を限定し、利用者権限を設定することによって入手可能な情報にける。								
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている							

リスク3: 入手した特定個人情報が不正確であるリスク								
入手の際の本人確認の措置 の内容	番号法第16条に基づく本人確認を行う。ただし、給与支払者、公的年金等支払者、国税庁から入手する特定個人情報については、入手元が番号法第16条等の規定に基づき、本人確認を行った上で情報を入手していることが前提となっており、台東区が当該入手元から入手する際は番号法第16条等は適用されない。電子処理組織を使用して個人番号の提供を受ける場合には、署名用電子証明書及び電子署名が行われた当該提供に係る情報の送信を受けることなどにより、本人確認を行う。 〈個人住民税申告ポータルにおける措置〉 住民が個人住民税申告ポータルからサービス検索・電子申請機能へ個人番号付電子申請データを送信するためには、個人番号カードの署名用電子証明書による電子署名を付すこととなり、電子署名付与済の個人番号付電子申請データを受領した地方公共団体は署名検証(有効性確認、改ざん検知等)を実施することとなる。これにより、本人確認を実施する。							
個人番号の真正性確認の措 置の内容	番号法第16条に基づく本人確認を行う。ただし、給与支払者、公的年金等支払者、国税庁から入手する特定個人情報については、入手元が番号法第16条等の規定に基づき、本人確認を行った上で情報を入手していることが前提となっており、台東区が当該入手元から入手する際は番号法第16条等は適用されない。電子処理組織を使用して個人番号の提供を受ける場合、個人番号の入手元が番号法第16条の規定に基づき真正性確認を行った上で情報を入手していることが前提となっているため、台東区は既に真正性が確認された情報を入手している。							
特定個人情報の正確性確保 の措置の内容	<ul> <li>・特定個人情報の入力、削除及び訂正を行う際は、正確性を確保するために、入力、削除及び訂正を行った者以外の者が確認する等、複数の者による確認を行う。また、入力、削除及び訂正した内容を確認した者に申告書等の様式の行政側使用欄にサインさせる。</li> <li>・職員が収集した情報に基づいて、間違いがあれば職権で適宜修正することで正確性を確保している。</li> <li>・地方税法に基づいて台東区に提出する申告書、法定調書等については、提出されたものをそのまま原本として保管する必要がある。</li> <li>・納税者の申告内容を帳簿等で確認し、申告内容に誤りがあれば是正を求めるなどの対応を行っている。</li> <li>・国税連携システムで入手する所得税申告書等については、国税庁が申告内容に誤りがあれば是正を求めるなどの対応をし、修正された情報が国税庁から送信される。</li> <li>〈個人住民税申告ポータルにおける措置〉</li> <li>個人番号カード内の記憶領域に格納された個人番号を申請フォームに自動転記を行うことにより、不正確な個人番号の入力を抑止する措置を講じている。</li> </ul>							
その他の措置の内容	_							
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている							
リスク4: 入手の際に特定個	  人情報が漏えい・紛失するリスク							
リスクに対する措置の内容	・窓口で本人又は本人の代理人が来庁する場合は、職員が直接申告書等を収受する。また窓口仕切り板を設置し、他者の目に触れないようにしている。 ・郵送の場合は事前に提出先を広く周知し、誤送付などによる漏えい等を防止している。 ・地方税ポータルセンターと審査システム及び国税連携システムについては、閉域網であるLGWANを利用している。 〈サービス検索・電子申請機能における措置〉 マイナポータル申請管理と地方公共団体との間は、LGWAN回線を用いた暗号化通信を行うことで、外部からの盗聴、漏えい等が起こらないようにしており、さらに通信自体も暗号化している。 〈申請管理システムにおける措置〉 サービス検索・電子申請機能と申請管理システム間は、LGWAN回線を含めた閉域網となっている。また、通信は暗号化されており、外部からの盗聴、漏洩等が起こらない仕組みになっている。							
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている							
特定個人情報の入手(情報扱	提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置							
_								

3. 特	3. 特定個人情報の使用								
リスク	リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスク								
宛名システム等における措 置の内容		個人番号を必要としない事務に関して住民情報の要求があった場合は、個人番号が含まれない情報 のみを提供するようにアクセス制御を行っている。							
	で使用するその他のシ における措置の内容		†象者の初期回	画面にて	、評価対象の事務を遂行	れない仕組みとなっている。事務遂 する上で必要な者であることを確			
その作	也の措置の内容								
リスク	への対策は十分か	[ 十分で	<b></b> きある	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である			
リスク	2: 権限のない者(元職	は員、アクセス権限 <i>の</i>	つない職員等)	によって	不正に使用されるリスク				
ユーサ	<b>デ認証の管理</b>	[ 行っている	]		<選択肢> 1)行っている	2) 行っていない			
	具体的な管理方法	り使用者がシステム ている。 くサービス検索・電・サービス検索・電 のユーザIDを割り ・なりすましによるス く申請管理システム システムを使用する	ム上、使用でき 電子申請機能を 子申請とともに 下正を防止する ムにおける措 る際には、二要	る機能 こおける LGWAN 、IDとパる観 る観 表観 表記証	を制限することで不適切な 措置> 接続端末上で利用する必 スワードによる認証を行う ら共用IDの利用を禁止す を用いて使用する職員を				
アクセ 管理	ス権限の発効・失効の	[ 行っている	]		<選択肢> 1) 行っている	2) 行っていない			
具体的な管理方法		テム課に書面にて くサービス検索・電子 ①発効スの管限では ・アクセス対質を発力が ・アクセス対管限で ・アクセスが管限で ・アクセスの管限で ・アクセスのででで でと期的でではし、 に定期を確して を発見がいる。 ・アクセスのででは でと期がでいる。 ・では、 にでは、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 に	権限付与及び 電子申請機能のご要となる 事となる 事のとなる 事のとなる 事のとなる 事のとなる を事のとした を事のとした を事のとした を事のとした を事のとした を事のとした を事のとした を事のとした。 は、これには、人	喪 まか と で と で と で と で と と と と と と と と と と と	弦頼を行っている。 措置> 権限の発効・失効についで がID管理者が事務に必要 アクセス権限の管理表をある。 発生したタイミングで、権限 速やかにアクセス権限を	要となる情報にアクセスできるユー			
アクセス権限の管理		[ 行っている	]		<選択肢> 1) 行っている	2) 行っていない			
操作者の取り扱う事務に応じたアクセス権限が付与されるように管理している。 <サービス検索・電子申請機能における措置> サービス検索・電子申請機能のアクセス権限については、以下の管理を行う。 ・定期的にユーザーID一覧をシステムより出力し、アクセス権限の管理表と突合を行い、アクセスの確認及び不正利用の有無をユーザーID管理者が確認を行う。また、不要となったユーザーIDギセス権限を速やかに変更又は削除する。 <申請管理システムにおける措置> 操作者の取り扱う事務に応じたアクセス権限が付与されるように管理している。									

特定個	固人情報の使用の記録	[記錄	录を残している	]	<選択肢> <u>1)記録を残している</u>		2) 記録を残していない
	具体的な方法	くサービス検・サービス検 ・サービス検 うにする。 く申請管理シ	遠索・電子申請機能 索・電子申請機能 レステムにおける持	もにおける を管理す 昔置>		己録を行り	ハ、操作者個人を特定できるよ
その他	也の措置の内容						
リスク	への対策は十分か	[ -	十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れてい 3)課題が残されてい		2) 十分である
リスク	3: 従業者が事務外で	使用するリスク	ל				
リスクに対する措置の内容		・情報参照は ・情報を ・情報を ・情期を ・情期を ・情間を ・して ・して ・して ・して ・して ・して ・して ・して ・して ・して	歴を管理し、業務一る。 報などのシステムでしない仕組みとする。 報本をでのシステムでしない仕組みとする。 電子申請機能素・電子申請機能 端末から紙帳票の	外利用を ・上る。 ・とにアカカー ・とにアカカー ・カカー ・カカー ・カカー ・カカー ・カカー ・カカー ・カカー	ている情報はサーバー 6措置> スできる端末を制限すしや、ダウンロードはせ ならないことを研修によ	をである。 -一括管 る。 けず、外音	ことを職員に周知し、業務外の理とし、各クライアント端末に 8記録媒体等への保存も行わ
リスク	への対策は十分か	[ -	十分である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れてい 3) 課題が残されてい		2) 十分である
リスク	4:特定個人情報ファイ	イルが不正に补	复製されるリスク				
リスクに対する措置の内容		・作業上、止む ティ責任者及 くサービス検いサービス検り や業務目的以 ・LGWAN接続 ない。 く申請管理シ	いを得ず特定個人び情報セキュリテ 京本・電子申請機能 対外の複製を禁止 対外のにおける がステムにおける	情報を持 イェに を からる からる が も が き で き で き で き で う る り る の り る り る り る り る り る し る る り る し る る る る	理者の承認を得るもの 5措置> した個人番号付電子申 ルを定め、ルールに従 しや、ダウンロードはセ	い事態が とする。 ョ請デー そって業務 きず、外音	が生じたときは、情報セキュリ タ等のデータについて、改ざん
リスク	への対策は十分か	[ -	十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れてい 3)課題が残されてい		2) 十分である

### 特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

- ・税務システムの照会画面等には個人番号をデフォルト表示せず、照会ボタンを押下することにより表示させ、そのアクセスログを管理している。
- ・税務システム端末が設置してある場所から離席する場合、ログアウトするよう指導・教育をしている。ログアウトをせずに離席した場合、時間が経過すると強制ログアウトとなる。
- 特定個人情報が表示された画面のハードコピーの取得については、事務処理に必要となる範囲にとどめ、終了後にシュレッダーを用いて裁断処理を行う。

#### 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 ]委託しない 委託先による特定個人情報の不正入手・不正な使用に関するリスク 委託先による特定個人情報の不正な提供に関するリスク 委託先による特定個人情報の保管・消去に関するリスク 委託契約終了後の不正な使用等のリスク 再委託に関するリスク 財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)が認定している「プライバシーマーク」を取得している。 情報保護管理体制の確認 ・個人情報保護に関する規定、体制の整備、安全管理措置を取っている。 <選択肢> 特定個人情報ファイルの閲 制限している ] 1)制限している 2) 制限していない 覧者・更新者の制限 業務使用権限の付与が制限されているため、作業従事者への特定個人情報の閲覧権限及び更新権 具体的な制限方法 限は付与されない。 <選択肢> 特定個人情報ファイルの取 Γ 記録を残している 1 1) 記録を残している 2) 記録を残していない 扱いの記録 ・作業を実施した場合、作業従事者と作業内容を作業実績票に記載をしている。 具体的な方法 ・作業実績票については、台東区に提出することを義務付けている。 <選択肢> 特定個人情報の提供ルール 定めている 1) 定めている 2) 定めていない 委託先から他者への 提供に関するルール 他者への提供は実施していない。 の内容及びルール遵 守の確認方法 【データファイルの作成委託】 ・電子媒体での提供の際は暗号化を行い、運搬の際は施錠可能なケースに格納することとしている。 委託元と委託先間の ・情報の受渡しの際に、媒体の受渡し、及び内容・件数について確認のうえ署名等を行わせている。 提供に関するルール 【システム運用保守の委託】 の内容及びルール遵 ・基本的に情報提供は行わない。 守の確認方法 作業上、情報提供がある場合は、庁舎外への持ち出しを禁止している。 <選択肢> 特定個人情報の消去ルール Γ 定めている 1 1) 定めている 2) 定めていない 【データファイルの作成委託】 ・特定個人情報が記載された媒体(各種帳票・外部記録媒体)を提供した場合は、必ず返却させる。 ルールの内容及び ・機器に記録されたデータについては消去しさせ、処理日や処理件数を報告させている。 ルール遵守の確認方 【システム運用保守の委託】 法 情報が記載された媒体(紙、外部記録媒体)を提供した場合は、必ず返却させる。 ・情報を記録している機器が不要となった場合、機器を復元不可の状態としたうえで廃棄する。

	契約書中の特定個人情 イルの取扱いに関する	<選択肢> [ 定めている ] 1)定めている 2)定めていない
	規定の内容	① 契約の履行により直接又は間接に知り得た特定個人情報を第三者に漏らしてはならない。また、契約期間満了後も同様とする。 ② 特定個人情報保護管理に関する社内規定を委託者に提出しなければならない。当該規定を変更する場合も同様とする。 ③ 従業者に対して特定個人情報保護に関する監督・教育を行わなければならない。 ④ 電算処理施設、処理日程及び特定個人情報の取扱者を通知しなければならない。 ⑤ 第三者に再委託してはならない。ただし、当該業務の一部についてやむを得ず第三者に委託する必要があるときは、あらかじめ再委託する業者名、再委託の内容、事業執行の場所を委託者に通知し、委託者の承諾を得なければならない。また、再受託者に対してもこの契約を遵守させなければならない。 委託者の承諾を得なければならない。また、再受託者に対してもこの契約を遵守させなければならない。 ⑥ 特定個人情報を委託者の指示する目的以外に使用してはならない。また、第三者に提供してはならない。 ⑦ 特定個人情報の全部又は一部を委託者の許可な〈複写し、又は複製してはならない。委託者の許可を受け複写したときは、電算処理業務の終了後直ちに複写した当該特定個人情報を消去し、再生又は再利用ができない状態にしなければならない。 ② 特定個人情報の授受に従事する者をあらかじめ定め、その引渡しは、委託者が指定した日時、場所において行わなければならない。また、受託者は、引渡しの際に預かり証を委託者に提出しなければならない。 ⑥ 特定個人情報の保管及び管理について、善良な管理者の注意をもって当たり、個人情報の消滅、毀損等の事故を防止しなければならない。 ⑥ 特定個人情報を優くび管理について、善良な管理者の注意をもって当たり、個人情報を直ちに委託者に返還しなければならない。 ⑥ 特定個人情報を搬送する必要がある場合は、記録された電磁的記録、帳票等を専用ケースに収納し、事故防止措置を講じたうえ搬送しなければならない。 ⑥ 特定個人情報を置き講じたうえ搬送しなければならない。 ⑥ 特定個人情報をでの契約によって定める場所以外の場所に持ち出してはならない。 ② 特定個人情報をでの契約によって定める場所以外の場所に持ち出してはならない。 ③ 特定個人情報をでの契約によって定める場所以外の場所に持ち出してはならない。 ③ 特定個人情報を表ものときは、受託者に対して契約内容の遵守状況等の必要な報告を求め、又は委託者に対して通知するとともに、遅滞なくその状況を書面をもって委託者に報告し、その例とについて委託者と協議するものとする。 ① ⑥に違反し委託者に損害を与えたときは、受託者は、その発生数量、発生原因を委託者に報告し、その例とついて委託者と協議するものとする。 ① ⑥に違反し委託者に損害を与えたときは、受託者は、その発生数量、発生原因を委託者に超し、その紹介について委託者と協議するものとする。 ① ⑥に違反し委託者に損害を与えたときは、受託者はその損害を賠償しなければならない。
	そ先による特定個人情 イルの適切な取扱いの	<選択肢> 「 十分に行っている
	具体的な方法	・委託先は、再委託先名、再委託内容及び再委託する業務に含まれる情報の種類、再委託先のセキュリティ管理体制等を記載した書面を台東区に提出し、台東区の承認を受けなければならない。 ・情報の保管及び管理等に関する特記事項については、委託先と同様に、再委託先においても遵守するものとし、委託先は、再委託先がこれを遵守することに関して一切の責任を負う。
その他	也の措置の内容	
リスク	への対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている
特定個	固人情報ファイルの取扱	いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置
_		

5. 特	定個人情報の提供・移	転(委託や情報提供ネットワ-	ークシステ	・ムを通じた提供を除く。)	[ ]提供・移転しない	
リスク1: 不正な提供・移転が行われるリスク						
特定(の記録	固人情報の提供・移転 <sup></sup>	[ 記録を残している	]	<選択肢> 1)記録を残している	2) 記録を残していない	
	具体的な方法	イル名、送信処理の日時及び	「を残してい もする特定 「結果等が」 「提供する	ヽる。 個人情報については、送信 審査システムに記録される。 特定個人情報については、 先団体名等が国税連携シス	処理の際に、提供した情報のファ 。 送信処理の際に、データ登録を	
	国人情報の提供・移転 るルール	[ 定めている	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない	
	ルールの内容及び ルール遵守の確認方 法	・審査システム及び国税連携	システムを も行規則第	利用した特定個人情報の扱 20条第2号の規定に基づ	E個人情報の提供・移転を行う。 是供は、地方税共同機構が指定す き、安全性及び信頼性を確保する 関している。	
その他	也の措置の内容					
リスク	への対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である	
リスク	2: 不適切な方法で提	供・移転が行われるリスク				
リスクに対する措置の内容		部の職員のみ実施することが 地方税ポータルセンターへの	システムを できる。ま 送信にはほ づき、安全	使用した情報提供は、担当た、提供方法は各システム た、提供方法は各システム 閉域網であるLGWANが用り 性及び信頼性を確保するた る。	適切な移転を防止する。 者ID及び暗証番号を設定した一 の機能で決められている。なお、 いられている。また番号法施行規 めに必要な基準として、内閣総理	
リスク	への対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である	
リスク	3:誤った情報を提供・	移転してしまうリスク、誤った林	目手に提供	・移転してしまうリスク		
リスクに対する措置の内容		照については、個人単位で参	照権限を付 システムを	寸与している。	を取り決めている。また、画面の参 合、データ内容や提供先の確認を	
リスク	への対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である	
特定( 対する		委託や情報提供ネットワークシ	ステムを通	通じた提供を除く。)における	その他のリスク及びそのリスクに	
_						

0. 情報使供不ットソーク:	ノスナムとの接続 「 」接続しない(人子) 「 」接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行	われるリスク
リスクに対する措置の内容	<台東区における措置>・・「「内連携システムを介した情報照会による特定個人情報の入手は、各業務システム一「「「内連携システム間の自動連携に限定しているため、職員が目的外で入手を行うことはない。・各業務システム一「「内連携システム間の自動連携では接続システムの認証やシステム毎に異なる通信規則の定義を行い、接続を承認されているシステムのみが接続可能となっている。 〈中間サーバー・ソフトウェアにおける措置>・・情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、提供許可証の発行と照会内容の照会許可用照合リスト(※2)との照合を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。そのため、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。・中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。(※1)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能。(※2)番号法の規定による情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能。(※3) 中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能。
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている
リスク2: 安全が保たれない	方法によって入手が行われるリスク
リスクに対する措置の内容	〈中間サーバー・ソフトウェアにおける措置〉 中間サーバーは個人情報保護委員会との協議を経て、内閣総理大臣が設置・管理する情報提供ネットワークを使用した特定個人情報の入手のみを実施できるように設計されるため、安全性が担保されている。 〈中間サーバー・プラットフォームにおける措置〉 ・中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は高度なセキュリティ対策を維持した行政専用ネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。・中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている
リスク3: 入手した特定個人	情報が不正確であるリスク
リスクに対する措置の内容	<中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> 中間サーバーは個人情報保護委員会との協議を経て、内閣総理大臣が設置・管理する情報提供ネットワークを使用して、情報提供用個人識別符号にうより紐付けられた照会対象者に係る特定個人情報を入手することが担保されている。
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている

リスク4: 入手の際に特定個	リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク							
リスクに対する措置の内容	く中間サーバー・ソフトウェアにおける措置>・中間サーバーは情報提供ネットワークを使用した特定個人情報の入手のみを実施するため、漏えい・紛失のリスクに対応している。中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用して特定個人情報を送信する際、送信する特定個人情報の暗号化を行っており、照会者の中間サーバーでしか復号できない仕組みとなっている。そのため、情報提供ネットワークシステムでは復号されないものとなっている。・既存システムからの接続に対し認証を行い、許可されないシステムからのアクセスを防止する仕組みを設けている。・情報照会が完了又は中断した情報照会結果については、一定期間経過後に当該結果を情報照会機能において自動で削除することにより、特定個人情報が漏えい・紛失するリスクを軽減している。・中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。く中間サーバー・ブラットフォームにおける措置>・中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は高度なセキュリティ対策を維持した行政専用ネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、漏えい・紛失のリスクに対応している。・中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。・中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。・中間サーバー・ブラットフォームの事業者の業務は、中間サーバー・プラットフォームの運用、監視・障害対応等、クラウドサービス事業者の業務は、クラウドサービスの提供であり、業務上、特定個人情報へはアクセスすることはできない。							
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている							
リスク5: 不正な提供が行わ	れるリスク							
リスクに対する措置の内容	く中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ・情報提供機能(※)により、情報提供ネットワークシステムにおける照会許可用照合リストを情報提供ネットワークシステムから入手し、中間サーバーにも格納して、情報提供機能により、照会許可用照合リストに基づき情報連携が認められた特定個人情報の提供の要求であるかチェックを実施している。・情報提供機能により、情報提供ネットワークシステムに情報提供を行う際には、情報提供ネットワークシステムから提供許可証と情報照会者へたどり着くための経路情報を受領し、照会内容に対応した情報を自動で生成して送付することで、特定個人情報が不正に提供されるリスクに対応している。・機微情報については自動応答を行わないように自動応答不可フラグを設定し、特定個人情報の提供を行う際に、送信内容を改めて確認し、提供を行うことで、センシティブな特定個人情報が不正に提供されるリスクに対応している。・中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。 (※)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の提供の要求の受領及び情報提供を行う機能。							
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている							

#### リスク6: 不適切な方法で提供されるリスク <中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ・セキュリティ管理機能(暗号化・複合機能と、鍵情報及び照会許可用照合リストを管理する機能)によ り、情報提供ネットワークシステムに送信する情報は、情報照会者から受領した暗号化鍵で暗号化を 適切に実施した上で提供を行っている。 ・中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウト を実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切な オンライン連携を抑止する仕組みになっている。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> リスクに対する措置の内容 ・中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は高度なセキュリティ対策を維 |持した行政専用ネットワーク(総合行政ネットワーク)等を利用することにより、不適切な方法で提供さ |れるリスクに対応している。 ・中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、 通信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。 ・中間サーバー・プラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者においては、特定個人情報に 係る業務にはアクセスができないよう管理を行い、不適切な方法での情報提供を行えないよう管理し ている。 <選択肢> 十分である 1) 特に力を入れている リスクへの対策は十分か 2) 十分である 3) 課題が残されている リスク7: 誤った情報を提供してしまうリスク、誤った相手に提供してしまうリスク <中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ・情報提供機能により、情報提供ネットワークシステムに情報提供を行う際には、提供許可証と情報 照会者への経路情報を受領した上で、情報照会内容に対応した情報提供をすることで、誤った相手に 特定個人情報が提供されるリスクに対応している。 ・情報提供データベース管理機能(特定個人情報を副本として保存・管理する機能。)により、「情報提 リスクに対する措置の内容 供データベースへのインポートデータ」の形式チェックと、接続端末の画面表示等により情報提供デ・ タベースの内容を確認できる手段を準備することで、誤った特定個人情報を提供してしまうリスクに対 ・情報提供データベース管理機能では、情報提供データベースの副本データを既存業務システムの 原本と照合するためのエクスポートデータを出力する機能を有している。 <選択肢> 十分である 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている リスクへの対策は十分か 2) 十分である

#### 情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置

#### <中間サーバー・ソフトウェアにおける措置>

- ・中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。
- ・情報連携においてのみ、情報提供用個人識別符号を用いることがシステム上担保されており、不正な名寄せが行われるリスクに対応している。
- <中間サーバー・プラットフォームにおける措置>
- ・中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。
- ・中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。
- ・中間サーバー・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを地方公共団体ごとに区分管理(アクセス制御)しており、中間サーバー・プラットフォームを利用する団体であっても他団体が管理する情報には一切アクセスできない。
- ・特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバー・プラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者に おける情報漏えい等のリスクを極小化する。

7. 特定個人情報の保管	消去
リスク1: 特定個人情報の漏	えい・滅失・毀損リスク
①NISC政府機関統一基準群	<選択肢>   1)特に力を入れて遵守している 2)十分に遵守している   3)十分に遵守していない
②安全管理体制	[ 十分に整備している ] <選択肢> ] 1)特に力を入れて整備している 2)十分に整備している 3)十分に整備していない
③安全管理規程	[ 十分に整備している ] <選択肢> 1)特に力を入れて整備している 2)十分に整備している 3)十分に整備していない
④安全管理体制・規程の職 員への周知	[ 十分に周知している ] <選択肢> 1)特に力を入れて周知している 2)十分に周知している 3)十分に周知していない
⑤物理的対策	[ 十分に行っている ] <選択肢> 1)特に力を入れて行っている 2)十分に行っている 3)十分に行っていない
具体的な対策の内容	〈合東区における措置〉・各端末機から、外部媒体に個人情報を移動できない仕組みになっている。また、同端末機のローカルに個人情報を保存できない仕組みになっている。・新耐震基準に基づいたデータセンター内にサーバ室を設置している。・データセンターは、事前に申請のうえ入館を許可する形式となっており、入館時も本人確認を行っている。サーバ室への入退室では、ICカードと生体による認証が行われている。また、監視カメラ等セキュリティ装置による不正侵入対策や不正人退室対策や不正持込・持出防止対策を行っている。・災害等の急な停電によるデータの消失を防ぐために、非常発電装置を導入している。・災害等の急な停電によるデータの消失を防ぐために、非常発電装置を導入している。・特定個人情報が記載された申告書等の紙媒体や外部記録媒体については、施錠管理を行っている書庫やキャビネットに保管している。〈中間サーバー・ブラットフォームにおける措置〉中間サーバー・ブラットフォームにおける措置〉中間サーバー・ブラットフォームに、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウドサービス事業者が実施する。なお、クラウドサービス事業者は、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たしている。、・150/1EC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けている。・・オバメントクラウドしていては政府情報システムのセキュリティ制度(ISMAP)のリストに登録されたクラウドサービスから調達することとしている。・ガバメントクラウドについては政府情報システムのセキュリティ制度(ISMAP)のリストに登録されたクラウドサービスから調達することとしている。・ずがメントクラウドラでについては政府情報システムのセキュリティ制度(ISMAP)のリストに登録されたクラウドサービスが表情で理することとしている。・事前に許可されていない装置等に関しては、外部に持出できないこととしている。・サービス検索・電子申請機能における措置>・1.GWAN接続端末については、業務時間内のセキュリティワイヤー等による固定、操作場所への入退室管理、業務時間外の施錠できるキャビネット等への保管、などの物理的対策を講じている。・1.GWAN接続端末については、業務時間内のセキュリティワイヤー等による固定、操作場所への入退室管理、業務時間外の施錠できるキャビネット等への保管、などの物理的対策を講じている。・1.GWAN接続端末から紙帳票の打ち出しや、ダウンロードはせず、外部記録媒体等への保存も行わない。

<b>⑥技</b> 征	<b>析的対策</b>	[	十分に	行っている	]	<選択肢> 1) 特に力を入れて 3) 十分に行ってい	て行っている いない	2) 十分に行っている
	具体的な対策の内容	・成・・・く・ワう・・・録域・業・通・移用く・・準同助クに・時・を・ウ・さ・へ・るく・更・行るく情されて日中中と中導中され間で開発して、というでは、できまれている。中では、というでは、では、では、では、	れトチで間引々に引い引れた引を引すていなう引)とピグウのラックによう接近、「VA及ビと、請るワウバサー教」してたトサびサ暗サる通メび公1.又をピグウのラックにより壊失、「どれびえで、管るワウバサー教」してレクワーグリーをリンク共版はいテ管事日事、「日いりネ団に団」検続イ変が、理とクイッ・バ率グバいバラーバラバ化バーをトラ団】が、、理業講業、団いクネ団に団、検続イ案外、建がをスクバー的の「O「け現(ウーオータ暗ラド体(バ以デ・名者)者、体でラッ体い体、索端ル索部、シ	たい通ソッ・プか解プSプザ環のドとるプを号ウ事が含メ下ーテはるは、が、サーやでが、・末ス電ついじフププラつ析ラ及プーにデー団こう暗化ド業委和と同り。、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	食)のしたナーに ーウー業るユミで住一とでも用SPド、パートートので引成がネ業 幾ル行能、 る証第て取山ム保 ムェム者。に者はをムでデ措者に「運ガタークーク 又セ情すバ小務 能スいと漏 措工三い得にで護 でアはが 保がV確の、一>の地ジ管メン ウーウ はキ報るンワデ に検、地え 置程者の引ははず はに、政保 存アN保移化۶ デ方り理シン ドード ガリを・ソータ け出れんち	十侵 いけび ウい が さつ等し アンタ 一公 レ は が ア 保 ラでは るフッウム で い が ア 保 ラでは るフッウム で い が ア 保 ラでは るフッウム で い かん で い で で で で で で で で で で で で で で で で で	「イーイク」 導生め置 は御体 「いー 契ム」規マル の ソー管 丁等 者 業 よ 用 アー・スセース・中のし、中をご ・専 約のい定えて 脅 フー理。す の 者 り 線すった れい制 パテキン サるに プ用 等がうすど継 威 を 補 る 運 が ウ で で かん ・	テングなどの脅威からネット 侵入検知及び侵入防止を行ーンファイルの更新を行う。 ピッチの適用を行う。 ティ評価制度(ISMAP)に登ーネットとは切り離された閉 バー・プラットフォームの事 回線を分離するとともに、 フォームの事業者において、 を使用し、VPN等の技術を利
7/19	ックアップ	[	十分に	:行っている	]	<選択肢> 1) 特に力を入れて 3) 十分に行ってい		2) 十分に行っている
周知	女発生時手順の策定・ 	[	十分に	行っている	]	<選択肢> 1)特に力を入れて 3)十分に行ってい		2) 十分に行っている
施機関	去3年以内に、評価実 引において、個人情報に 重大事故が発生した	[	発生なし	]		<選択肢> 1)発生あり	2	)発生なし
	その内容	_						
	再発防止策の内容	_						

⑩死者の個人番号		[ 保管している	]	<選択肢> 1) 保管している	2) 保管していない
	具体的な保管方法	生存者の個人番号と同様の	方法にて安	全管理措置を実施している	00
その他	也の措置の内容	_			
リスク	への対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である
リスク	2: 特定個人情報が古	い情報のまま保管され続ける	るリスク		
リスクに対する措置の内容		住民基本台帳情報を利用し <サービス検索・電子申請根 LGWAN接続端末は、個人番 <申請管理システムにおけ	て特別区民 機能における 号付電子申 る措置>	税・都民税の賦課事務を行 6措置> 1請データの一時保管として ・申請機能から取得したデー	
リスク	への対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である
リスク	3: 特定個人情報が消	去されずいつまでも存在する	リスク		
消去	手順	[ 定めている	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない
	手順の内容	くガバメントクラウドにおける データの復元がなされない。 プロセスにしたがって確実に くサービス検索・電子申請根	:書等は保管 る措置> よう、クラウド:データを消: 機能における 変の打ち出し る措置>	F期間の経過後、外部業者に 事業者において、NIST 800 去する。 5措置> や、ダウンロードはせず、タ	こよる溶解処理を実施している。 0-88、ISO/IEC27001等に準拠した ト部記録媒体等への保存も行わな
その他の措置の内容		_			
リスクへの対策は十分か		[ 十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である
特定個	固人情報の保管・消去に	おけるその他のリスク及びそ	のリスクに	対する措置	
_					

# Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 ※(7. リスク1⑨を除く。)

## 1. 特定個人情報ファイル名

(2)軽自動車税賦課情報ファイル

### 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)

リスク1: 目的外の入手が行われるリスク						
対象者以外の情報の入手を 防止するための措置の内容	・区民の個人番号、基本5情報、その他の住民票関係情報の入手方法は、住民基本台帳システムにて入力した情報を、庁内連携ステム経由で取得する方法に限定されるため、対象者以外の情報を入手することはない。 ・区民等から入手する課税対象者情報は、1件ごとに基本5情報等を確認の上、対象者以外の情報を入手しないように精査している。対象者以外の情報が含まれている場合には、本来の提出先へ回送を行っている。					
必要な情報以外を入手する ことを防止するための措置の 内容	・区民の個人番号、基本5情報、その他の住民票関係情報の入手方法は、住民基本台帳システムに て入力した情報を、庁内連携システム経由で予め定められたインタフェース仕様に基づき、取得する 方法に限定されるため、必要な情報以外の情報を入手することはない。 ・区民等から入手する課税対象者情報は、予め定められた帳票様式に基づき入手するため、必要な 情報以外を入手することはない。					
その他の措置の内容	_					
リスクへの対策は十分か	[ 十分である   <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている					
リスク2: 不適切な方法で入	手が行われるリスク					
リスクに対する措置の内容	・各届出受領の際に必ず個人番号カード等の身分証明書による本人確認が実施されており、不適切な方法での入手は行わない。 ・申告等を行う者は、法令等で規定されている様式において、必要事項を記載することによって申告等を行うことを認識した上で手続きを行う。					
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている					
リスク3: 入手した特定個人	情報が不正確であるリスク					
入手の際の本人確認の措置 の内容	・個人番号カードの提示、若しくは運転免許証等の官公署が発行した写真付きの身分証明書の提示など、その者が本人であることを確認するに至る書類を提示を受けて本人確認を行う。 ・代理人については、代理人の個人番号カード又は身分証明書、代理権確認書類の提示による確認を行う。					
個人番号の真正性確認の措 置の内容	・上記、入手の際の本人確認ととに個人番号の真正性確認を行っている。					
特定個人情報の正確性確保 の措置の内容	・特定個人情報の入力、削除及び訂正を行う際は、正確性を確保するために、入力、削除及び訂正を行った者以外の者が確認する等、複数の者による確認を行う。また、入力、削除及び訂正した内容を確認した者に申告書等の様式の行政側使用欄にサインさせる。 ・職員が収集した情報に基づいて、間違いがあれば職権で適宜修正することで正確性を確保している。					
その他の措置の内容						
リスクへの対策は十分か	[ 十分である   <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている					
リスク4: 入手の際に特定個	人情報が漏えい・紛失するリスク					
リスクに対する措置の内容	・窓口で本人又は本人の代理人が来庁する場合は、職員が直接申告書等を収受する。また窓口仕切り板を設置し、他者の目に触れないようにしている。 ・郵送の場合は事前に提出先を広く周知し、誤送付などによる漏えい等を防止している。 ・入手から使用、保管までの保管方法などルール化している。					
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている					
特定個人情報の入手(情報提	是供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置					

3. 特定個人情報の使用							
リスク1: 目的を超えた紐付	け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスク						
宛名システム等における措 置の内容	個人番号を必要としない事務に関して住民情報の要求があった場合は、個人番号が含まれない情報 のみを提供するようにアクセス制御を行っている。						
事務で使用するその他のシ ステムにおける措置の内容	税務システムでは、対象者の初期画面に特定個人情報が表示されない仕組みとなっている。事務遂行にあたっては、対象者の初期画面にて、評価対象の事務を遂行する上で必要な者であることを確認したうえで、特定個人情報を表示させている。						
その他の措置の内容	_						
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている						
リスク2: 権限のない者(元月	戦員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク						
ユーザ認証の管理	【選択肢> [ 行っている ] (選択肢> 1)行っている 2)行っていない						
具体的な管理方法	システムを使用する際には、二要素認証を用いて使用する職員を特定している。また、その認証により使用者がシステム上、使用できる機能を制限することで不適切な方法で入手が行えない対策を行っている。						
アクセス権限の発効・失効の 管理	[ 行っている ] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない						
具体的な管理方法	発効及び失効については、人事異動があった場合は業務に対応したアクセス権限を確認し、情報システム課に書面にて権限付与及び喪失の依頼を行っている。						
アクセス権限の管理	[ 行っている ] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない						
具体的な管理方法	操作者の取り扱う事務に応じたアクセス権限が付与されるように管理している。						
特定個人情報の使用の記録	[ 記録を残している ] <選択肢> 1)記録を残している 2)記録を残していない						
具体的な方法	誰が、いつ、どの情報にアクセスしたかについて、アクセスログを残して管理している。						
その他の措置の内容	_						
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている						
リスク3: 従業者が事務外で							
リスクに対する措置の内容	各種研修等を通して、業務外利用の禁止について指導するとともに、システムの操作ログの記録から 業務外利用の特定が可能な旨を職員に周知している。						
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている						
リスク4: 特定個人情報ファ	イルが不正に複製されるリスク						
リスクに対する措置の内容	・バックアップファイルの作成はバックアップサーバ内に取得し、外部記憶媒体による持出は行っていない。 ・バックアップを実行する都度、ログを保存している。 ・特定個人情報ファイルの外部媒体への出力は、特定のアクセス権限を持ったユーザのみが、特定の端末で実施することに限定している。						
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている						
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置							

- ・税務システムの照会画面等には個人番号をデフォルト表示せず、照会ボタンを押下することにより表示させ、そのアクセスログを管理している。
- ・税務システム端末が設置してある場所から離席する場合、ログアウトするよう指導・教育をしている。ログアウトをせずに離席した場合、時間が経過すると強制ログアウトとなる。
- ・特定個人情報が表示された画面のハードコピーの取得については、事務処理に必要となる範囲にとどめ、終了後にシュレッダーを 用いて裁断処理をする。

4. 将	<b>育定個人情報ファイル</b>	の取扱いの委託			[ ]委託しない
委託 委託 委託	先による特定個人情報の	の不正入手・不正な使用に関する の不正な提供に関するリスク の保管・消去に関するリスク 用等のリスク	リスク		
情報化	保護管理体制の確認	・財団法人日本情報処理開発協・個人情報保護に関する規定、位		整備、安全管理措置を取って	イバシーマーク」を取得している。 ている。
	個人情報ファイルの閲 更新者の制限	[ 制限している	]	<選択肢> 1)制限している	2) 制限していない
	具体的な制限方法	・業務使用権限の付与が制限さ権限は付与されない。	れてい		定個人情報の閲覧権限及び更新
特定値扱いの	個人情報ファイルの取 )記録	[ 記録を残している	]	<選択肢> 1)記録を残している	2) 記録を残していない
	具体的な方法	・作業を実施した場合、作業従事 ・作業実績票については、台東[		出することを義務付けている	
特定值	固人情報の提供ルール	[ 定めている	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない
	委託先から他者への 提供に関するルール の内容及びルール遵 守の確認方法	・他者への提供は実施していない	, <b>\</b> °		
	委託元と委託先間の 提供に関するルール の内容及びルール遵 守の確認方法	【システム運用保守の委託】 ・基本的に情報提供は行わない・作業上、情報提供がある場合の		ら外への持ち出しは禁止して	いる。
特定值	個人情報の消去ルール	[ 定めている	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない
	ルールの内容及び ルール遵守の確認方 法	【システム運用保守の委託】 ・情報が記載された媒体(紙、外 ・情報を記録している機器が不要		た場合、機器を復元不可の	
	契約書中の特定個人情 イルの取扱いに関する	[ 定めている	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない

① 契約の履行により直接又は間接に知り得た特定個人情報を第三者に漏らしてはならない。また、 契約期間満了後も同様とする。 ② 特定個人情報保護管理に関する社内規定を委託者に提出しなければならない。当該規定を変更 する場合も同様とする。 ③ 従業者に対して特定個人情報保護に関する監督・教育を行わなければならない。 ④ 電算処理施設、処理日程及び特定個人情報の取扱者を通知しなければならない。 ⑤ 第三者に再委託してはならない。ただし、当該業務の一部についてやむを得ず第三者に委託する 必要があるときは、あらかじめ再委託する業者名、再委託の内容、事業執行の場所を委託者に通知 |し、委託者の承諾を得なければならない。また、再受託者に対してもこの契約を遵守させなければなら ない。 特定個人情報を委託者の指示する目的以外に使用してはならない。また、第三者に提供してはな らない。 🦪 特定個人情報の全部又は一部を委託者の許可なく複写し、又は複製してはならない。委託者の許 可を受け複写したときは、電算処理業務の終了後直ちに複写した当該特定個人情報を消去し、再生 又は再利用ができない状態にしなければならない。 ⑧ 特定個人情報の授受に従事する者をあらかじめ定め、その引渡しは、委託者が指定した日時、場 規定の内容 所において行わなければならない。また、受託者は、引渡しの際に預かり証を委託者に提出しなけれ ばならない。 9 特定個人情報の保管及び管理について、善良な管理者の注意をもって当たり、個人情報の消滅、 毀損等の事故を防止しなければならない。 特定個人情報へのアクセス制限等、データ保護に関する措置を講じなければならない。 ① 契約による業務を終了したとき又は委託者が請求したときは、その保有する特定個人情報を直ち に委託者に返還しなければならない。 ② 特定個人情報を搬送する必要がある場合は、記録された電磁的記録、帳票等を専用ケースに収 納し、事故防止措置を講じたうえ搬送しなければならない。 ③ 特定個人情報をこの契約によって定める場所以外の場所に持ち出してはならない。 ⑭ 特定個人情報の管理状況について随時に立入検査又は調査をし、受託者に対して契約内容の遵 守状況等の必要な報告を求め、又は委託業務の処理に関して指示を与えることができる。 ⑤ 事故が生じたときには、直ちに委託者に対して通知するとともに、遅滞なくその状況を書面をもっ て委託者に報告し、委託者の指示に従わなければならない。 ⑥ 業務処理中に不良又は不用な製品が発生したときは、受託者は、その発生数量、発生原因を委 託者に報告し、その処分について委託者と協議するものとする。 ⑥に違反し委託者に損害を与えたときは、受託者はその損害を賠償しなければならない。 <選択肢> 再委託先による特定個人情 1) 特に力を入れて行ってい 2) 十分に行っている 報ファイルの適切な取扱いの Γ 十分に行っている ] 3) 十分に行っていない 4) 再委託していない 確保 委託先は、再委託先名、再委託内容及び再委託する業務に含まれる情報の種類、再委託先のセ キュリティ管理体制等を記載した書面を台東区に提出し、台東区の承認を受けなければならない。 具体的な方法 ・情報の保管及び管理等に関する特記事項については、委託先と同様に、再委託先においても遵守 するものとし、委託先は、再委託先がこれを遵守することに関して一切の責任を負う。 その他の措置の内容 <選択肢> 十分である ] 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている リスクへの対策は十分か 2) 十分である 特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

5. 犋	5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ 〇 ] 提供・移転しない						
リスク	1: 不正な提供・移転か	「行われるリスク					
特定の記録	固人情報の提供・移転 录	[	]	<選択肢> 1)記録を残している	2) 記録を残していない		
	具体的な方法						
	個人情報の提供・移転 「るルール	[	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない		
	ルールの内容及び ルール遵守の確認方 法						
その	他の措置の内容						
リスク	への対策は十分か	Г	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である		
リスク	72: 不適切な方法で提	供・移転が行われるリスク					
リスク	に対する措置の内容						
リスク	への対策は十分か	[	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である		
リスク	73: 誤った情報を提供・	移転してしまうリスク、誤った	相手に提供	供・移転してしまうリスク			
リスク	に対する措置の内容						
リスク	への対策は十分か	[	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である		
特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置							

6. 情報提供ネットワーク:	システムとの接続	Ι	]接続しない(入手)	[〇]接続しない(提供)					
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク									
リスクに対する措置の内容	く台東区における措置> ・庁内連携システムを介した情報照会に、ステム間の自動連携に限定しているため・各業務システムー庁内連携システム間通信規則の定義を行い、接続を承認されく中間サーバー・ソフトウェアにおける措・情報照会機能により、情報提供ネットワと照会内容の照会許可用照合リストとのワークシステムから提供許可証を受領しめられた情報連携以外の照会を拒否するしている。・中間サーバーの職員認証・権限管理機を実施した職員、時刻、操作内容の記録オンライン連携を抑止する仕組みになった。	、のて置一照てる 能がて 競自い > ク合か能 で実る	はが目的外で入手を行うさい。 が目的外で入手を行うさい。 が連携では接続システムの が接続可じた。 システムに情報照会を行う を情報提供ネットワークシ を情報照会を実施すること を備えており、目的外提 は、ログイン時の職員認証 をされるため、不適切な接	とはない。 の認証やシステム毎に異なる能となっている。  の際には、提供許可証の発行ステムに求め、情報提供ネットになる。つまり、番号法上認供やセキュリティリスクに対応					
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	1)特	択肢> :に力を入れている !題が残されている	2) 十分である					
リスク2: 安全が保たれない	方法によって入手が行われるリスク								
リスクに対する措置の内容	く中間サーバー・ソフトウェアにおける措中間サーバーは個人情報保護委員会とトワークを使用した特定個人情報の入手でいる。 く中間サーバー・プラットフォームにおけ・中間サーバーと既存システム、情報提付持した行政専用ネットワーク(総合行政オ・中間サーバーと団体についてはVPN等通信を暗号化することで安全性を確保し	の協議をおいる措施がある。	を実施できるように設計さ 置> トワークシステムとの間は アーク等)を利用することに 術を利用し、団体ごとに通	れるため、安全性が担保され は高度なセキュリティ対策を維 より、安全性を確保している。					
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	1) 特	択肢> :に力を入れている :題が残されている	2) 十分である					
リスク3: 入手した特定個人	リスク3: 入手した特定個人情報が不正確であるリスク								
リスクに対する措置の内容	<中間サーバー・ソフトウェアにおける措中間サーバーは個人情報保護委員会とトワークを使用して、情報提供用個人識別を入手するため、正確な照会対象者に係	の協調 引符号 る特別	けにより紐付けられた照会 定個人情報を入手すること	対象者に係る特定個人情報					
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	1)特	択肢> に力を入れている 題が残されている	2) 十分である					

### リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク <中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ・中間サーバーは情報提供ネットワークを使用した特定個人情報の入手のみを実施するため、漏え い・紛失のリスクに対応している。中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用して特定個 人情報を送信する際、送信する特定個人情報の暗号化を行っており、照会者の中間サーバーでしか 復号できない仕組みとなっている。そのため、情報提供ネットワークシステムでは復号されないものと なっている。 ・既存システムからの接続に対し認証を行い、許可されないシステムからのアクセスを防止する仕組 みを設けている。 情報照会が完了又は中断した情報照会結果については、一定期間経過後に当該結果を情報照会 機能において自動で削除することにより、特定個人情報が漏えい・紛失するリスクを軽減している。 中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを リスクに対する措置の内容 実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオ ンライン連携を抑止する仕組みになっている。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ・中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は高度なセキュリティ対策を維 持した行政専用ネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、漏えい・紛失のリスクに 対応している。 ・中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、 通信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。 ・中間サーバー・プラットフォームの事業者の業務は、中間サーバー・プラットフォームの運用、監視・ 障害対応等、クラウドサービス事業者の業務は、クラウドサービスの提供であり、業務上、特定個人情 報へはアクセスすることはできない。 <選択肢> 十分である 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている リスクへの対策は十分か 2) 十分である リスク5: 不正な提供が行われるリスク リスクに対する措置の内容 <選択肢> [ ] 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている リスクへの対策は十分か 2) 十分である リスク6: 不適切な方法で提供されるリスク リスクに対する措置の内容 <選択肢> Ε 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている リスクへの対策は十分か 2) 十分である リスク7: 誤った情報を提供してしまうリスク、誤った相手に提供してしまうリスク リスクに対する措置の内容 <選択肢> Γ 1) 特に力を入れている3) 課題が残されている リスクへの対策は十分か 2) 十分である 情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置

<中間サーバー・ソフトウェアにおける措置>

- ・中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。
- ・情報連携においてのみ、情報提供用個人識別符号を用いることがシステム上担保されており、不正な名寄せが行われるリスクに対応している。
- <中間サーバー・プラットフォームにおける措置>
- ・中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。
- ・中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性 を確保している。
- ・中間サーバー・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを地方公共団体ごとに区分管理(アクセス制御)しており、中間サーバー・プラットフォームを利用する団体であっても他団体が管理する情報には一切アクセスできない。
- ・特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバー・プラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。

7. 特定個人情報の保管・消去							
リスク1: 特定個人情報の派	リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク						
①NISC政府機関統一基準郡	[ 政府機関ではない ] <選択肢> ] 1)特に力を入れて遵守している 2)十分に遵守している 3)十分に遵守していない   4)政府機関ではない						
②安全管理体制	[ 十分に整備している ] <選択肢> 1)特に力を入れて整備している 2)十分に整備している 3)十分に整備していない						
③安全管理規程	[ 十分に整備している ] <選択肢> 1)特に力を入れて整備している 2)十分に整備している 3)十分に整備していない						
④安全管理体制·規程の職 員への周知	[ 十分に周知している ] <選択肢> 1)特に力を入れて周知している 2)十分に周知している 3)十分に周知していない						
⑤物理的対策 ————————————————————————————————————	[ 十分に行っている ] <選択肢> 1)特に力を入れて行っている 2)十分に行っている 3)十分に行っていない						
具体的な対策の内容	3) 十分に行っていない  < 台東区における措置 > ・各端末機から、外部媒体に個人情報を移動できない仕組みになっている。また、同端末機のローカルに個人情報を保存できない仕組みになっている。 ・新耐震基準に基づいたデータセンター内にサーバ室を設置している。 ・データセンターは、事前に申請のうえ入館を許可する形式となっており、入館時も本人確認を行っている。サーバ室への入退室では、ICカードと生体による認証が行われている。また、監視カメラ等セキュリティ装置による不正侵入対策や不正入退室対策や不正持込・持出防止対策を行っている。 ・災害等の急な停電によるデータの消失を防ぐために、非常発電装置を導入している。 ・特定個人情報が記載された申告書等の紙媒体や外部記録媒体については、施錠管理を行っている書庫やキャビネットに保管している。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置>						

⑥技 <b>征</b>	析的対策	[	十分に行	<sub>すっ</sub> ている	]	く選択版 <i>&gt;</i> 1) 特に力を入れ 3) 十分に行って(		2) 十分に行っている
	具体的な対策の内容	・成・・・く・ワう・・・録域・業・通・移用く・・準同助クに・時・を・ウ・さ・へ報さ、ア日や中一と中導中は本中者中信申行しガ国地【じ者テ、ク問う行地エガれ地の報れ外ン次間間クと間入間れツ間及間を間すてバスク第()パイプラ3のプラケアバた方接	るワーでӉサをにサンサたトナびサ暗ける通メが公の又をごグドらが、公にや閉公続こーウバーのカーてークワーグー号ーデ信ンク共版はいテ管事日事(共つト域共にとクイッーバ率グバいバラーバラバ化バーをトラ団】ガう、理業講業(団いクネ団つがをルクバー的の一〇一ウクーウーすータ暗ラウ体(バ以デを者じ者)体てラッ体いな通ソッ・フか解フSフキ環のドにるフを号ウ事が令メ下一行はるは、が、ウトやてな通ソッ・フか解フSフキ環のドにるフを号ウ事が令メ下一行はるは、が、ウトやて	っいじフププラでポラ及プナ傹デサ団にプ暗化ド薬委和ン同タうに、に、 委めドフACIでこてトフラッ包をッぴッビに一一体とッ号すに者託年クじア。ガーガー託要の一SPにはを悪をアット括行トミトビ構タビにでト化るおはし1ラック・バーバーしに特ク又閉、、意導イフフ的うフドフス築ベスつ安フしこけ利たOウはスーメーメーた応定構は域ス検の入しオーに、一ヴ一業をファントとる用SPに、バートートースでしばガネス検の入しオーに、一ヴ一業をファン	証第して一ム保 ムェム素のス業で性よとで借割P(運がパーク アントラバット工三で取仏で護 でアはが 保がP確ので、一番の地ジ管メン ウ ウ はキ報るンワ程者の得にはす はに、保がP確移イターデカの理シン ウ ウ は1報。ンワでが。しおUる 、つ政体 存了解保行ン移 デカル理と、 ド ド ガリを クク	成十侵 い方で装 けい府す とってののできた タスケース 大下状 けい府す とってののできた マスケース 大下状 けい府す とってののできた に可以者 いっす いっぱ でんしん とう 大下状 神で術るはって ア体下利が動 セ ウ ラチシ 囲んしょ フェッ 策にテ環 個い利 間経 しか用基供等 リ ス 呼適子 呼んの である である である とれば しかり とって である である という という という はまましま しゅう とって かい に ちょう という という という という という という という という という とい	服。イ イア をせた設 は側団 バない シムミ 現でつい の ソ 管行構 あが、ア ルク 導キめ置 、御体 ーい いのいまって 脅 フ 理う築 内 ー ハーカー ハーカー パテキン サる通 ・ ア かん にりせん 間じに プ用 等がうまつど続 に 導 お 運車 ルーツ御 パテキン サる通 ・ ト がいらるごに続 に 導 者 運車 ルーツ のいって で がいりょう で は に で かいしょう しょう は 境 保護 かいしょう かいしょう しょうしょう しょう	Fングなどの脅威からネット 侵入検知及び侵入防止を行 ーンファイルの更新を行う。 ポッチの適用を行う。 ティ評価制度(ISMAP)に登 ーネットとは切り離された閉 バー・プラットフォームの事 言回線を分離するとともに、 フォームの事業者において、 を使用し、VPN等の技術を利
7/i	ックアップ	[	十分に行	うっている	]	<選択肢> 1) 特に力を入れ 3) 十分に行って		2) 十分に行っている
⑧事 問知	枚発生時手順の策定・	[	十分に行	<sub>すっている</sub>	]	く選択肢> 1) 特に力を入れ 3) 十分に行って	て行っている	2) 十分に行っている
施機関	去3年以内に、評価実 引において、個人情報に 重大事故が発生した	[	発生なし	]		<選択肢> 1)発生あり	2	?)発生なし
	その内容	_						
	再発防止策の内容	_				_ \22   C C L .		
⑩死者	者の個人番号 「	[	保管し	ている	]	<選択肢> 1) 保管している	2	)保管していない
	具体的な保管方法	生存者の個人番号と同様の方法にて安全管理措置を実施している。						
その作	也の措置の内容	_						

リスクへの対策は十分か		[ 十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である		
リスク	リスク2: 特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスク						
リスクに対する措置の内容 住民基本台帳情報を利用して軽自動車税の賦課事務を行っている。							
リスクへの対策は十分か		[ 十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である		
リスク	3: 特定個人情報が消	(去されずいつまでも存在する)	スク				
消去手順		[ 定めている	]	<選択肢> 1)定めている	2) 定めていない		
	手順の内容	< 台東区における措置> ・システム上で保管している情: ・紙媒体で保管している申告書 <ガバメントクラウドにおける指 データの復元がなされないよう プロセスにしたがって確実にデ	等は保 <sup>6</sup> 計置> 、クラウ	管期間の経過後、外部業者に ド事業者において、NIST 800-			
その他の措置の内容							
リスクへの対策は十分か		[ 十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である		
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置							
<u> </u>							

# Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 ※(7. リスク1®を除く。)

## 1. 特定個人情報ファイル名

(3)収納情報ファイル

## 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)

2. 特定個人情報の人手(情報提供イットソークシステムを選した人手を除く。)						
リスク1: 目的外の入手が行	われるリスク					
防止するための措置の内容	・区民の個人番号、基本5情報、その他の住民票関係情報の入手方法は、住民基本台帳システムにて入力した情報を、庁内連携ステム経由で取得する方法に限定されるため、対象者以外の情報を入手することはない。 ・また、区民等から入手する課税対象者情報は、1件ごとに基本5情報等を確認の上、対象者以外の情報を入手しないように精査している。対象者以外の情報が含まれている場合には、本来の提出先へ回送を行っている。					
必要な情報以外を入手する ことを防止するための措置の 内容	・区民の個人番号、基本5情報、その他の住民票関係情報の入手方法は、住民基本台帳システムにて入力した情報を、庁内連携システム経由で予め定められたインタフェース仕様に基づき、取得する方法に限定されるため、必要な情報以外の情報を入手することはない。 ・区民等から入手する課税対象者情報は、予め定められた帳票様式に基づき入手するため、必要な情報以外を入手することはない。					
その他の措置の内容						
リスクへの対策は十分か	[ +分である ] <選択肢> ] 1)特に力を入れている 2)+分である 3)課題が残されている					
リスク2: 不適切な方法で入	手が行われるリスク					
リスクに対する措置の内容	・各届出受領の際に必ず個人番号カード等の身分証明書による本人確認が実施されており、不適切な方法での入手は行わない。 ・申告等を行う者は、法令等で規定されている様式において、必要事項を記載することによって申告等を行うことを認識した上で手続きを行うこととなる。					
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている					
リスク3: 入手した特定個人作	青報が不正確であるリスク					
の内容	・個人番号カードの提示、若しくは運転免許証等の官公署が発行した写真付きの身分証明書の提示など、その者が本人であることを確認するに至る書類を提示を受けて本人確認を行う。 ・代理人については、代理人の個人番号カード又は身分証明書、代理権確認書類の提示による確認を行う。					
個人番号の真正性確認の措 置の内容	・上記、入手の際の本人確認とともに個人番号の真正性確認を行っている。					
	・特定個人情報の入力、削除及び訂正を行う際は、正確性を確保するために、入力、削除及び訂正を行った者以外の者が確認する等、複数の者による確認を行う。また、入力、削除及び訂正した内容を確認した者に申告書等の様式の行政側使用欄にサインさせる。 ・職員が収集した情報に基づいて、間違いがあれば職権で適宜修正することで正確性を確保している。					
その他の措置の内容						
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている					
リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク						
リスクに対する措置の内容	・窓口で本人又は本人の代理人が来庁する場合は、職員が直接申告書等を収受する。また窓口仕切り板を設置し、他者の目に触れないようにしている。 ・郵送の場合は事前に提出先を広く周知し、誤送付などによる漏えい等を防止している。 ・入手から使用、保管までの保管方法などルール化している。					
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている					
特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置						

3. 特定個人情報の使用						
リスク1: 目的を超えた紐付	け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスク					
宛名システム等における措 置の内容	個人番号を必要としない事務に関して住民情報の要求があった場合は、個人番号が含まれない情報 のみを提供するようにアクセス制御を行っている。					
事務で使用するその他のシ ステムにおける措置の内容	税務システムでは、対象者の初期画面に特定個人情報が表示されない仕組みとなっている。事務遂行にあたっては、対象者の初期画面にて、評価対象の事務を遂行する上で必要な者であることを確認したうえで、特定個人情報を表示させている。					
その他の措置の内容	-					
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている					
リスク2: 権限のない者(元語	・ 職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク					
ユーザ認証の管理	[ 行っている ] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない					
具体的な管理方法	システムを使用する際には、二要素認証を用いて使用する職員を特定している。また、その認証により使用者がシステム上、使用できる機能を制限することで不適切な方法で入手が行えない対策を行っている。					
アクセス権限の発効・失効の 管理	【 行っている ]   <選択肢>					
具体的な管理方法	発効及び失効については、人事異動があった場合は業務に対応したアクセス権限を確認し、情報システム課に書面にて権限付与及び喪失の依頼を行っている。					
アクセス権限の管理	(選択肢> 「 行っている ] (選択肢> 1)行っている 2)行っていない					
具体的な管理方法	操作者の取り扱う事務に応じたアクセス権限が付与されるように管理している。					
特定個人情報の使用の記録	<選択肢>   <選択肢>   1)記録を残している 2)記録を残していない					
具体的な方法	誰が、いつ、どの情報にアクセスしたかについて、アクセスログを残して管理している。					
その他の措置の内容	_					
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている					
リスク3: 従業者が事務外で						
リスクに対する措置の内容						
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている					
リスク4: 特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク						
リスクに対する措置の内容	・バックアップファイルの作成はバックアップサーバ内に取得し、外部記憶媒体による持出は行っていない。 ・バックアップを実行する都度、ログを保存している。 ・特定個人情報ファイルの外部媒体への出力は、特定のアクセス権限を持ったユーザのみが、特定の端末で実施することに限定している。					
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている					
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置						

- ・税務システムの照会画面等には個人番号をデフォルト表示せず、照会ボタンを押下することにより表示させ、そのアクセスログを管理している。
- ・税務システム端末が設置してある場所から離席する場合、ログアウトするよう指導・教育をしている。ログアウトをせずに離席した場合、時間が経過すると強制ログアウトとなる。
- ・特定個人情報が表示された画面のハードコピーの取得については、事務処理に必要となる範囲にとどめ、終了後にシュレッダーを 用いて裁断処理をする。

#### 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 ]委託しない 委託先による特定個人情報の不正入手・不正な使用に関するリスク 委託先による特定個人情報の不正な提供に関するリスク 委託先による特定個人情報の保管・消去に関するリスク 委託契約終了後の不正な使用等のリスク 再委託に関するリスク 財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)が認定している「プライバシーマーク」を取得している。 情報保護管理体制の確認 ・個人情報保護に関する規定、体制の整備、安全管理措置を取っている。 <選択肢> 特定個人情報ファイルの閲 制限している ] 2) 制限していない 1)制限している 覧者・更新者の制限 業務使用権限の付与が制限されているため、作業従事者への特定個人情報の閲覧権限及び更新権 具体的な制限方法 限は付与されない。 <選択肢> 特定個人情報ファイルの取 Γ 記録を残している 1 1) 記録を残している 2) 記録を残していない 扱いの記録 ・作業を実施した場合、作業従事者と作業内容を作業実績票に記載をしている。 具体的な方法 ・作業実績票については、台東区に提出することを義務付けている。 <選択肢> 特定個人情報の提供ルール 定めている 1) 定めている 2) 定めていない 委託先から他者への 提供に関するルール 他者への提供は実施していない。 の内容及びルール遵 守の確認方法 委託元と委託先間の 【システム運用保守の委託】 提供に関するルール ・基本的に情報提供は行わない。 の内容及びルール遵 ・作業上、情報提供がある場合は、庁舎外への持ち出しは禁止している。 守の確認方法 <選択肢> 特定個人情報の消去ルール [ 定めている 1 2) 定めていない 1) 定めている ルールの内容及び 【システム運用保守の委託】 ルール遵守の確認方 ・情報が記載された媒体(紙、外部記録媒体)を提供した場合は、必ず返却をさせている。 法 情報を記録している機器が不要となった場合、機器を復元不可の状態としたうえで廃棄をしている。

委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する 規定	1) デカブリム り) デカブリない 1				
規定の内容	① 契約の履行により直接又は間接に知り得た特定個人情報を第三者に漏らしてはならない。また、契約期間満了後も同様とする。 ② 特定個人情報保護管理に関する社内規定を委託者に提出しなければならない。当該規定を変更する場合も同様とする。 ③ 従業者に対して特定個人情報保護に関する監督・教育を行わなければならない。 ④ 電算処理施設、処理日程及び特定個人情報の取扱者を通知しなければならない。 ⑤ 第三者に再委託してはならない。ただし、当該業務の一部についてやむを得ず第三者に委託する必要があるときは、あらかじめ再委託する業者名、再委託の内容、事業執行の場所を委託者に通知し、委託者の承託を得なければならない。また、再受託者に対してもこの契約を遵守させなければならない。 ⑥ 特定個人情報を委託者の指示する目的以外に使用してはならない。また、第三者に提供してはならない。 ⑥ 特定個人情報を委託者の指示する目的以外に使用してはならない。また、第三者に提供してはならない。 ⑥ 特定個人情報の全部又は一部を委託者の許可なく複写し、又は複製してはならない。委託者の許可を受け複写したときは、電算処理業務の終了後直ちに複写したとは、表託者が指定した日時、場所において行わなければならない、表た、要託者は、引渡しの際に預かり証を委託者に提出しなければならない。 ⑥ 特定個人情報の保管及び管理について、善良な管理者の注意をもって当たり、個人情報の消滅、毀損等の事故を防止しなければならない。 ⑥ 特定個人情報の保管及び管理について、善良な管理者の注意をもって当たり、個人情報の消滅、毀損等の事故を防止しなければならない。 ⑥ 特定個人情報を過送する必要がある場合は、記録された電磁的記録、帳票等を専用ケースに収納し、事故防止措置を講じたうえ搬送しなければならない。 ⑥ 特定個人情報を一のときない表記はおければならない。 ⑥ 特定個人情報を一のときない表記を持て対して通知するとともに、受託者に対して契約内容の遵守状況等の必要な報告を求め、又は委託業務の処理に関して指示を与えることができる。 ⑥ 事務の要せによりによるに表記者に対して通知するとともに、遅滞なくその状況を書面をもって委託者に報告し、委託者の指示に従わなければならない。 ⑥ 業務処理中に下も及りは行ればならない。				
再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保	<選択肢> 「 十分に行っている ] 1)特に力を入れて行ってい 2)十分に行っている				
具体的な方法	・委託先は、再委託先名、再委託内容及び再委託する業務に含まれる情報の種類、再委託先のセキュリティ管理体制等を記載した書面を台東区に提出し、台東区の承認を受けなければならない。 ・情報の保管及び管理等に関する特記事項については、委託先と同様に、再委託先においても遵守するものとし、委託先は、再委託先がこれを遵守することに関して一切の責任を負う。				
その他の措置の内容					
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている				
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置					

5. 犋	定個人情報の提供・移	転(委託や情報提供ネットワ	ークシス	テムを通じた提供を除く。)	[〇]提供・移転しない	
リスク1: 不正な提供・移転が行われるリスク						
特定の記録	固人情報の提供・移転 录	[	]	<選択肢> 1)記録を残している	2) 記録を残していない	
	具体的な方法					
	個人情報の提供・移転 「るルール	[	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない	
	ルールの内容及び ルール遵守の確認方 法					
その	他の措置の内容					
リスク	への対策は十分か	Г	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である	
リスク	72: 不適切な方法で提	供・移転が行われるリスク				
リスク	に対する措置の内容					
リスク	への対策は十分か	[	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である	
リスク	73: 誤った情報を提供・	移転してしまうリスク、誤った	相手に提供	供・移転してしまうリスク		
リスク	に対する措置の内容					
リスク	への対策は十分か	[	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である	
特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置						

6. 情報提供ネットワーク	システムとの接続 [	] 接続しない(入手)	[0]接続しない(提供)					
リスク1: 目的外の入手が行	リスク1: 目的外の入手が行われるリスク							
リスクに対する措置の内容	く 台東区における措置> ・庁内連携システムを介した情報照会による特テム間の自動連携に限定しているため、職員・各業務システムー庁内連携システム間の自動信規則の定義を行い、接続を承認されているく中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ・情報照会機能により、情報提供ネットワークを照会内容の照会許可用照合リストとの照合ワークシステムから提供許可証を受領してからられた情報連携以外の照会を拒否する機能している。 ・中間サーバーの職員認証・権限管理機能でを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実オンライン連携を抑止する仕組みになっている。	が目的外の入手を行うことが連携では接続システムのかが接続可能システムに情報照会を行うを情報提供ネットワークシら情報照会をおり、目的外提を備えており、目的外提は、ログイン時の職員認証施されるため、不適切な技る。	はない。 認証やシステム毎に異なる通 となっている。 の際には、提供許可証の発行 ステムに求め、情報提供ネット になる。つまり、番号法上認 供やセキュリティリスクに対応 Eの他に、ログイン・ログアウト					
リスクへの対策は十分か	L Tがでめる	択肢> \$に力を入れている 果題が残されている	2) 十分である					
リスク2: 安全が保たれない	方法によって入手が行われるリスク							
リスクに対する措置の内容	<中間サーバー・ソフトウェアにおける措置>中間サーバーは個人情報保護委員会との協力では一大学では一大学で個人情報の入手のみされている。<中間サーバー・プラットフォームにおける措・中間サーバーと既存システム、情報提供ネットした行政専用ネットワーク(総合行政ネット・中間サーバーと団体についてはVPN等の技通信を暗号化することで安全性を確保している	議を経て、内閣総理大臣がを実施できるように設計さるとうに設計さるというというというというとの間にフーク等)を利用することに、術を利用し、団体ごとに返る。	れているため、安全性が担保 は高度なセキュリティ対策を維 より、安全性を確保している。					
リスクへの対策は十分か	L	択肢> きに力を入れている 果題が残されている	2) 十分である					
リスク3: 入手した特定個人	情報が不正確であるリスク							
リスクに対する措置の内容	<中間サーバー・ソフトウェアにおける措置>中間サーバーは個人情報保護委員会との協議をフークを使用して、情報提供用個人識別符号を入手するため、正確な照会対象者に係る特	議を経て、内閣総理大臣だ 号により紐付けられた照会 定個人情報を入手するこ	対象者に係る特定個人情報					
リスクへの対策は十分か	L	択肢> 詩に力を入れている 果題が残されている	2) 十分である					

リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク						
リスクに対する措置の内容	〈中間サーバー・ソフトウェアにおける措置〉 ・中間サーバーは情報提供ネットワークを使用した特定個人情報の入手のみを実施するため、漏えい・紛失のリスクに対応している。中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用して特定個人情報を送信する際、送信する特定個人情報の暗号化を行っており、照会者の中間サーバーでしか復号できない仕組みとなっている。そのため、情報提供ネットワークシステムでは復号されないものとなっている。 ・既存システムからの接続に対し認証を行い、許可されないシステムからのアクセスを防止する仕組みを設けている。情報照会が完了又は中断した情報照会結果については、一定期間経過後に当該結果を情報照会機能において自動で削除することにより、特定個人情報が漏えい・紛失するリスクを軽減している。 ・中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。 〈中間サーバー・ブラットフォームにおける措置〉・中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は高度なセキュリティ対策を維持した行政専用ネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、漏えい・紛失のリスクに対応している。 ・中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。 ・中間サーバー・ブラットフォームの事業者の業務は、中間サーバー・ブラットフォームの運用、監視・障害対応等、クラウドサービス事業者の業務は、クラウドサービスの提供であり、業務上、特定個人情報へはアクセスすることはできない。					
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている					
リスク5: 不正な提供が行わ						
リスクに対する措置の内容						
リスクへの対策は十分か	<選択肢>   1)特に力を入れている 2)十分である   3)課題が残されている					
リスク6: 不適切な方法で提	供されるリスク					
リスクに対する措置の内容						
リスクへの対策は十分か	<選択肢>   1)特に力を入れている 2)十分である   3)課題が残されている					
リスク7: 誤った情報を提供!	してしまうリスク、誤った相手に提供してしまうリスク					
リスクに対する措置の内容						
リスクへの対策は十分か	<選択肢>   1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている					
情報提供ネットワークシステム	ムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置					

7. 特定個人情報の保管・	消去
リスク1: 特定個人情報の漏	えい・滅失・毀損リスク
①NISC政府機関統一基準群	[ 政府機関ではない ] <選択肢> 1)特に力を入れて遵守している 2)十分に遵守している 3)十分に遵守していない 4)政府機関ではない
②安全管理体制	[ 十分に整備している ] <選択肢> 1)特に力を入れて整備している 2)十分に整備している 3)十分に整備していない
③安全管理規程	[ 十分に整備している ] <選択肢> ] 1)特に力を入れて整備している 2)十分に整備している 3)十分に整備していない
④安全管理体制・規程の職 員への周知	[ 十分に周知している ] <選択肢> ] 1)特に力を入れて周知している 2)十分に周知している 3)十分に周知していない
⑤物理的対策	[ 十分に行っている ] <選択肢> 1)特に力を入れて行っている 2)十分に行っている 3)十分に行っていない
具体的な対策の内容	く台東区における措置> ・各端末機から、外部媒体に個人情報を移動できない仕組みになっている。また、同端末機のローカルに個人情報を保存できない仕組みになっている。 ・新耐震基準に基づいたデータセンター内にサーパ室を設置している。 ・データセンターは、事前に申請のうえ入館を許可する形式となっており、入館時も本人確認を行っている。サーパ室への入退室では、ICカードと生体による認証が行われている。また、監視カメラ等セキュリティ装置による不正侵入対策や不正入退室対策や不正持込・持出防止対策を行っている。・災害等の急な停電によるデータの消失を防ぐために、非常発電装置を導入している。・災害等の急な停電によるデータの消失を防ぐために、非常発電装置を導入している。・・特定個人情報が記載された申告書等の紙媒体や外部記録媒体については、施錠管理を行っている書庫やキャビネットに保管している。 く中間サーバー・プラットフォームにおける措置>中間サーバー・プラットフォームは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウドサービス事業者が実施する。なお、クラウドサービス事業者は、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たしている。・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けている。・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けている。・ボバメントクラウドにおける措置> ・ガバメントクラウドにおける措置> ・ガバメントクラウドにおける措象システムのセキュリティ制度(ISMAP)のリストに登録されたクラウドサービスから調達することとしており、システムのサーバー等は、クラウド事業者が保有・管理する環境に構築し、その環境には認可された者だけがアクセスできるよう適切な入退室管理策を行っている。・事前に許可されていない装置等に関しては、外部に持出できないこととしている。
⑥技術的対策	

	具体的な対策の内容	成・・・く・ワう・・・・録域・業・通・移用く・・・準同助クに・時・を・ウ・さ・へき・アントーと中導中されているでは、これでは、これでは、大きには、大きには、大きには、大きには、大きには、大きには、大きには、大きに	フラウド事業者は、ガバメントクラウドに対するセキュリティの脅威に対し、脅威検出やDDos 間365日講じる。 フラウド事業者は、ガバメントクラウドに対し、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイバ					
⑦/ <b>\(\frac{1}{2}\)</b>	ックアップ	[ 十分に行	っている	く選択 1) 特に 3) 十分	肢> □力を入れて行っている }に行っていない	る 2) 十分に行っている		
⑧事 問知	枚発生時手順の策定・	[ 十分に行	っている	<選択   1)特に		る 2) 十分に行っている		
施機関	去3年以内に、評価実 引において、個人情報に 重大事故が発生した	[ 発生なし	]	<選択 1)発生		2) 発生なし		
	その内容	_						
	再発防止策の内容	_						
⑩死者	<b>当の個人番号</b>	保管し	ている	<選択   1)保管	.肢> <u>管している</u>	2) 保管していない		
	具体的な保管方法	生存者の個人番号と同様の方法にて安全管理措置を実施している。						
その作	也の措置の内容	_						
リスク	への対策は十分か	[ 十分で		<選択 ] 1)特に 3)課是	肢> ニカを入れている 風が残されている	2) 十分である		

リスク	リスク2: 特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスク						
リスク	に対する措置の内容	_					
リスクへの対策は十分か		[	十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である	
リスク	3: 特定個人情報が消	i去されずし	ハつまでも存在する	リスク			
消去	手順	[	定めている	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない	
	手順の内容	< 台東区における措置> ・システム上で保管している情報は期間経過後、必要に応じて削除を行う。 ・紙媒体で保管している申告書等は保管期間の経過後、外部業者による溶解処理を実施している。 〈ガバメントクラウドにおける措置〉 データの復元がなされないよう、クラウド事業者において、NIST 800-88、ISO/IEC27001等に準拠したプロセスにしたがって確実にデータを消去する。					
その作	その他の措置の内容						
リスク	への対策は十分か	[	十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である	
特定值	特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置						
_							

## Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 ※(7. リスク1⑨を除く。)

#### 1. 特定個人情報ファイル名

(4)滞納整理情報ファイル

#### 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)

リスク1: 目的外の入手が行われるリスク							
対象者以外の情報の入手を 防止するための措置の内容	区民の個人番号、基本5情報、その他の住民票関係情報の入手方法は、住民基本台帳システムにて 入力した情報を、庁内連携ステム経由で取得する方法に限定されるため、対象者以外の情報を入手 することはない。						
必要な情報以外を入手する ことを防止するための措置の 内容	・区民の個人番号、基本5情報、その他の住民票関係情報の入手方法は、住民基本台帳システムにて入力した情報を、庁内連携システム経由で予め定められたインタフェース仕様に基づき、取得する方法に限定されるため、必要な情報以外の情報を入手することはない。 ・区民等から入手する課税対象者情報は、予め定められた帳票様式に基づき入手するため、必要な情報以外を入手することはない。						
その他の措置の内容							
リスクへの対策は十分か	<選択肢>   1)特に力を入れている 2)十分である   3)課題が残されている						
リスク2: 不適切な方法で入							
リスクに対する措置の内容	・各届出受領の際に必ず個人番号カード等の身分証明書による本人確認が実施されており、不適切な方法での入手は行わない。 ・申告等を行う者は、法令等で規定されている様式において、必要事項を記載することによって申告等を行うことを認識した上で手続きを行うこととなる。						
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている						
リスク3: 入手した特定個人	情報が不正確であるリスク						
入手の際の本人確認の措置 の内容	・個人番号カードの提示、若しくは運転免許証等の官公署が発行した写真付きの身分証明書の提示など、その者が本人であることを確認するに至る書類を提示を受けて本人確認を行う。 ・代理人については、代理人の個人番号カード又は身分証明書、代理権確認書類の提示による確認を行う。						
個人番号の真正性確認の措 置の内容	上記、入手の際の本人確認とともに個人番号の真正性確認を行っている。						
特定個人情報の正確性確保 の措置の内容	<ul><li>・特定個人情報の人刀、削除及ひ訂正を行つ除は、正確性を確保するために、人刀、削除及ひ訂正を行った者以外の者が確認する等、複数の者による確認を行う。</li><li>・職員が収集した情報に基づいて、間違いがあれば職権で適宜修正することで正確性を確保している。</li></ul>						
その他の措置の内容							
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> ] 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている						
リスク4: 入手の際に特定個	人情報が漏えい・紛失するリスク						
リスクに対する措置の内容	<ul><li>・窓口で本人又は本人の代理人が来庁する場合は、職員が直接申請書等を収受する。また窓口仕切り板を設置し、他者の目に触れないようにしている。</li><li>・郵送の場合は事前に提出先を広く周知し、誤送付などによる漏えい等を防止している。</li><li>・入手から使用、保管までの保管方法などルール化している。</li></ul>						
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている						
特定個人情報の入手(情報提	是供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置						

3. 犋	定個人情報の使用						
リスク	リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスク						
宛名3 置の内	ンステム等における措 1容	固人番号を必要としない事務に関して住民情報の要求があった場合は、個人番号が含まれない情報 のみを提供するようにアクセス制御を行っている。					
	で使用するその他のシ における措置の内容	税務システムでは、対象者の初期画面に特定個人情報が表示されない仕組みとなっている。事務遂 行にあたっては、対象者の初期画面にて、評価対象の事務を遂行する上で必要な者であることを確 認したうえで、特定個人情報を表示させている。					
その他	也の措置の内容						
リスク	への対策は十分か	【 十分である					
リスク	2: 権限のない者(元職	員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク					
ユーサ	<b>デ認証の管理</b>	[ 行っている ] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない					
	具体的な管理方法	システムを使用する際には、二要素認証を用いて使用する職員を特定している。また、その認証により使用者がシステム上、使用できる機能を制限することで不適切な方法で入手が行えない対策を行っている。					
アクセ 管理	ス権限の発効・失効の	[ 行っている ] <選択肢> 1)行っている 2)行っていない					
	具体的な管理方法	発効及び失効については、人事異動があった場合は業務に対応したアクセス権限を確認し、情報シス テム課に書面にて権限付与及び喪失の依頼を行っている。					
アクセ	ス権限の管理	(選択肢> [ 行っている ] 1) 行っている 2) 行っていない					
	具体的な管理方法	操作者の取り扱う事務に応じたアクセス権限が付与されるように管理している。					
特定個	固人情報の使用の記録	[ 記録を残している ] <選択肢> 1)記録を残している 2)記録を残していない					
	具体的な方法	誰が、いつ、どの情報にアクセスしたかについて、アクセスログを残して管理している。					
その他	也の措置の内容	_					
リスク	への対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている					
リスク	3: 従業者が事務外で	<b>見用するリスク</b>					
リスク	に対する措置の内容	各種研修等を通して、業務外利用の禁止について指導するとともに、システムの操作ログの記録から 業務外利用の特定が可能な旨を職員に周知している。					
リスク	への対策は十分か	<選択肢>   1)特に力を入れている 2)十分である   3)課題が残されている					
リスク	4: 特定個人情報ファイ	ルが不正に複製されるリスク					
リスク	に対する措置の内容	・バックアップファイルの作成はバックアップサーバ内に取得し、外部記憶媒体による持出は行っていない。 ・バックアップを実行する都度、ログを保存している。 ・特定個人情報ファイルの外部媒体への出力は、特定のアクセス権限を持ったユーザのみが、特定の 端末で実施することに限定している。					
リスク	への対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている					
特定化	国人情報の使用における。 コース は で	その他のリスク及びそのリスクに対する措置					

- ・税務システムの照会画面等には個人番号をデフォルト表示せず、照会ボタンを押下することにより表示させ、そのアクセスログを管
- ・税務システム端末が設置してある場所から離席する場合、ログアウトするよう指導・教育をしている。ログアウトをせずに離席した場 合、時間が経過すると強制ログアウトとなる。
- ・特定個人情報が表示された画面のハードコピーの取得については、事務処理に必要となる範囲にとどめ、終了後にシュレッダーを 用いて裁断処理をする。

4. 年	<b>寺定個人情報ファイル</b>	の取扱いの委託			し 」 委託しない
委託 委託 委託	先による特定個人情報の	の不正入手・不正な使用に関す の不正な提供に関するリスク の保管・消去に関するリスク 用等のリスク	<sup>†</sup> るリスク		
情報作	保護管理体制の確認	<ul><li>・財団法人日本情報処理開発</li><li>・個人情報保護に関する規定</li></ul>			イバシーマーク」を取得している。 ている。
	個人情報ファイルの閲 更新者の制限	[ 制限している	]	<選択肢> 1)制限している	2) 制限していない
	具体的な制限方法	業務使用権限の付与が制限 限は付与されない。	されている		定個人情報の閲覧権限及び更新権
特定個人情報ファイルの取 扱いの記録		[ 記録を残している	]	<選択肢> 1)記録を残している	2) 記録を残していない
	具体的な方法	・作業を実施した場合、作業( ・作業実績票については、台)			
特定	個人情報の提供ルール	[ 定めている	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない
	委託先から他者への 提供に関するルール の内容及びルール遵 守の確認方法	他者への提供は実施していた	<b>こし</b> 、		
	委託元と委託先間の 提供に関するルール の内容及びルール遵 守の確認方法	【システム運用保守の委託】 ・基本的に情報提供は行わない作業上、情報提供がある場			ている。
特定	個人情報の消去ルール	[ 定めている	]	<選択肢> 1)定めている	2) 定めていない
	ルールの内容及び ルール遵守の確認方 法	委託者の許可を受けて複写・ ている。	複製した。		三利用できないよう処分することとし
	契約書中の特定個人情イルの取扱いに関する	[ 定めている	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない

	規定の内容	① 契約の履行により直接又は間接に知り得た特定個人情報を第三者に漏らしてはならない。また、契約期間満了後も同様とする。 ② 特定個人情報保護管理に関する社内規定を委託者に提出しなければならない。当該規定を変更する場合も同様とする。 ③ 従業者に対して特定個人情報保護に関する監督・教育を行わなければならない。 ④ 電算処理施設、処理日程及び特定個人情報の取扱者を通知しなければならない。 ⑤ 第三者に再委託してはならない。ただし、当該業務の一部についてやむを得ず第三者に委託する必要があるときは、あらかじめ再委託する業者名、再委託の内容、事業執行の場所を委託者に通知し、委託者の承諾を得なければならない。また、再受託者に対してもこの契約を遵守させなければならない。 ⑥ 特定個人情報を委託者の指示する目的以外に使用してはならない。また、第三者に提供してはならない。② 特定個人情報の全部又は一部を委託者の許可なく複写し、又は複製してはならない。委託者の許可を受け複写したときは、電算処理業務の終了後直ちに複写した当該特定個人情報を消去し、再生又は再利用ができない状態にしなければならない。 ③ 特定個人情報の授受に従事する者をあらかじめ定め、その引渡しは、委託者が指定した日時、場所において行わなければならない。また、受託者は、引渡しの際に預かり証を委託者に提出しなければならない。 ⑤ 特定個人情報の保管及び管理について、善良な管理者の注意をもって当たり、個人情報の消滅、毀損等の事故を防止しなければならない。 ② 特定個人情報ののアクセス制限等、データ保護に関する措置を講じなければならない。 ⑥ 特定個人情報を搬送する必要がある場合は、記録された電磁的記録、帳票等を専用ケースに収納し、事故防止措置を講じなければならない。 ② 特定個人情報を完めで選択について随時に立入検査又は調査をし、受託者に対して契約内容の遵守状況等の必要な報告を求め、又は委託業務の処理に関して指示を与えることができる。 ⑤ 事故が生したときには、直ちに委託者に対して通知するとともに、遅滞なくその状況を書面をもって委託者に報告し、委託者の指示に従わなければならない。 ⑥ 業務処理中に不良又は不用な製品が発生したときは、受託者は、その発生数量、発生原因を委託者に報告し、その処分について要託者と協議するものとする。
	託先による特定個人情 イルの適切な取扱いの	<選択肢> [ 十分に行っている ] 1)特に力を入れて行ってい 2)十分に行っている 3)十分に行っていない 4)再委託していない
	具体的な方法	・委託先は、再委託先名、再委託内容及び再委託する業務に含まれる情報の種類、再委託先のセキュリティ管理体制等を記載した書面を台東区に提出し、台東区の承認を受けなければならない。 ・情報の保管及び管理等に関する特記事項については、委託先と同様に、再委託先においても遵守するものとし、委託先は、再委託先がこれを遵守することに関して一切の責任を負う。
その作	也の措置の内容	
	への対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている
特定值	固人情報ファイルの取扱	ないの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置
_		

5. 犋	5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ 〇 ] 提供・移転しない							
リスク	リスク1: 不正な提供・移転が行われるリスク							
特定の記録	固人情報の提供・移転 录	[	]	<選択肢> 1)記録を残している	2) 記録を残していない			
	具体的な方法							
	個人情報の提供・移転 「るルール	[	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない			
	ルールの内容及び ルール遵守の確認方 法							
その	他の措置の内容							
リスク	への対策は十分か	Г	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である			
リスク	72: 不適切な方法で提	供・移転が行われるリスク						
リスク	に対する措置の内容							
リスク	への対策は十分か	[	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である			
リスク	73: 誤った情報を提供・	移転してしまうリスク、誤った	相手に提供	供・移転してしまうリスク				
リスク	に対する措置の内容							
リスク	への対策は十分か	[	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 3)課題が残されている	2) 十分である			
特定が対する		委託や情報提供ネットワークシ	システムを	通じた提供を除く。)における・	その他のリスク及びそのリスクに			

6. 情報提供ネットワークシ	ノステムとの接続	[ (	O ] 接続しない(入手)	[ O ] 接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行	われるリスク			
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	Ţ	」 1) 特	択肢> 特に力を入れている 果題が残されている	2) 十分である
リスク2: 安全が保たれない	方法によって入手が行われるリスク	ל		
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	Γ	」 1) 特	択肢> 特に力を入れている 果題が残されている	2) 十分である
リスク3: 入手した特定個人	青報が不正確であるリスク			
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	1	」 1) 特	択肢> 特に力を入れている 果題が残されている	2) 十分である
リスク4: 入手の際に特定個	人情報が漏えい・紛失するリスク			
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[	」 1) 特	択肢> \$に力を入れている <b>果題が残されている</b>	2) 十分である
リスク5: 不正な提供が行わ	れるリスク			
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[	] <選 1) 特 3) 記	択肢> 特に力を入れている 果題が残されている	2) 十分である
リスク6: 不適切な方法で提	供されるリスク			
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[	1) 特	択肢>         題が残されている	2) 十分である
リスク7: 誤った情報を提供し	てしまうリスク、誤った相手に提供			
リスクに対する措置の内容				
リスクへの対策は十分か	Ι	」 1) 特	択肢> 特に力を入れている 果題が残されている	2) 十分である
情報提供ネットワークシステム	<b>」との接続に伴うその他のリスク及</b>			

7. 犋	定個人情報の保管・	消去						
リスク	1: 特定個人情報の漏	えい・滅	失・毀損リ	スク				
①NIS	C政府機関統一基準群	[	政府機	関ではない	]	<選択肢> 1)特に力を入れ 3)十分に遵守し		る 2) 十分に遵守している 4) 政府機関ではない
②安全	全管理体制	[	十分に	整備している	]	<選択肢> 1)特に力を入れ 3)十分に整備し		る 2) 十分に整備している
③安全	全管理規程	[	十分に	整備している	]	<選択肢>	て整備している	る 2) 十分に整備している
④安全 員への	全管理体制・規程の職 )周知	[	十分に	周知している	]	く選択肢>	て周知している	る 2) 十分に周知している
⑤物理	里的対策	[	十分に行	行っている	]	<選択肢> 1) 特に力を入れ 3) 十分に行って	て行っている	2) 十分に行っている
	具体的な対策の内容	<ul><li>・各ル新デるユリ等</li><li>・より</li><li>・より</li><li>・より</li><li>・より</li><li>・より</li><li>・より</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・まり</li><li>・ま</li></ul>	人情報を信 基準に基 センターに ナーバ室へ ティ装置に いまなに いまなに いまない ない は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	外部媒体に個 保存できないた でいたデータ は、事前に申請 いの入 国室でに よる不正 侵入 でによるデー	士組みに オセンター 青のうえ、 は、ICカー 対策の消失 コ告書等	こなっている。 一内にサーバ室を設 入館を許可する形式 ードと生体による認言 不正入退室対策やマ 失を防ぐために、非常の紙媒体や外部記	置している。 けとなっており、 正が行われてい 下正持込・持出 常発電装置をき	る。また、同端末機のローカ 入館時も本人確認を行っている。また、監視カメラ等セけいよ対策を行っている。 導入している。 ては、施錠管理を行っている
<b>⑥技</b> 律	<b>斯的対策</b>	[	十分に行	行っている	]	<選択肢> 1)特に力を入れ 3)十分に行って「		2) 十分に行っている
	具体的な対策の内容	・情報扱 成される ・ネット' ・アンチ	ることがなり フークを通 ウイルスソ	っては、システ いことを、検証	E工程で E三者が ている。	十分に確認している 侵入しないよう、ファ	00	携システムに誤った状態で作 を設置している。
7/15	ックアップ	[	十分に行	行っている	]	<選択肢> 1) 特に力を入れ 3) 十分に行って	て行っている いない	2) 十分に行っている
⑧事 問知	枚発生時手順の策定・	[	十分に行	行っている	]	<選択肢> 1)特に力を入れ 3)十分に行って「		2) 十分に行っている
施機関	53年以内に、評価実 引において、個人情報に 重大事故が発生した	[ :	発生なし	]		<選択肢> 1) 発生あり	2	2) 発生なし
	その内容	_						
	再発防止策の内容	_						
⑩死症	皆の個人番号	[	保管l	している	]	<選択肢> 1) 保管している	2	2) 保管していない
	具体的な保管方法	生存者	の個人番	号と同様の方	 法にて3	安全管理措置を実施	している。	
その他	也の措置の内容							
リスク	への対策は十分か	[	十分	である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れ 3) 課題が残され		2) 十分である

リスク	リスク2: 特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスク					
リスクに対する措置の内容 住基事務所管において、住基法第14条及び第 の住民基本台帳情報を利用して滞納整理事務					:態調査等を行っており、 最新	
リスク	への対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である	
リスク	3: 特定個人情報が消	去されずいつまでも存在する	リスク			
消去	手順	[ 定めている	]	<選択肢> 1) 定めている	2) 定めていない	
	手順の内容			『経過後、必要に応じて削除を 管期間の経過後、外部業者に		
その他	也の措置の内容	_				
リスクへの対策は十分か [ 十分である ] <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている		2) 十分である				
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置						
_	_					

# Ⅳ その他のリスク対策※

	ての他のリス	フバス ※
1. 퉆	. 省	┃
①自i	己点検	[ +分に行っている ] <選択版> 1)特に力を入れて行っている 2)+分に行っている 3)+分に行っていない
	具体的なチェック方法	く台東区における措置>・年に1回自己点検を実施し、チェック、確認を行った自己点検シートを所属内で共有している。・内部統制制度により情報資産に対するリスクを洗い出し、改善策の策定、実施、評価を行い、特定個人情報保護評価に関する規則第14条に規定される評価書の再評価に反映させる。・国税連携システムにあっては、「電気通信回線その他の電気通信設備に関する技術基準及び情報通信の技術の利用における安全性及び信頼性を確保するために必要な事項に関する基準」の達成状況について自己評価を実施している。 〈中間サーバー・プラットフォームにおける措置〉 運用規則等に基づき、中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、定期的な自己点検を実施することとしている。
②監:	<b>查</b>	[ 十分に行っている ] <選択肢> 1)特に力を入れて行っている 2)十分に行っている 3)十分に行っていない
	具体的な内容	
2. 7	£業者に対する教育・	B B
従業	者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ] <選択肢> 1)特に力を入れて行っている 2)十分に行っている 3)十分に行っていない
	具体的な方法	く台東区における措置> ・従事する職員(非常勤職員等を含む。)に対して、初任時及び一定期間毎に、必要な知識の習得に資するための研修を実施するとともに、その記録を残している。 ・違反行為を行った者に対しては、都度指導の上、違反行為の程度によっては懲戒の対象となりうる。・委託業者に対しては、「個人情報を取り扱う業務委託契約に関する特約条項」及び「特定個人情報を取り扱う業務委託契約の特記事項」を遵守することを義務付けている。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> IPA(情報処理推進機構)が提供する最新の情報セキュリティ教育用資料等を基にセキュリティ教育資材を作成し、中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、運用規則(接続運用規程等)や情報セキュリティに関する教育を年次(年2回)及び随時(新規要員着任時)実施することとしている。

#### 3. その他のリスク対策

<中間サーバー・プラットフォームにおける措置>

中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者による高レベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用・監視を実現する。

<ガバメントクラウドにおける措置>

ガバメントクラウド上での業務データの取扱いについては、当該業務データを保有する地方公共団体及びその業務データの取扱いについて委託を受けるASP又はガバメントクラウド運用管理補助者が責任を有する。

ガバメントクラウド上での業務アプリケーションの運用等に障害が発生する場合等の対応については、原則としてガバメントクラウドに起因する事象の場合は、国はクラウド事業者と契約する立場から、その契約を履行させることで対応する。また、ガバメントクラウドに起因しない事象の場合は、地方公共団体に業務アプリケーションサービスを提供するASP又はガバメントクラウド運用管理補助者が対応するものとする。

具体的な取り扱いについて、疑義が生じる場合は、地方公共団体とデジタル庁及び関係者で協議を行う。

## V 開示請求、問合せ

1. 犋	1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求					
①請求先		台東区 総務部 総務課 文書係 〒110-8615 東京都台東区東上野4丁目5番6号 電話 03-5246-1055				
②請求	求方法	台東区役所区政情報コーナーにおいて、本人又は代理人が請求書を提出する。				
	特記事項	区公式ホームページ上において請求の手続きや請求書の様式を公表している。				
③手数料等		(里根肢>         (手数料額、納付方法:       (手数料額、納付方法:				
④個人情報ファイル簿の公 表		[ 行っている ] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない				
	個人情報ファイル名	保有個人情報業務登録票(業務の名称:特別区民税、都民税に関する業務及び軽自動車税に関する 業務)				
	公表場所	台東区役所 区政情報コーナー				
⑤法=	<b>令による特別の手続</b>	_				
⑥個 / 不記載	人情報ファイル簿への は等					
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ						
①連絡先		台東区 区民部 税務課·収納課 〒110-8615東京都台東区東上野4丁目5番6号 電話O3-5246-11O2				
②対応方法		電話・手紙での受付を行う。情報漏えい等の重要な事項については受付票に記録し、関係部署に報告を行う。また、速やかに事実確認を行い対応する。				

## VI 評価実施手続

Ⅵ・計画天心士称					
1. 基礎項目評価					
①実施日	令和7年8月31日				
②しきい値判断結果	[ 基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる ] 〈選択肢〉 1) 基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 3) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 4) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に全項目評価を実施)				
2. 国民・住民等からの意	見の聴取				
①方法	台東区パブリックコメント実施要綱に基づき、パブリックコメントによる意見募集を行う。 ・広報たいとう及び区公式ホームページ上で周知を行う。 ・区政情報コーナー、区民事務所、生涯学習センター及び区公式ホームページにおいて本評価書を閲覧できるようにする。				
②実施日・期間	令和6年8月16日から令和6年9月17日				
③期間を短縮する特段の理 由	_				
④主な意見の内容	意見なし				
⑤評価書への反映	_				
3. 第三者点検					
①実施日	令和6年12年18日				
②方法	東京都台東区情報公開及び個人情報保護制度運営審議会において意見を聴く。				
③結果	審議の結果、了承された。				
4. 個人情報保護委員会(	の承認 【行政機関等のみ】				
①提出日					
②個人情報保護委員会による審査					

## (別添3)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年10月8日	I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム1 ③他のシステムとの接続		[〇]その他(申請管理システム)	事前	個人住民税申告の電子化に 伴う変更
节和/年10月8日	I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム11	(追加)	※該当箇所を参照	事前	個人住民税申告の電子化に 伴う変更
节和/年10月8日	I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム12	(追加)	※該当箇所を参照	事前	個人住民税申告の電子化に 伴う変更
	I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム13	(追加)	※該当箇所を参照	事前	個人住民税申告の電子化に伴う変更
令和7年10月8日	I基本情報 (別添1)事務内容(住民税)	(追加)	※該当箇所を参照 (追加部分) ①特別区民税・都民税申告(電子) ②個人住民税申告ポータル ③マイナポータル申請管理(サービス検索・電子申請機能) ④申請管理システム	事前	個人住民税申告の電子化に 伴う変更
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要(1)特別区民税・都民税 賦課情報ファイル 2. 基本情報 ④記録される項目 主な記録項目	4情報(氏名、性別、生年月日、住所)	5情報(氏名、氏名の振り仮名、性別、生年月日、住所)	事後	法令改正に伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要(1)特別区民税・都民税 賦課情報ファイル 2. 基本情報 ④記録される項目 その妥当性		5情報	事後	法令改正に伴う変更
	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要(1)特別区民税・都民税 賦課情報ファイル 4. 特定個 人情報ファイルの取扱いの委 託 委託事項2⑥委託先名	株式会社イマージュ	株式会社プログレス	事後	その他の項目の変更であり 事前の提出・公表が義務付け られない
令和7年10月8日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要(1)特別区民税・都民税 財課情報ファイル 6. 特定個人情報の保管・消去 ①保管 場所	〈中間サーバー・プラットフォームにおける措置〉 ①中間サーバー・プラットフォームはデータセンターに設置している。データセンターへの入館、及びサーバー室への入室を行う際は、警備員などにより顔写真入りの身分証明書と事前申請との照合を行う。 ②特定個人情報は、サーバー室に設置された中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。	※該当箇所参照	事前	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更
令和7年10月8日	II 特定個人情報ファイルの概要(1)特別区民税・都民税 賦課情報ファイル 6. 特定個 人情報の保管・消去 ①保管 場所	(追加)	<サービス検索・電子申請機能における措置> ・サービス検索・電子申請機能から取得したデータは、セキュリティゲートにて入退館管理をしている建物のうち、さらに厳格な入退室管理を行っている区画に設置したサーバ内に保管している。・LGWAN接続端末から紙帳票の打ち出しや、ダウンロードはせず、外部記録媒体等への保存も行わない。 〈申請管理システムにおける措置〉 ①データセンターに設置するサーバに保管している。 ※データセンターでは事前に申請のうえ入館を許可しており、入館時は本人確認を行っている。サーバ室への入退室では、ICカードと生体による認証が行われている。また、監視カメラ等セキュリティ装置による不正侵入対策や不正入退室対策や不正持込・持出防止対策を行っている。	事前	個人住民税申告の電子化に 伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年10月8日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要(1)特別区民税・都民税  歴報情報ファイル 6 特字側	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ・特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバー・プラットフォームの事業者が特定個人情報を消去することはない。 ・ディスク交換やハード更改等の際は、中間サーバー・プラットフォームの事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、物理的破壊により完全に消去する。	※該当箇所参照	事前	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更
令和7年10月8日	II 特定個人情報ファイルの概要 (1)特別区民税・都民税 賦課情報ファイル 6. 特定個 人情報の保管・消去 ③消去 方法	(追加)	<サービス検索・電子申請機能における措置 > ・LGWAN接続端末から紙帳票の打ち出しや、 ダウンロードはせず、外部記録媒体等への保存も行わない。 <申請管理システムにおける措置> ・事務手続きごとに定められた保管期間を超過した申請管理システムデータを、バッチ処理によりデータベースから消去する。 ・ディスク交換やハード更改等の際は、物理的破壊又は専用ソフト等を利用して完全に消去する。	事前	個人住民税申告の電子化に伴う変更
令和7年10月8日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要(2)軽自動車税賦課情報ファイル 2. 基本情報 ④記録される項目 主な記録項目	4情報(氏名、性別、生年月日、住所)	5情報(氏名、氏名の振り仮名、性別、生年月日、住所)	事後	法令改正に伴う変更
令和7年10月8日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要(2)軽自動車税賦課情報ファイル 2. 基本情報 ④記録される項目 その妥当性	4情報	5情報	事後	法令改正に伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年10月8日	要(2)軽自動車税賦課情報 ファイル 6. 特定個人情報の	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームはデータセンターに設置している。データセンターへの入館、及びサーバー室への入室を行う際は、警備員などにより顔写真入りの身分証明書と事前申請との照合を行う。 ②特定個人情報は、サーバー室に設置された中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。	※該当箇所参照	事前	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更
令和7年10月8日	亜 (2)軽白動車税賦理情報	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ・特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバー・プラットフォームの事業者が特定個人情報を消去することはない。 ・ディスク交換やハード更改等の際は、中間サーバー・プラットフォームの事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、物理的破壊により完全に消去する。	※該当箇所参照	事前	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更
令和7年10月8日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要(3)収納情報ファイル 2. 基本情報 ④記録される項目 主な記録項目	4情報(氏名、性別、生年月日、住所)	5情報(氏名、氏名の振り仮名、性別、生年月日、住所)	事後	法令改正に伴う変更
令和7年10月8日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要 (3)収納情報ファイル 2. 基本情報 ④記録される項目 その妥当性	4情報	5情報	事後	法令改正に伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年10月8日	II 特定個人情報ファイルの概要(3)収納情報ファイル 6. 特定個人情報の保管・消去 ①保管場所	(追加)	〈中間サーバー・プラットフォームにおける措置〉 ①中間サーバー・プラットフォームは政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウドサービス事業者が実施する。なお、クラウドサービス事業者は、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たしている。・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けている。・日本国内でデータを保管している。・日本国内でデータを保管している。②特定個人情報は、クラウドサービス事業者が保有・管理する環境に構築する中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。	事前	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更
令和7年10月8日	II 特定個人情報ファイルの概要(3)収納情報ファイル 6. 特定個人情報の保管・消去 ③消去方法	(追加)	く中間サーバー・プラットフォームにおける措置>・特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバー・プラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者が特定個人情報を消去することはない。・クラウドサービス事業者が保有・管理する環境において、障害やメンテナンス等によりディスクやハード等を交換する際は、クラウドサービス事業者において、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に準拠したデータの暗号化消去及び物理的破壊を行う。さらに、第三者の監査機関が定期的に発行するレポートにより、クラウドサービス事業者において、確実にデータの暗号化消去及び物理的破壊が行われていることを確認する。・中間サーバー・プラットフォームの移行の際は、地方公共団体情報システム機構及び中間サーバー・プラットフォームの事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、データセンターに設置しているディスクやハード等を物理的破壊により完全に消去する。	事前	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年10月8日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要(4)滞納整理情報ファイル 2. 基本情報 ④記録される項目 主な記録項目	4情報(氏名、性別、生年月日、住所)	5情報(氏名、氏名の振り仮名、性別、生年月日、住所)	事後	法令改正に伴う変更
令和7年10月8日	II 特定個人情報ファイルの概要(4)滞納整理情報ファイル2. 基本情報 ④記録される項目 主な記録項目	4情報	5情報	事後	法令改正に伴う変更
令和7年10月8日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 (1)特別区民税・都民税賦課情報ファイル 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)リスク1:目的外の入手が行われるリスク対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	基本4情報	基本5情報	事後	法令改正に伴う変更
令和7年10月8日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 (1)特別区民税・都民税賦課情報ファイル 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)リスク1:目的外の入手が行われるリスク対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	(追加)	<サービス検索・電子申請機能における措置 > マニュアルやweb上で、個人番号の提出が必要な者の要件を明示・周知し、本人以外の情報の入手を防止する。 〈申請管理システムにおける措置〉申請データは、マイナポータル申請管理以外の方法では入手はできず、申請者以外の情報を格納することはできない。	事前	個人住民税申告の電子化に伴う変更
令和7年10月8日	皿特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 (1)特別区民税・都民税賦課情報ファイル 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)リスク1:目的外の入手が行われるリスク必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	基本4情報	基本5情報	事後	法令改正に伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年10月8日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 (1)特別区民税・都民税賦課情報ファイル 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)リスク1:目的外の入手が行われるリスク必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	(追加)	<サービス検索・電子申請機能における措置> 住民がマイナポータル申請管理の画面の誘導に従いサービスを検索し申請フォームを選択して必要情報を入力することとなるが、画面での誘導を簡潔に行うことで、異なる手続に係る申請や不要な情報を送信してしまうリスクを防止する。 <申請管理システムにおける措置> 権限によって参照できる申請データが制限しており、他業務の申請情報が混在しない仕組みになっている。	事前	個人住民税申告の電子化に伴う変更
令和7年10月8日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 (1)特別区民税・都民税賦課情報ファイル 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)リスク2:不適切な方法で入手が行われるリスク リスクに対する措置の内容	(追加)	〈サービス検索・電子申請機能における措置〉 ・住民が個人住民税申請ポータルから個人番号付電子申請データを送信するためには、個人番号カードの署名用電子証明書による電子署名を付すこととなり、のちに署名検証も行われる。 ・個人住民税申請ポータルの画面の誘導において、住民に理解してもらいながら操作をしていただくことで、住民に過剰な負担をかけることなく電子申請を実施いただけるよう措置を講じている。 〈申請管理システムにおける措置〉 ・申請データは、サービス検索・電子申請機能以外の方法では入手はできない。 ・システムを利用する職員を限定し、利用者権限を設定することによって入手可能な情報に制限をかける。	事前	個人住民税申告の電子化に伴う変更
令和7年10月8日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 (1)特別区民税・都民税賦課情報ファイル 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)リスク3:入手した特定個人情報が不正確であるリスク 入手の際の本人確認の措置の内容	(追加)	く個人住民税申告ポータルにおける措置> 住民が個人住民税申告ポータルからサービス 検索・電子申請機能へ個人番号付電子申請 データを送信するためには、個人番号カードの 署名用電子証明書による電子署名を付すこと となり、電子署名付与済の個人番号付電子申 請データを受領した地方公共団体は署名検証 (有効性確認、改ざん検知等)を実施することと なる。これにより、本人確認を実施する。	事前	個人住民税申告の電子化に 伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年10月8日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 (1)特別区民税・都民税賦課情報ファイル 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)リスク3:入手した特定個人情報が不正確であるリスク 特定個人情報の正確性確保の措置の内容	(追加)	<個人住民税申告ポータルにおける措置>個人番号カード内の記憶領域に格納された個人番号を申請フォームに自動転記を行うことにより、不正確な個人番号の入力を抑止する措置を講じている。	事前	個人住民税申告の電子化に伴う変更
令和7年10月8日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 (1)特別区民税・都民税賦課情報ファイル 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)リスク4:入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク リスクに対する措置の内容	(追加)	くサービス検索・電子申請機能における措置 > マイナポータル申請管理と地方公共団体との間は、LGWAN回線を用いた暗号化通信を行うことで、外部からの盗聴、漏えい等が起こらないようにしており、さらに通信自体も暗号化している。 〈申請管理システムにおける措置〉サービス検索・電子申請機能と申請管理システム間は、LGWAN回線を含めた閉域網となっている。また、通信は暗号化されており、外部からの盗聴、漏洩等が起こらない仕組みになっている。	事前	個人住民税申告の電子化に伴う変更
令和7年10月8日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 (1)特別区民税・都民税賦課情報ファイル 3. 特定個人情報の使用 リスク2:権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクユーザ認証の管理 具体的な管理方法	(追加)	くサービス検索・電子申請機能における措置 > ・サービス検索・電子申請機能をLGWAN接続端末上で利用する必要がある職員を特定し、個人ごとのユーザIDを割り当てるとともに、IDとパスワードによる認証を行う。・なりすましによる不正を防止する観点から共用IDの利用を禁止する。 く申請管理システムにおける措置 > システムを使用する際には、二要素認証を用いて使用する職員を特定している。また、その認証により使用者がシステム上、使用できる機能を制限することで不適切な方法で入手が行えない対策を行っている。	事前	個人住民税申告の電子化に伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年10月8日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 (1)特別区民税・都民税賦課情報ファイル 3. 特定個人情報の使用 リスク2:権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクアクセス権限の発効・失効の管理 具体的な管理方法	(追加)	くサービス検索・電子申請機能における措置 )サービス検索・電子申請機能のアクセス権限 の発効・失効については、以下の管理を行う。 ① 発効の管理 ・アクセス権限が必要となった場合、ユーザID 管理者が事務に必要となる情報にアクセスで きるユーザIDを発効する。 ・ユーザID管理者が各事務に必要となるアクセス権限の管理表を作成とする。 ・アクセス権限の管理表を作成とする。 ② 失効の管理 ・定期的又は異動、退職等のイベントが発生したタイミングで、権限を可といた職員の異動、退職等情報を確認し、当該事由が生じた関には速やかにアクセス権限を更新し、当該ユーザIDを失効させる。 く申請管理システムにおける措置> 発効及び失効については、人事異した確認を確認し、特別及び失効につたアクセス権限を確認し、	事前	個人住民税申告の電子化に伴う変更
令和7年10月8日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 (1)特別区民税・都民税賦課情報ファイル 3. 特定個人情報の使用 リスク2:権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクアクセス権限の管理 具体的な管理方法	(追加)	<サービス検索・電子申請機能における措置 > サービス検索・電子申請機能のアクセス権限 については、以下の管理を行う。 ・定期的にユーザーID一覧をシステムより出力 し、アクセス権限の管理表と突合を行い、アクセス権限の確認及び不正利用の有無をユーザーID管理者が確認を行う。また、不要となったユーザーIDやアクセス権限を速やかに変更又は削除する。 <申請管理システムにおける措置> 操作者の取り扱う事務に応じたアクセス権限が付与されるように管理している。	事前	個人住民税申告の電子化に 伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年10月8日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 (1)特別区民税・都民税賦課情報ファイル 3. 特定個人情報の使用 リスク2:権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク特定個人情報の使用の記録具体的な方法	(追加)	<サービス検索・電子申請機能における措置> ・サービス検索・電子申請機能を管理する端末の操作ログの記録を行い、操作者個人を特定できるようにする。 <申請管理システムにおける措置> 誰が、いつ、どの情報にアクセスしたかについて、アクセスログを残して管理している。	事前	個人住民税申告の電子化に伴う変更
令和7年10月8日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 (1)特別区民税・都民税賦課情報ファイル 3. 特定個人情報の使用 リスク3:従事者が事務外で使用するリスク リスクに対する措置の内容	(追加)	くサービス検索・電子申請機能における措置 > ・サービス検索・電子申請機能へアクセスできる端末を制限する。 ・LGWAN接続端末から紙帳票の打ち出しや、ダウンロードはせず、外部記録媒体等への保存も行わない。 く申請管理システムにおける措置 > ・業務目的以外にファイルを利用してはならないことを研修により指導する。	事前	個人住民税申告の電子化に 伴う変更
令和7年10月8日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策(1)特別区民税・都民税賦課情報ファイル 3. 特定個人情報の使用 リスク4:特定個人情報が不正に複製されるリスク リスクに対する措置の内容	(追加)	<サービス検索・電子申請機能における措置> ・サービス検索・電子申請機能から取得した個人番号付電子申請データ等のデータについて、改ざんや業務目的以外の複製を禁止するルールを定め、ルールに従って業務を行う。・LGWAN接続端末から紙帳票の打ち出しや、ダウンロードはせず、外部記録媒体等への保存も行わない。 〈申請管理システムにおける措置〉申請データは、外部記憶媒体に書き出せない仕組みとなっており、不正に複製することはできない。	事前	個人住民税申告の電子化に伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年10月8日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 (1)特別区民税・都民税賦課情報ファイル 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 リスク1:目的外の入手が行われるリスク リスクに対する措置の内容	情報提供許可証	提供許可証	事後	その他の項目の変更であり 事前の提出・公表が義務付け られない
令和7年10月8日	の接続 リスク4:入手の際に 特定個人情報が漏えい・紛失	<中間サーバー・プラットフォームにおける措 置>	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> (中略) ・中間サーバー・プラットフォームの事業者の 業務は、中間サーバー・プラットフォームの運 用、監視・障害対応等、クラウドサービス事業 者の業務は、クラウドサービスの提供であり、 業務上、特定個人情報へはアクセスすること はできない。	事前	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年10月8日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 (1)特別区民税・都民税賦課情報ファイル 6.情報提供ネットワークシステムとの接続 リスク5:不正な提供が行われるリスク リスクに対する措置の内容	く中間サーバー・ソフトウェアにおける措置>・情報照会機能により、情報提供ネットワークシステムにおける照会許可用照合リストを間サーバーのも格納して、情報提供をできれる。・情報提供をで生成しては自動で生成とで、特定個人情報を目が応しては自動で生成といま情報のより、情報には、近日のでは自動で生成しては自動で生ので、特定の提供を行うといる・機であるの提供を行うといる。・機であるのでは自動で生の世でで、ないは自動で生の世で、ないは自動で生の世で、といるのでは自動で生の世で、といるのでは自動で生の世で、といるのでは自動でで、ないは自動で生の世で、といるのは、は、といるのでは、といるので、といるので、ないのでは、は、といるのでは、は、というでは、は、は、といるのでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	※該当箇所を参照	事後	その他の項目の変更であり 事前の提出・公表が義務付け られない
令和7年10月8日	扱いプロセスにおけるリスク 対策 (1)特別区民税・都民 税賦課情報ファイル 6. 情報 提供ネットワークシステムと	く中間サーバー・プラットフォームにおける措置>・中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は高度なセキュリティ対策を維持した行政専用ネットワーク(総合行政ネットワーク)等を利用することにより、不適切な方法で提供されるリスクに対応している。中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。・中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者においては、特定個人情報に係る業務にはアクセスできないよう管理を行い、不適切な方法での情報提供を行えないよう管理している。	※該当箇所を参照	事前	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年10月8日	税賦課情報ファイル 6. 情報 提供ネットワークシステムと の接続 情報提供ネットワー クシステムとの接続に伴うそ	・特字個 1 情報の管理を地士の共団体のなが	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> (中略) ・特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者及びクラウドサービス事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。	事前	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更
令和7年10月8日	扱いプロセスにおけるリスク対策 (1)特別区民税・都民税賦課情報ファイル 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク1:特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク ⑤物理的	〈中間サーバー・プラットフォームにおける措置〉 中間サーバー・プラットフォームをデータセンターに構築し、設置場所への入退室管理、有人監視及び施錠管理をすることとしている。また設置場所はデータセンター内の専用の領域とし、他テナントとの混在によるリスクを回避する。 事前に申請し承認されてない物品、記憶媒体、通信機器などを不正に所持し、持出持込することがないよう、警備員などにより確認している。	※該当箇所を参照	事前	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更
令和7年10月8日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 (1)特別区民税・都民税賦課情報ファイル 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク1:特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク ⑤物理的対策 具体的な対策の内容	(追加)	<サービス検索・電子申請機能における措置 > ・LGWAN接続端末については、業務時間内のセキュリティワイヤー等による固定、操作場所への入退室管理、業務時間外の施錠できるキャビネット等への保管、などの物理的対策を講じている。 ・LGWAN接続端末から紙帳票の打ち出しや、ダウンロードはせず、外部記録媒体等への保存も行わない。 <申請管理システムにおける措置> <台東区における措置>と同様	事前	個人住民税申告の電子化に伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年10月8日	扱いプロセスにおけるリスク対策 (1)特別区民税・都民税賦課情報ファイル 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク1:特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク ⑥技術的対策 具体的な対策の内容	く中間サーバー・プラットフォームにおける措置> 中間サーバー・プラットフォームではUTM(コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する装置)等を導入し、アクセス制御、侵入検知及び侵入防止を行うととに、ログの解析を行う。中間サーバー・プラットフォームでは、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。 導入しているOS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。	※該当箇所を参照	事前	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更
令和7年10月8日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 (1)特別区民税・都民税賦課情報ファイル 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク1:特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク ⑥技術的対策 具体的な対策の内容	(追加)	<サービス検索・電子申請機能における措置 > ・LGWAN接続端末へのウイルス検出ソフトウェア等の導入により、ウイルス定義ファイルの定期的な更新及びウイルスチェックを行い、マルウェア検出を行う。・サービス検索・電子申請機能と地方公共団体との間は、専用線であるLGWAN回線を用いた通信を行うことで、外部からの盗聴、漏えい等が起こらないようにしており、さらに通信自体も暗号化している。 <申請管理システムにおける措置> <台東区における措置>と同様	事前	個人住民税申告の電子化に 伴う変更
令和7年10月8日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 (1)特別区民税・都民税賦課情報ファイル 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク2:特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスク リスクに対する措置の内容	(追加)	<サービス検索・電子申請機能における措置 > LGWAN接続端末は、個人番号付電子申請データの一時保管として使用していない。 <申請管理システムにおける措置> 申請管理システムはサービス検索・電子申請機能から取得したデータの一時保管として使用し、審査等は行わない。	事前	個人住民税申告の電子化に 伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年10月8日	皿特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 (1)特別区民税・都民税賦課情報ファイル 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク3:特定個人情報が消去されずいつまでも存在するリスク 消去手順 手順の内容	(追加)	<サービス検索・電子申請機能における措置 > LGWAN接続端末から紙帳票の打ち出しや、ダウンロードはせず、外部記録媒体等への保存も行わない。 <申請管理システムにおける措置>システム上で保管している情報は期間経過後、必要に応じて削除を行う。	事前	個人住民税申告の電子化に伴う変更
令和7年10月8日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2)軽自動車税賦課情報ファイル 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。) リスク1:目的外の入手が行われるリスク対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	基本4情報	基本5情報	事後	法令改正に伴う変更
令和7年10月8日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 (2)軽自動車税賦課情報ファイル 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)リスク1:目的外の入手が行われるリスク 必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	基本4情報	基本5情報	事後	法令改正に伴う変更
令和7年10月8日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策(2)軽自動車税賦課情報ファイル 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続リスク1:目的外の入手が行われるリスクリスクに対する措置の内容	情報提供許可証	提供許可証	事後	その他の項目の変更であり 事前の提出・公表が義務付け られない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年10月8日	皿特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策(2)軽自動車税賦課情報ファイル 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続リスク4:入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスクリスクに対する措置の内容	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> (中略) ・中間サーバー・プラットフォームの事業者の 業務は、中間サーバー・プラットフォームの運 用、監視・障害対応等であり、業務上、特定個 人情報へはアクセスすることはできない。	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> (中略) ・中間サーバー・プラットフォームの事業者の 業務は、中間サーバー・プラットフォームの運 用、監視・障害対応等、クラウドサービス事業 者の業務は、クラウドサービスの提供であり、 業務上、特定個人情報へはアクセスすること はできない。	事前	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更
令和7年10月8日	報ファイル 6. 情報提供ネット	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ・中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワークである総合行政ネットワーク等を利用することにより、安全性を確保している。・中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。・中間サーバー・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを地方公り、団サーバー・プラットフォームを利用する団体であっても他団体が管理する情報には一切アクセスできない。・特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。	※該当箇所を参照	事前	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更
令和7年10月8日	扱いプロセスにおけるリスク 対策 (2)軽自動車税賦課情 報ファイル 7. 特定個人情報	〈中間サーバー・プラットフォームにおける措置〉・中間サーバー・プラットフォームをデータセンターに構築し、設置場所への入退室管理、有人監視及び施錠管理をすることとしている。また設置場所はデータセンター内の専用の領域とし、他テナントとの混在によるリスクを回避する。・事前に申請し承認されてない物品、記憶媒体、通信機器などを不正に所持し、持出持込することがないよう、警備員などにより確認している。	※該当箇所を参照	事前	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年10月8日	扱いプロセスにおけるリスク対策(2)軽自動車税賦課情報ファイル 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク1:特定個人情報の情報の漏えい・滅失・毀損	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> 中間サーバー・プラットフォームではUTM(コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する装置)等を導入し、アクセス制御、侵入検知及び侵入防止を行うととに、ログの解析を行う。中間サーバー・プラットフォームでは、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。 導入しているOS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。	※該当箇所を参照	事前	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更
令和7年10月8日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 (3)収納情報ファイル2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)リスク1:目的外の入手が行われるリスク対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	基本4情報	基本5情報	事後	法令改正に伴う変更
令和7年10月8日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 (3)収納情報ファイル2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。) リスク1:目的外の入手が行われるリスク 必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	基本4情報	基本5情報	事後	法令改正に伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年10月8日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 (3)収納情報ファイル6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 リスク4:入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク リスクに対する措置の内容	く 中間 サーバー・フラットフォームにおける指置   置 > ( 中略 ) ・ 中間 サーバー・プラットフォームの 事業者の 業務は、 中間 サーバー・プラットフォームの 運	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> (中略) ・中間サーバー・プラットフォームの事業者の 業務は、中間サーバー・プラットフォームの運 用、監視・障害対応等、クラウドサービス事業 者の業務は、クラウドサービスの提供であり、 業務上、特定個人情報へはアクセスすること はできない。	事前	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更
令和7年10月8日	扱いプロセスにおけるリスク 対策 (3)収納情報ファイル 7. 特定個人情報の保管・消	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> 中間サーバー・プラットフォームをデータセンターに構築し、設置場所への入退室管理、有人監視及び施錠管理をすることとしている。また設置場所はデータセンター内の専用の領域とし、他テナントとの混在によるリスクを回避する。 事前に申請し承認されてない物品、記憶媒体、通信機器などを不正に所持し、持出持込することがないよう、警備員などにより確認している。	※該当箇所を参照	事前	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更
令和7年10月8日	扱いプロセスにおけるリスク対策 (3)収納情報ファイル7. 特定個人情報の保管・消去 リスク1:特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク ⑥	く中間サーバー・プラットフォームにおける措置> 中間サーバー・プラットフォームではUTM(コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する装置)等を導入し、アクセス制御、侵入検知及び侵入防止を行うととに、ログの解析を行う。中間サーバー・プラットフォームでは、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。 導入しているOS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。		事前	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年10月8日	田特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 (4)滞納整理情報ファイル 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。) リスク1:目的外の入手が行われるリスク対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	基本4情報	基本5情報	事後	法令改正に伴う変更
令和7年10月8日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 (4)滞納整理ファイル2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。) リスク1:目的外の入手が行われるリスク 必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容		基本5情報	事後	法令改正に伴う変更
令和7年10月8日	査(2)監査 具体的な内容 	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> 運用規則等に基づき、中間サーバー・プラットフォームについて、定期的に監査を行うこととしている。	※該当箇所を参照	事前	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更
令和7年10月8日	の他のリスク対策	く中間サーバー・プラットフォームにおける措置> 中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、統一した設備環境による高レベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用・監視を実現する。	※該当箇所を参照	事前	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更
令和7年10月8日	VI評価実施手続 1. 基礎項目評価 ①実施日	令和7年1月10日	令和7年8月31日	事後	特定個人情報保護評価に関する規則第14条に基づく定期的な見直しによる変更